

令和6年度 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査

調査期間 令和7年3月～4月
調査対象 全国の分娩取扱い施設
発送数 1935件（有効総数1912件）
回答数 1186件（回答率62.0%）

日本産婦人科医会 母子保健部会

【修正版】

締め切り：2025年4月30日

《施設番号》 《施設名》

(FAX：03-6685-3718)

迅速に集計処理を行うため、できるだけWebでの回答をお願いします。
 回答フォームは、医会ホームページ【ホーム＞産婦人科医会のこと＞部会別資料＞母子保健部会】からアクセスできます。右記QRコードからでもできます。
 FAX利用時（FAX：03-6685-3718）は回答記入した用紙のみ返信ください。



妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査【修正版】

ご注意 ※ 2025年3月1日時点の状況について回答してください

メンタルヘルスの評価

Q01. 妊娠中のうつ病や不安障害に関するリスク評価を行っていますか？

☐ 全員に行っている ☐ 必要と思われる患者のみ行っている ☐ 行っていない
 →Q2へ ☐ 必要と思われる患者のみ行っている →Q3へ

Q02. 妊娠中にメンタルヘルスチェックやケアを行う場合、何回行いますか？

☐ 1回 ☐ 2回 ☐ 3回 ☐ 4回以上

Q03. 産婦健診における公的補助の有無とメンタルヘルスチェックについて教えてください。

	産後2週間	産後1ヵ月
健診の有無	☐ あり ☐ なし	☐ あり ☐ なし
健診の公的補助 ※あれば金額も ご記入ください	☐ あり ☐ なし ()円	☐ あり ☐ なし ()円
健診の自己負担 ※あれば金額も ご記入ください	☐ あり ☐ なし ()円	☐ あり ☐ なし ()円
メンタルヘルス チェックの有無	☐ 全員に行っている ☐ 必要と思われる患者のみ 行っていない	☐ 全員に行っている ☐ 必要と思われる患者のみ 行っていない

妊婦または産婦のメンタルヘルスのチェックを行っている施設のみ

Q04. メンタルヘルスチェック後に個別の聞き取りはしていますか？

☐ している ☐ していない
 している場合の具体的な内容についてご記入ください。
 ()

Q05. メンタルヘルスチェックは診療の負担になっていますか？

☐ 負担になっている ☐ 負担になっていると感じることもある
☐ 負担にはなっていない

Q06. 要支援妊産婦の割合を教えてください

☐ ほとんどいない ☐ 5%未満 ☐ 5~10%未満 ☐ 10%~30%未満 ☐ 30%以上

Q07. 要支援妊産婦の対応はできていますか？

☐ 自院でほぼ対応できている ☐ 他の施設と連携・紹介することで対応できている
☐ 十分には対応できていない
☐ その他 ()

《施設番号》 《施設名》

【修正版】

Q08. 妊娠中や産後（健診以外）に行ったメンタルヘルスチェックやケアに対して、料金を請求していますか？請求している場合には、1回あたりの実際の請求額と、あれば公費補助額、適当と考える請求額についてご記入ください。（※なしの場合は0円）（※ハイリスク妊産婦連携指導料を除く）

	妊娠中	産後
請求額	円	円
公費補助額	円	円
考える理想の請求額	円	円

コロナ後の対応

Q09. コロナ後の現在も中止または制限していることはありますか？（例：立ち会い分娩など）

☐ ある ☐ ない（→Q11へ）

Q10. 現在も中止または制限していることはどのようなことですか？（複数回答可）

（該当するものにチェックして下さい）

	中止している	制限している
外来同伴		
母親学級		
立ち会い分娩		
産後の面会		
産後ケア事業（産後ケア事業をしている施設のみ）		
里帰り分娩		
その他（具体的に記入ください）		
※中止もしくは制限している理由	☐ 感染対策を継続している ☐ コロナ禍の体制のまま敢えて変更していない ☐ その他 ※具体的に記入ください	

要支援妊産婦の受け入れについて

Q11. 精神疾患合併妊娠／精神疾患以外の「特定妊婦」を受け入れていますか？

（該当するものにチェックして下さい）

	受け入れている	場合によっては受け入れている	受け入れていない
精神疾患合併妊娠			
精神疾患以外の「特定妊婦」			

ハイリスク妊産婦連携指導料

Q12. ハイリスク妊産婦連携指導料の算定は行っていますか？

☐ 算定している ☐ 算定していない

他施設・機関との連携について

Q13. 要支援妊産婦を他施設・他機関に紹介する時に困ることがありますか？

（該当するものにチェックして下さい）

	しばしば困っている	困ることは少ない	自院が受け入れている	その他
産科				
精神科				
行政				

《施設番号》 《施設名》

【修正版】

Q14. 精神科医との連携については、	
☐ 連携している（方法を以下より選択 複数回答可） ☐ 自院の精神科にコンサルトする ☐ 地域に精神科と連携するシステムがある ☐ 個人的にお願いできる精神科医がいる ☐ 患者の精神科主治医と連携する ☐ その他（ ）	
☐ 精神疾患合併妊産婦を紹介しているので連携することはない	⇒Q18へ
Q15. 緊急時にみてもらえる精神科医療機関がありますか？	
☐ ある ☐ ない	
Q16. 精神科医の他に連携している職種がありますか？	
☐ 地域保健師 ☐ 心理士 ☐ 精神保健福祉士 ☐ その他（ ）	
Q17. 精神科に紹介する際に工夫していることがあればご記入ください	

産後ケア事業について	
Q18. 産後ケア事業を行っていますか？	
☐ 行っている ☐ 行っていない	
⇒Q32へ	
Q19. 産後ケア事業について、行っている種類を教えてください（複数回答可）	
☐ アウトリーチ（訪問）型 ☐ デイサービス型 ☐ 宿泊型	
Q20. 現在産後ケア事業を受託している自治体の数を教えてください	
※令和4年4月より産後ケア事業はすべての自治体の努力義務になっております	
	市区町村
Q21. 受託している自治体の数は増加傾向にありますか？	
☐ 増加傾向にある ☐ 変わらない	
Q22. 産後ケア利用の対象期間は産後1年までに延長されましたが、貴施設ではいつまでとしていますか？	
アウトリーチ型（□～2か月 □～4か月 □～6か月 □～12か月 □それ以上） デイサービス型（□～2か月 □～4か月 □～6か月 □～12か月 □それ以上） 宿泊型（□～2か月 □～4か月 □～6か月 □～12か月 □それ以上）	
Q23. 産後ケア利用対象期間はどのくらいが適当と考えますか？	
☐ 産後4か月までよい ☐ 産後1年まででよい ☐ 産後1年以上も対象にしたほうがよい →（産後） 年までがよい ☐ その他（ ）	

<施設番号> <施設名>

【修正版】

Q24. 産後ケアの実際の利用者は月平均何人いますか？ ※令和6年度1年間の月平均	
アウトリーチ型（□0人 □1～3人 □4～10人 □11～30人 □31～50人 □51人以上） デイサービス型（□0人 □1～3人 □4～10人 □11～30人 □31～50人 □51人以上） 宿泊型（□0人 □1～3人 □4～10人 □11～30人 □31～50人 □51人以上）	
Q25. 自施設で産後ケアをリポートされる利用者の割合はどの程度ですか？ ※令和6年度全体で	
アウトリーチ型（□0% □1～10%未満 □10～25%未満 □25～50%未満 □50%以上） デイサービス型（□0% □1～10%未満 □10～25%未満 □25～50%未満 □50%以上） 宿泊型（□0% □1～10%未満 □10～25%未満 □25～50%未満 □50%以上）	
Q26. 里帰り出産で産後ケア事業の利用者はいますか？	
☐ いる ☐ いない	
⇒Q29へ	
Q27. 里帰り出産された方の産後ケア事業に公的補助がありますか？	
☐ ある ☐ ない	
Q28. 里帰り出産の利用者の占める割合はどの程度ですか？ ※令和6年度全体で	
アウトリーチ型（□0% □1～10%未満 □10～25%未満 □25～50%未満 □50%以上） デイサービス型（□0% □1～10%未満 □10～25%未満 □25～50%未満 □50%以上） 宿泊型（□0% □1～10%未満 □10～25%未満 □25～50%未満 □50%以上）	
Q29. 産後ケア事業の収益性はありますか？	
☐ ある ☐ ややある ☐ どちらともいえない ☐ あまりない ☐ ない	
Q30. 産後ケアの利用希望者を断ることはありますか？	
☐ ある ☐ ない	
⇒Q32へ	
Q31. 産後ケア事業を断る場合の理由を教えてください（複数回答可）	
☐ 空床がない ☐ 個室の提供が困難である ☐ 人員の確保ができない ☐ 産婦の身体的合併症があるため ☐ 産婦の精神疾患があるため ☐ 収益性に乏しく、施設のメリットが少ない ☐ コロナ等の感染対策が困難のため ☐ 自院で出産した産婦のみ対応している ☐ 児を預かる場所がない ☐ その他（ ）	

リモートでの母子支援	
Q32. リモートでの母子支援を行っていますか？	
☐ 行っている（支援の内容を以下より選択 複数回答可） ☐ 母親・両親学級 ☐ 妊婦健診 ☐ 妊娠中の保健指導 ☐ 妊娠中のメンタルケア ☐ 産婦健診（産後の健診） ☐ 産後のメンタルケア ☐ 産後の育児支援・育児相談 ☐ その他（ ）	
☐ 行っていない	
Q33. 医会では母親学級などでの使用を想定した動画を作成しHPで公開しています 動画は視聴されましたか？	
☐ 視聴した ☐ 視聴していない	
⇒Q35へ	
Q34. 動画は、母親・両親学級の補助教材として有用だと思いますか？	
☐ 有用である ☐ あまり有用でない ☐ 有用でない	

<施設番号> <施設名>

【修正版】

父親・パートナーのメンタルヘルスケア

Q35. 父親・パートナーの立ち会い分娩を積極的に勧めていますか？

☐ 勧めている ☐ 勧めていない

Q36. 父親・パートナーのメンタルヘルスケアについて、産婦人科で行う必要性を感じていますか？

☐ とても感じている ☐ やや感じている ☐ あまり感じていない
☐ 感じていない

Q37. 父親・パートナーのメンタルヘルスケアを行っていますか？

☐ 行っている

☐ 行っていない

⇒ Q39 へ

Q38. ケアの内容についてご記載ください

産後1か月児健診について

Q39. 産後1か月児健診を行っていますか？

☐ 行っている

☐ 行っていない

⇒ Q42 へ

Q40. 産後1か月児健診を行っているのは誰ですか？

☐ 産科医 ☐ 小児科医(常勤) ☐ 小児科医(非常勤)

☐ その他()

Q41. 産後1か月児健診の公費補助額、自己負担額をご記入ください

公費補助額 () 円

自己負担額 () 円

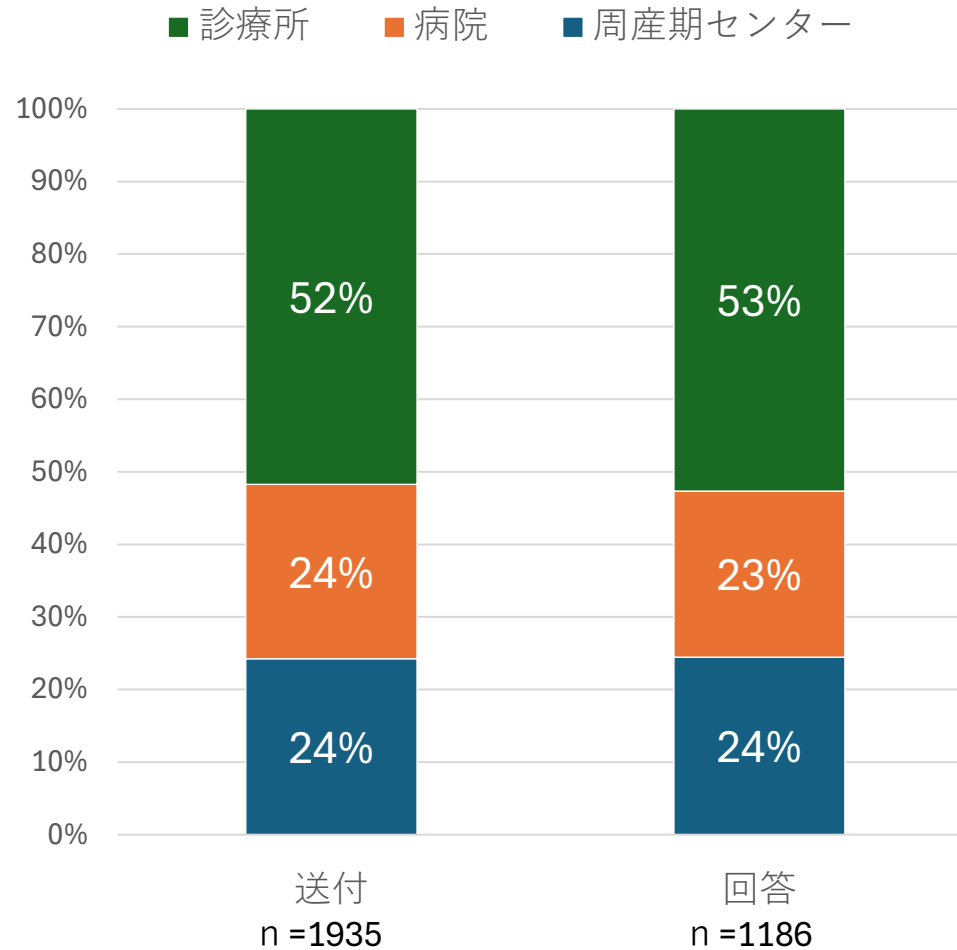
ご意見

Q42. 妊産婦メンタルヘルスケア、産婦健診、産後ケア事業などについてのご意見を記載してください

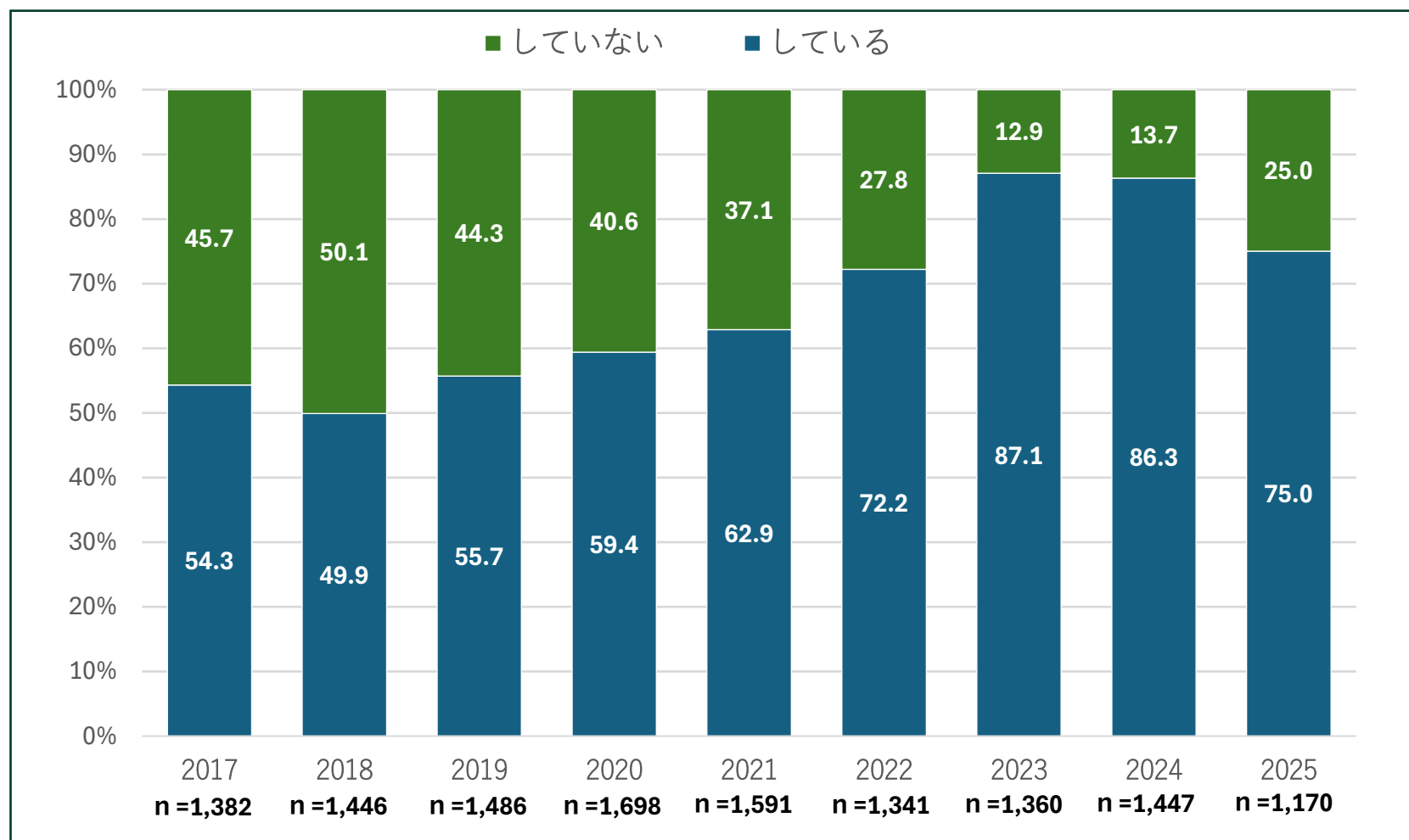
ご協力ありがとうございました。

＜施設番号＞ ＜施設名＞

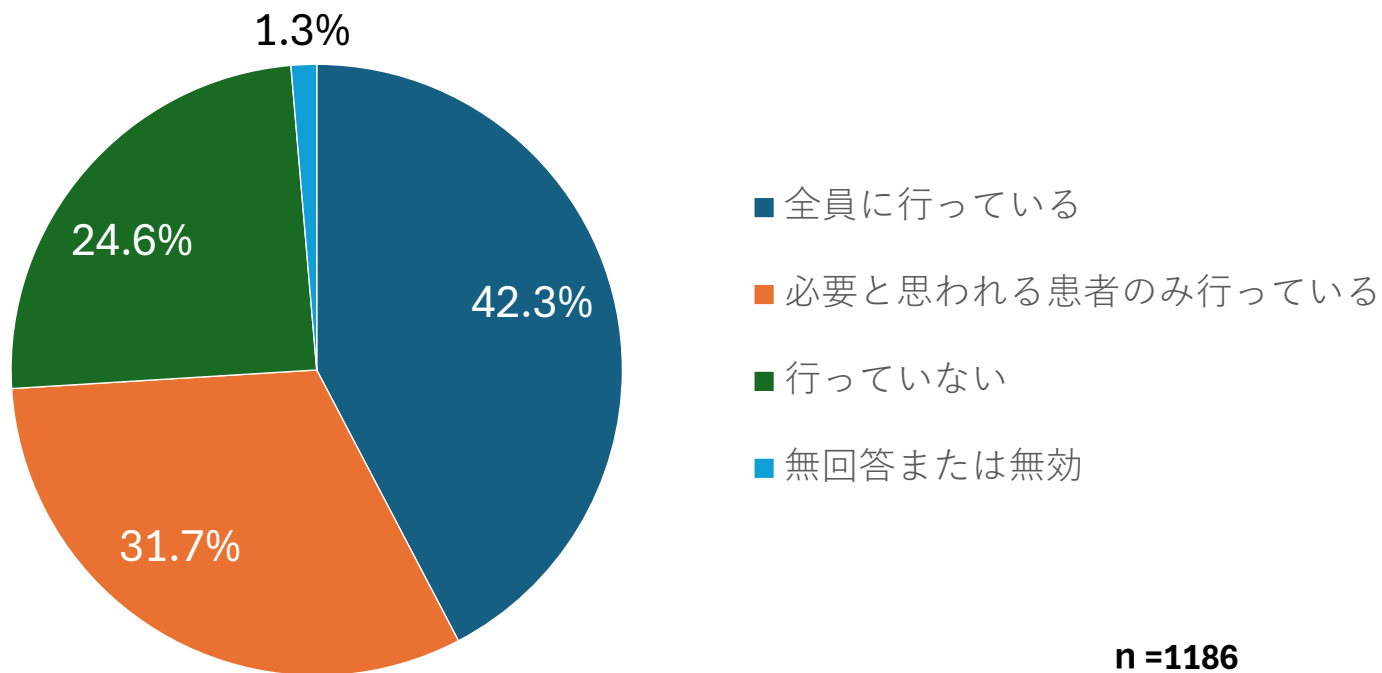
回答施設の区分



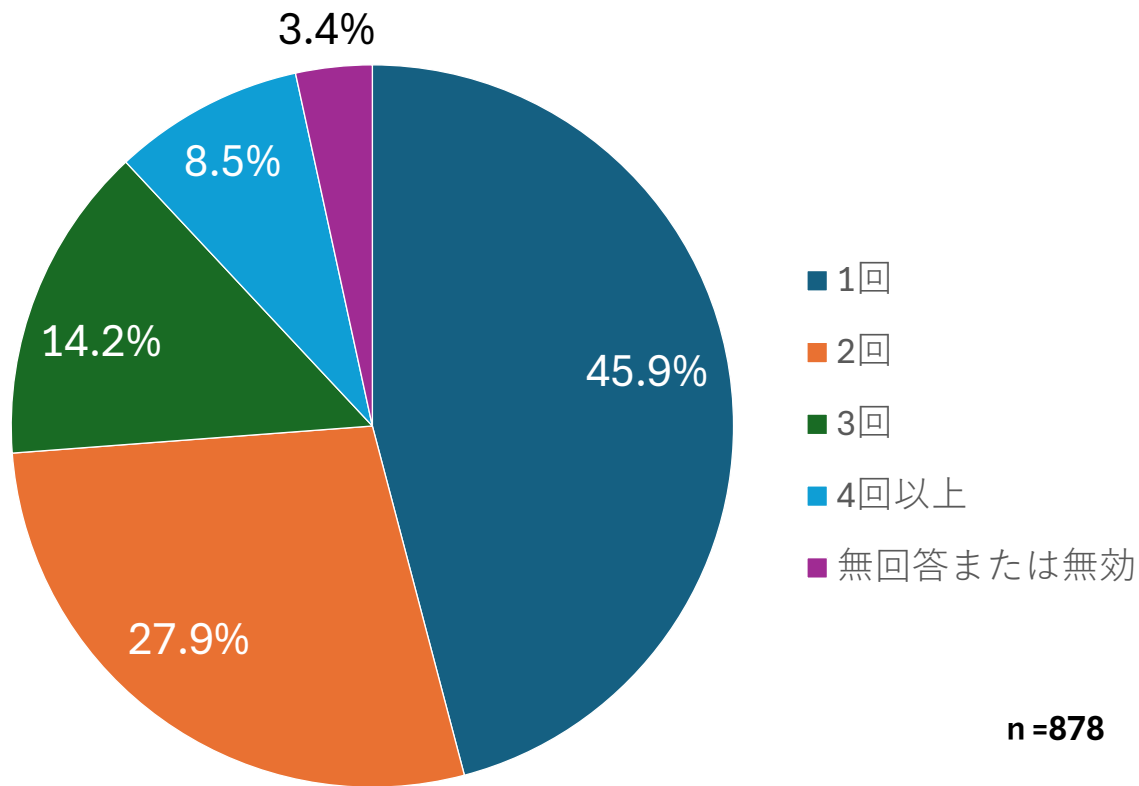
妊娠中のうつ病や不安障害に関するリスク評価（年次推移）



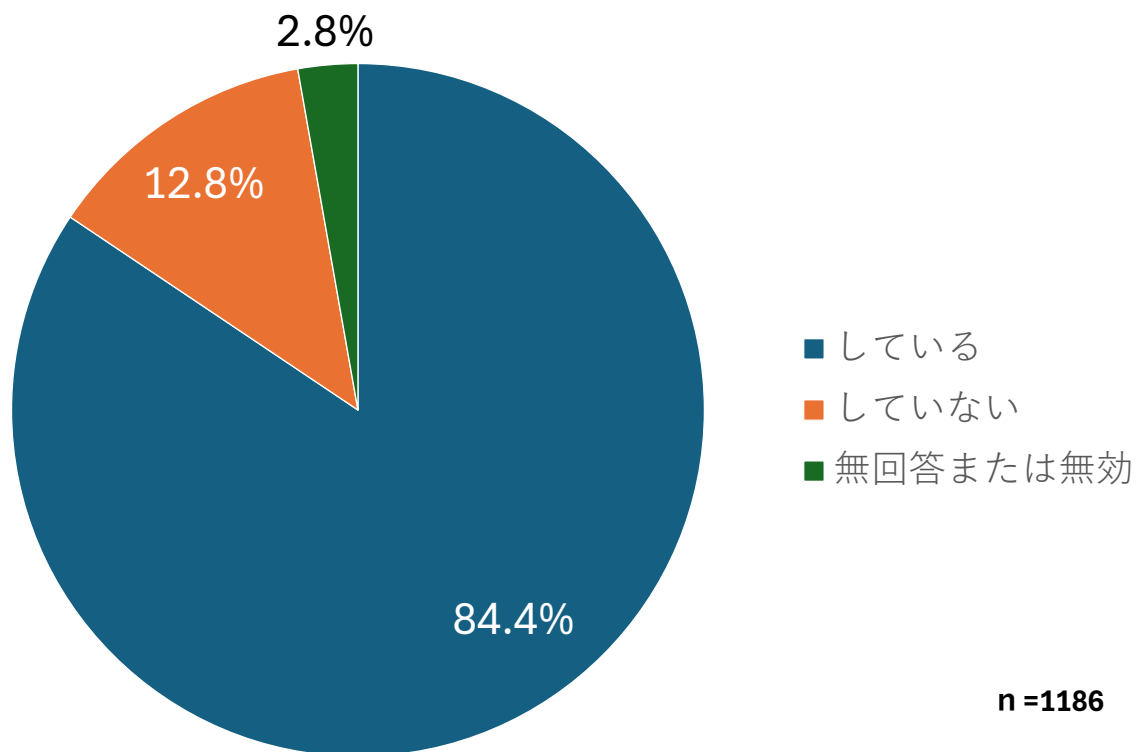
妊娠中のうつ病や不安障害に関するリスク評価



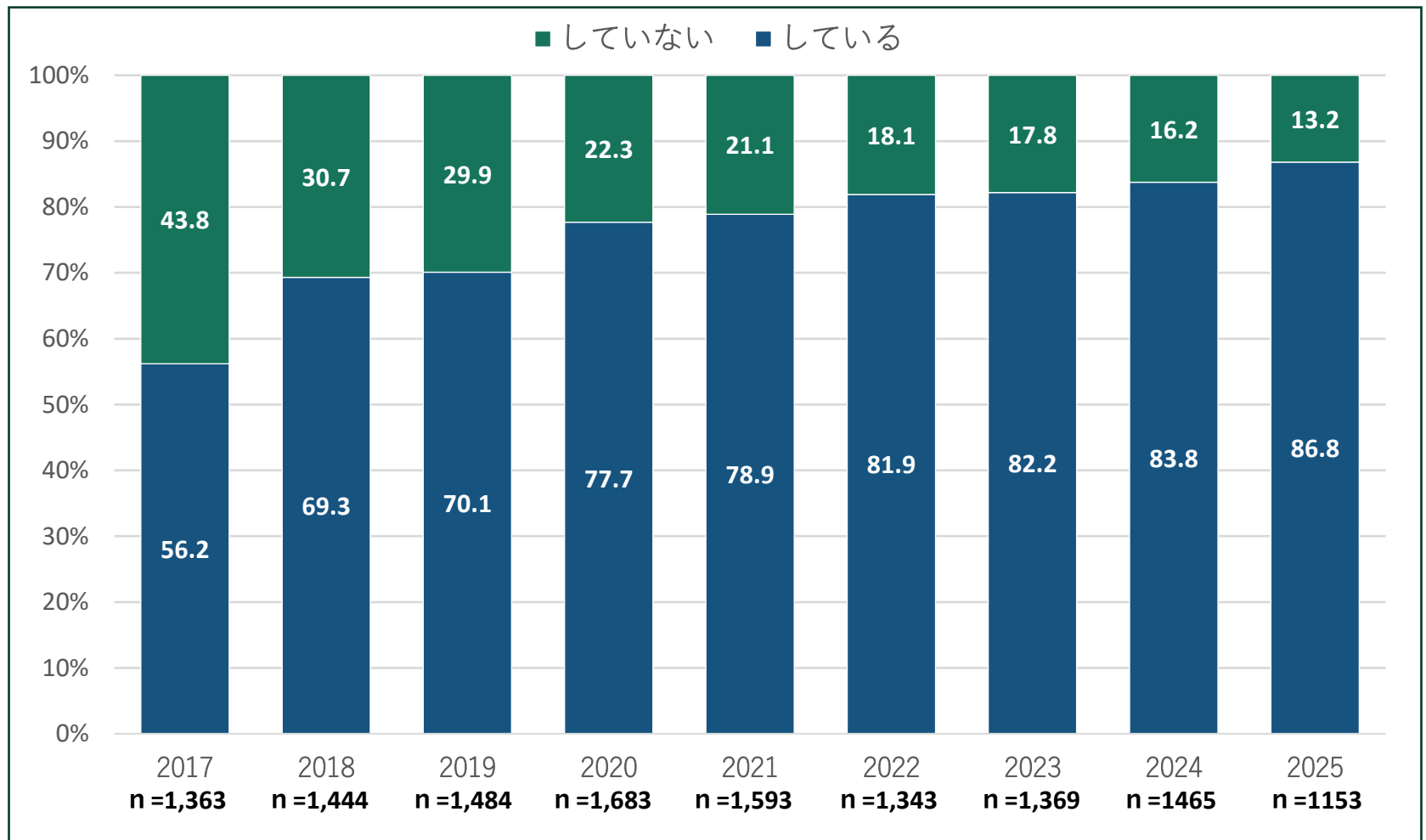
妊娠中にメンタルヘルスチェックを行う回数



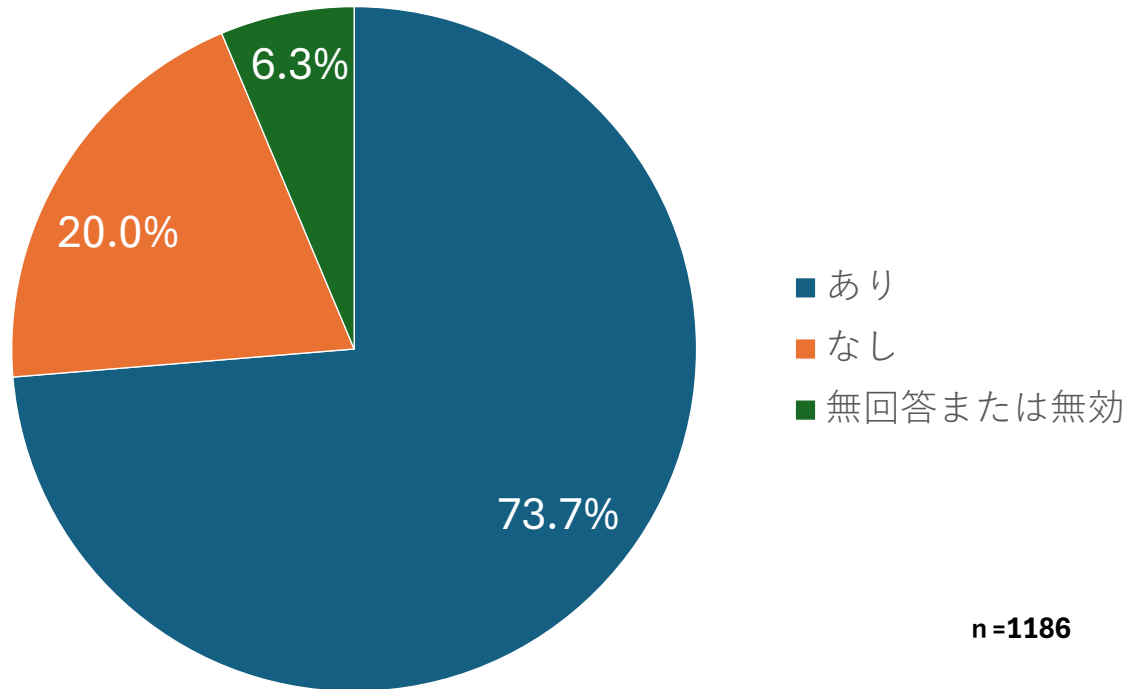
健診の有無／産後2週間



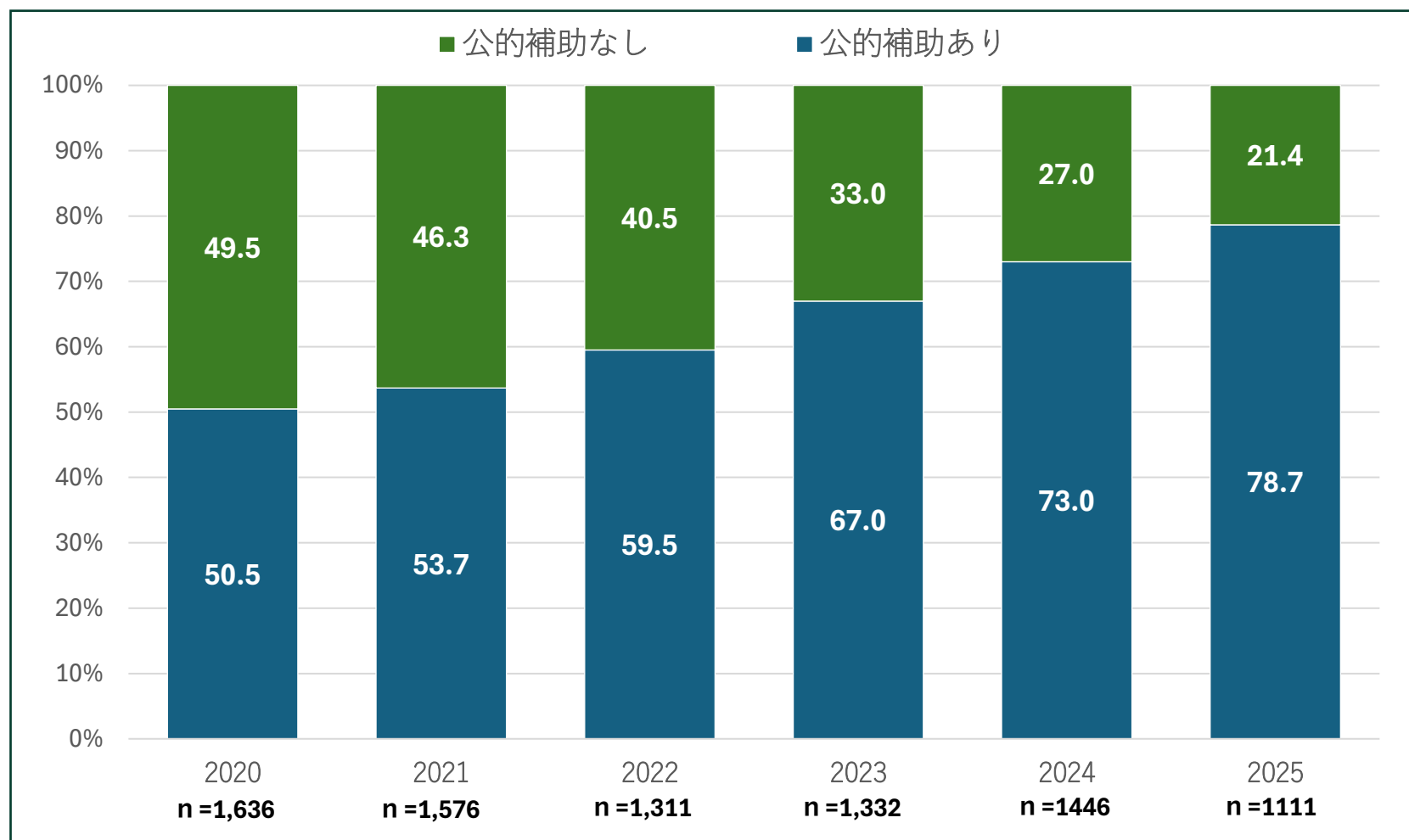
産後2週間健診について（年次推移）



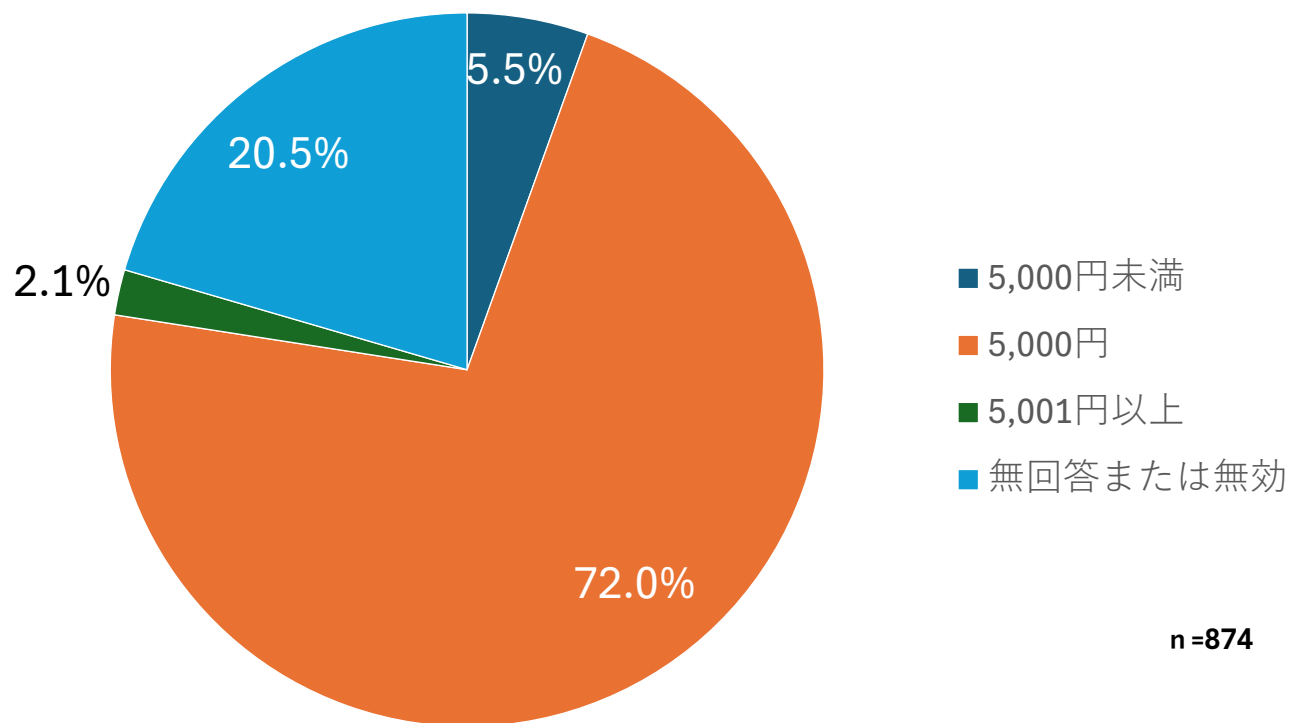
公的補助の有無／産後2週間



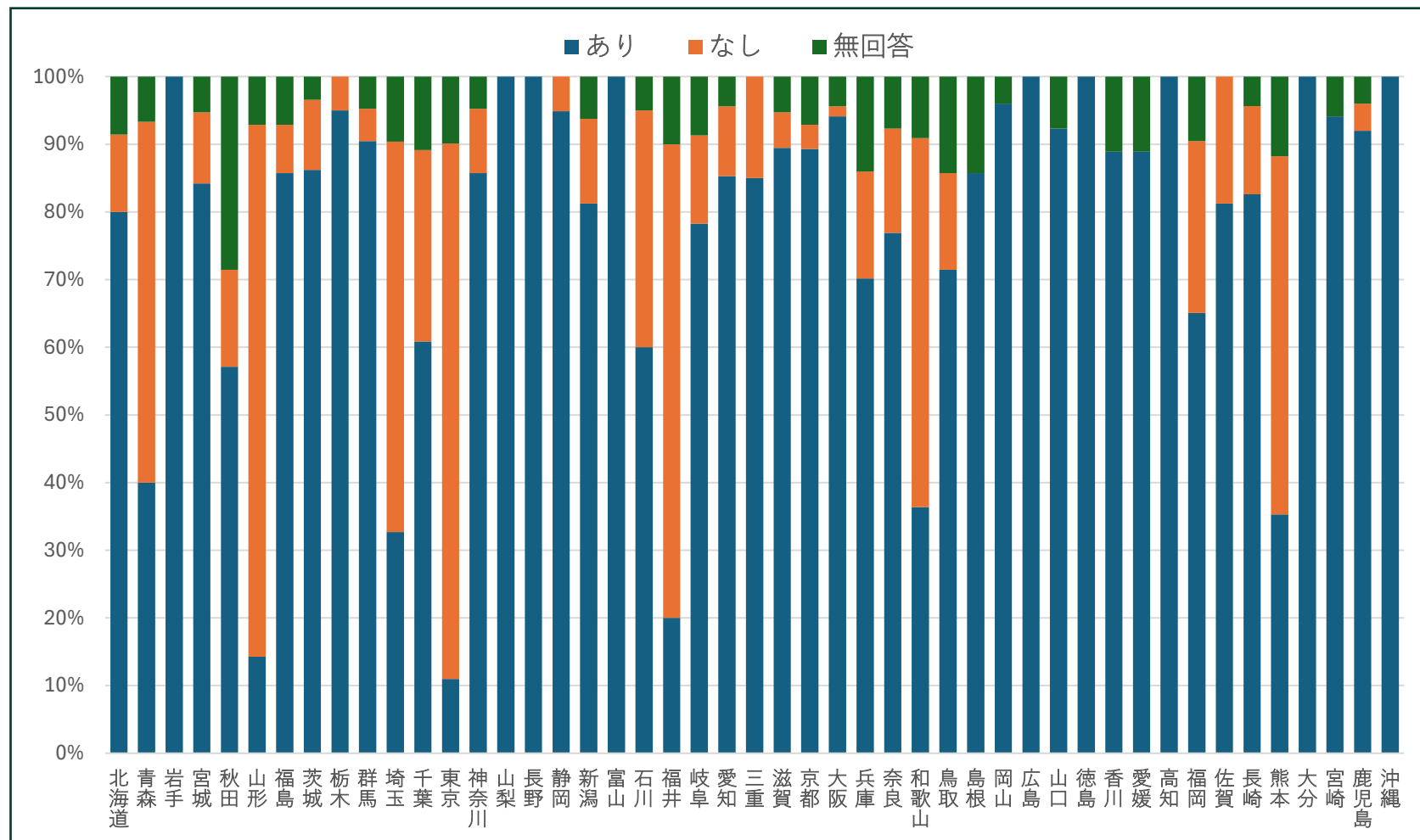
産後2週間健診の公的補助の有無（年次推移）



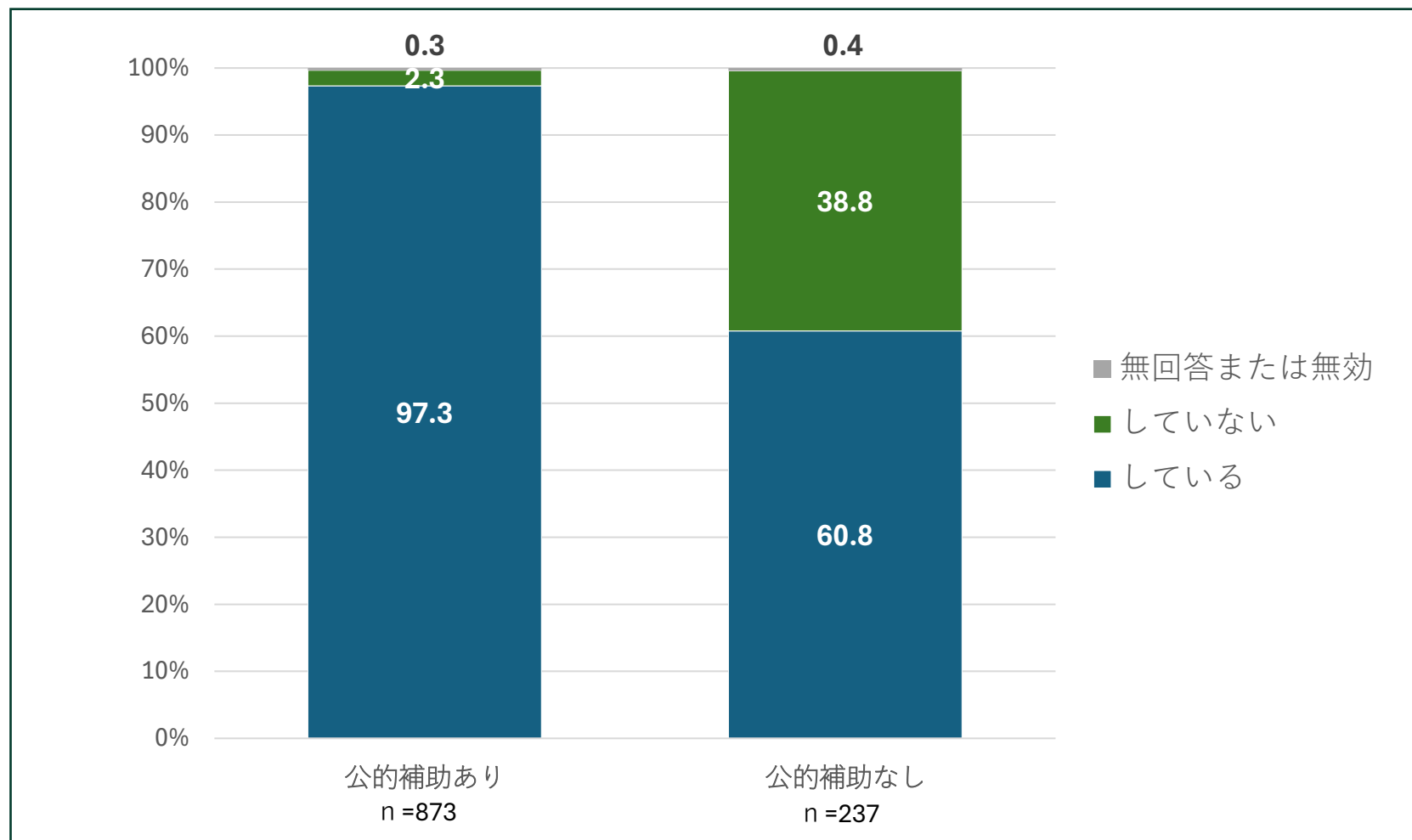
公的補助の金額／産後2週間



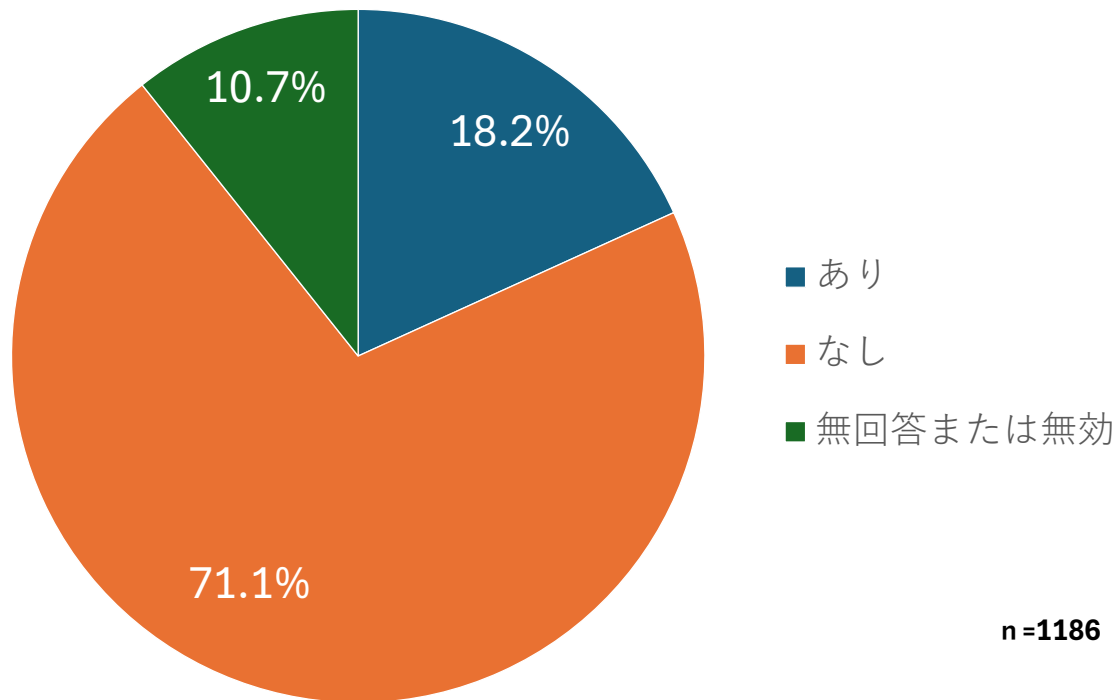
都道府県別の産後2週間健診での公的補助（産婦健診）



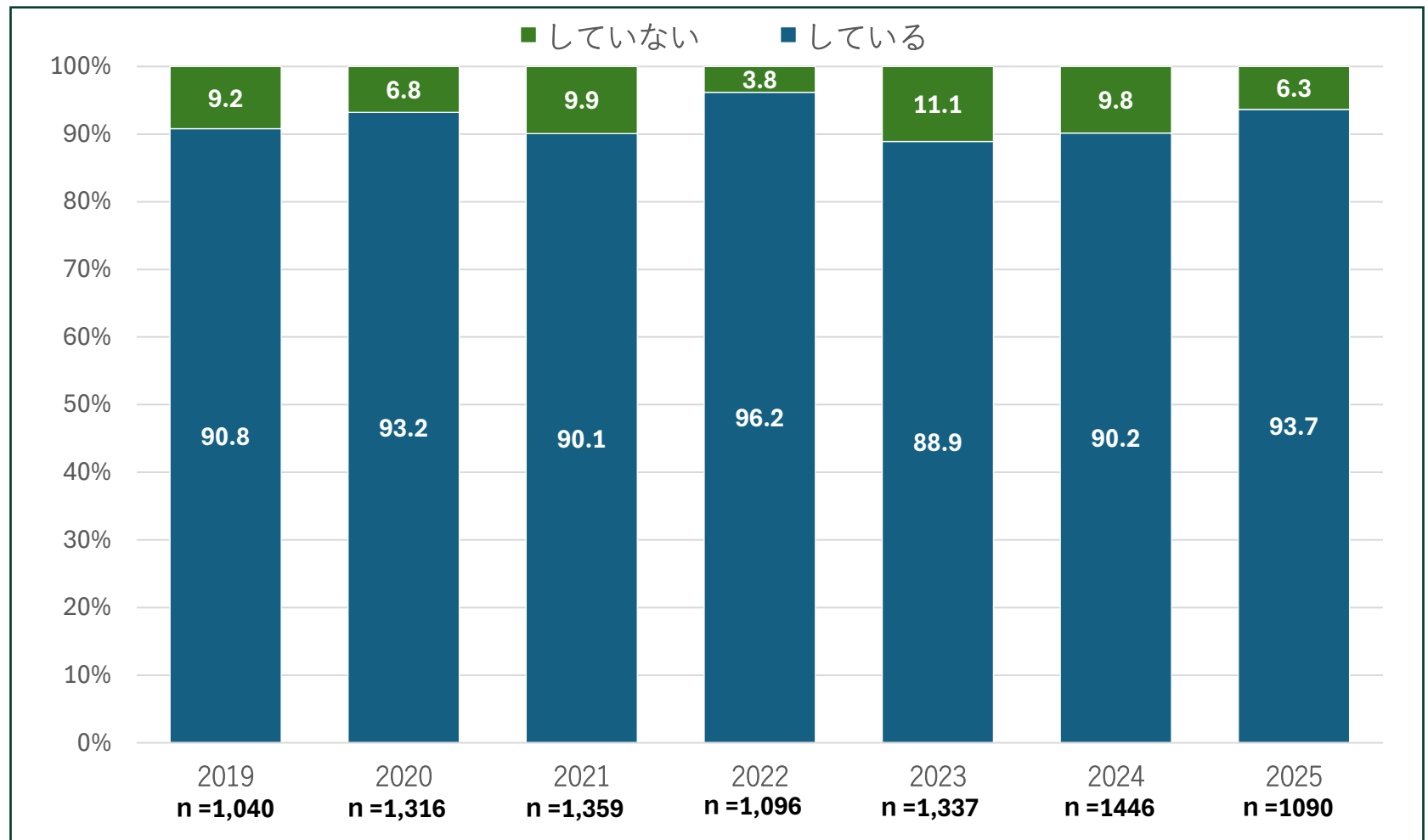
公的補助の有無と2週間健診の実施



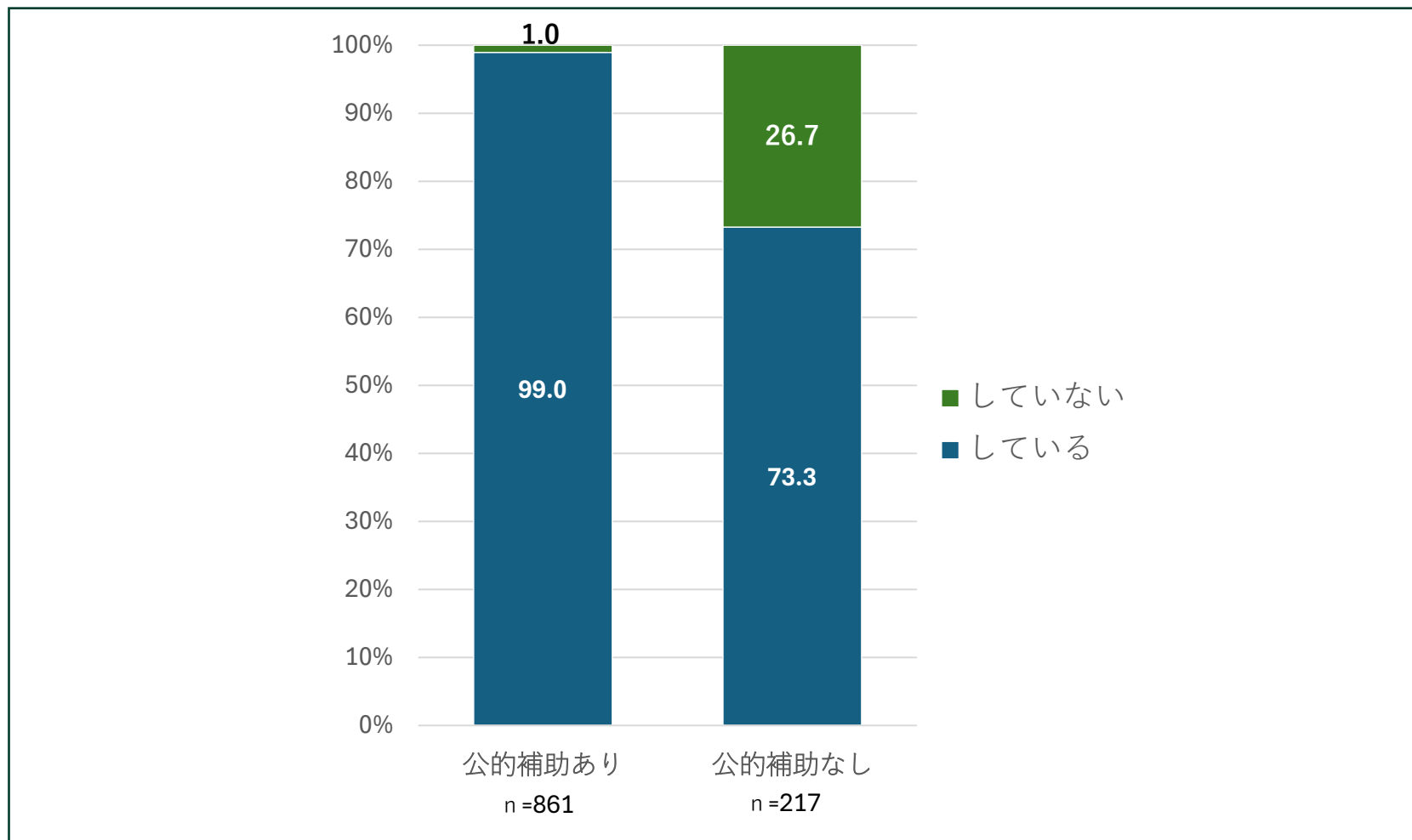
健診の自己負担／産後2週間



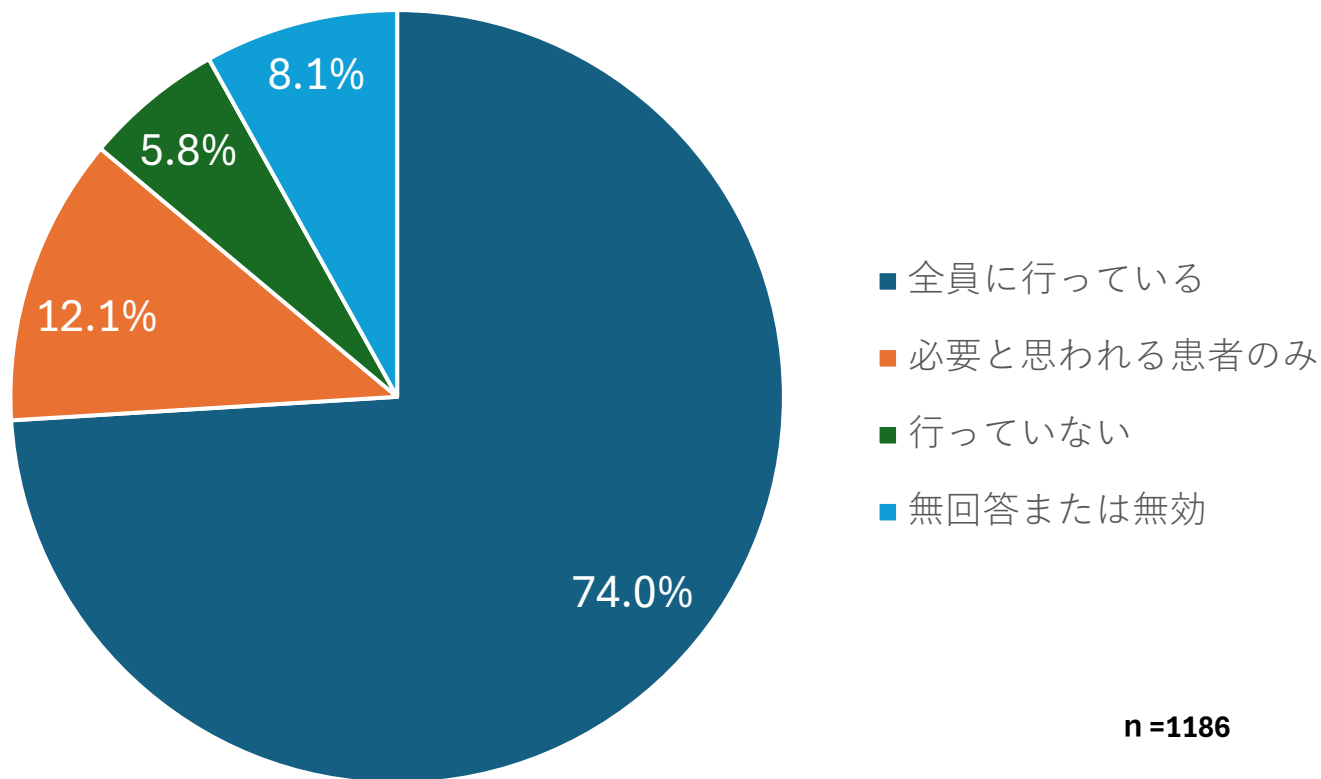
メンタルヘルスチェックの有無／産後2週間（年次推移）



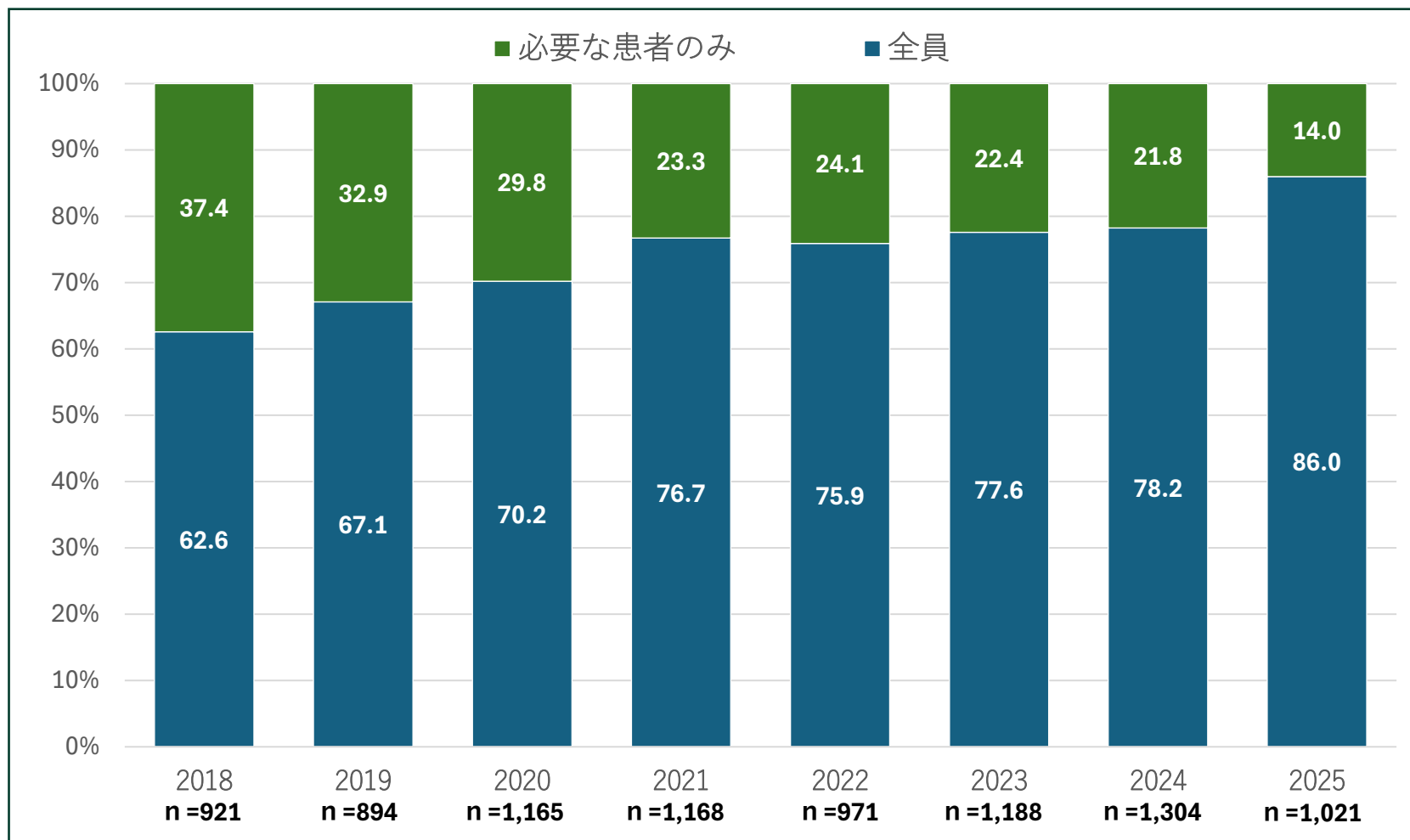
産後2週間健診時のメンタルヘルスチェック



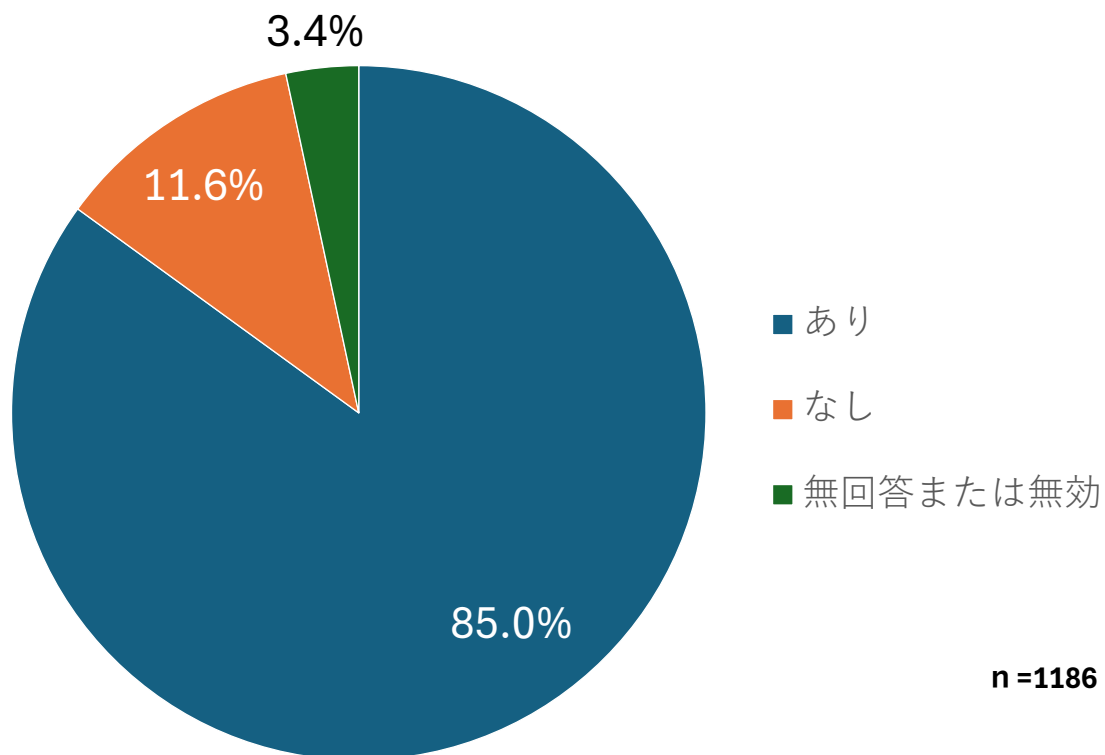
メンタルヘルスチェック対象／産後2週間



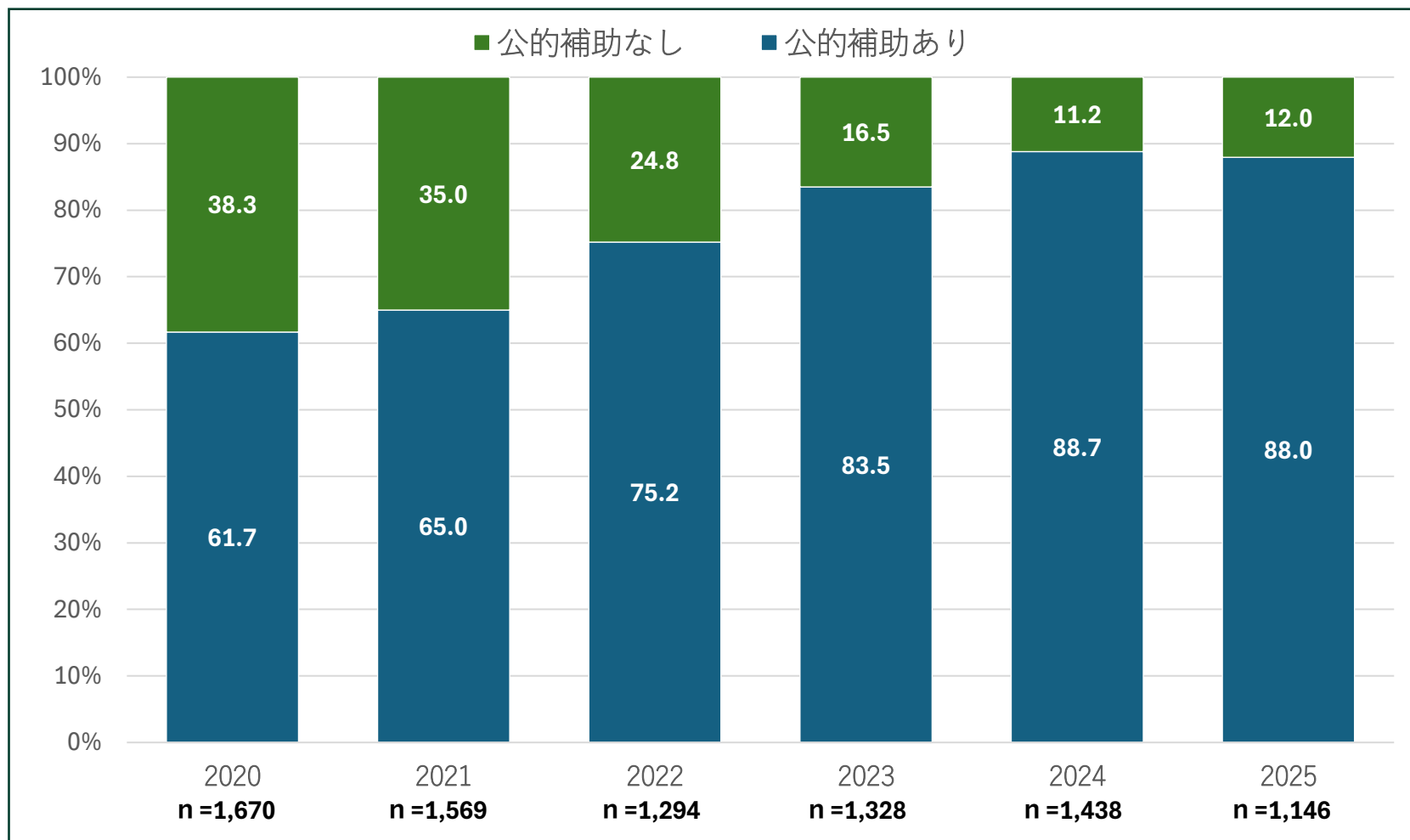
メンタルヘルスチェック対象／産後2週間（年次推移）



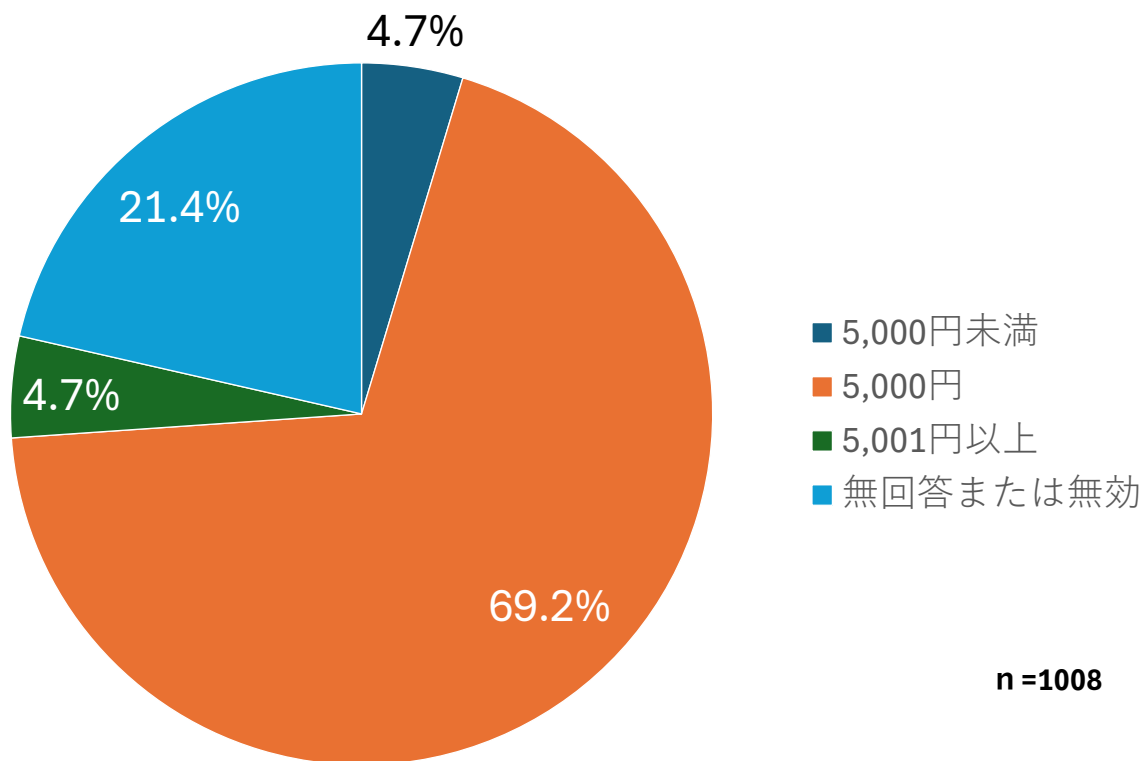
公的補助の有無／産後1ヵ月



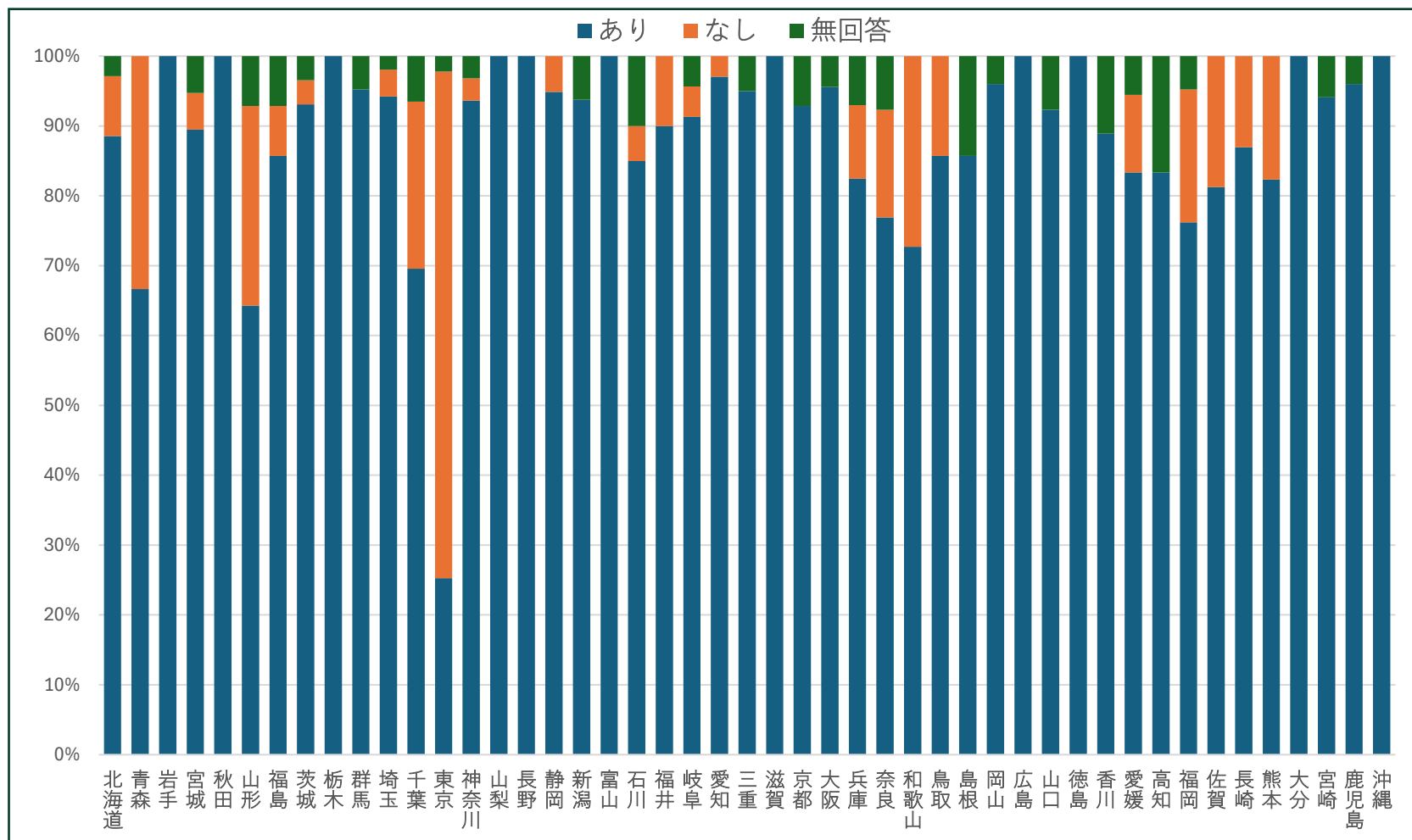
公的補助／産後1ヵ月（年次推移）



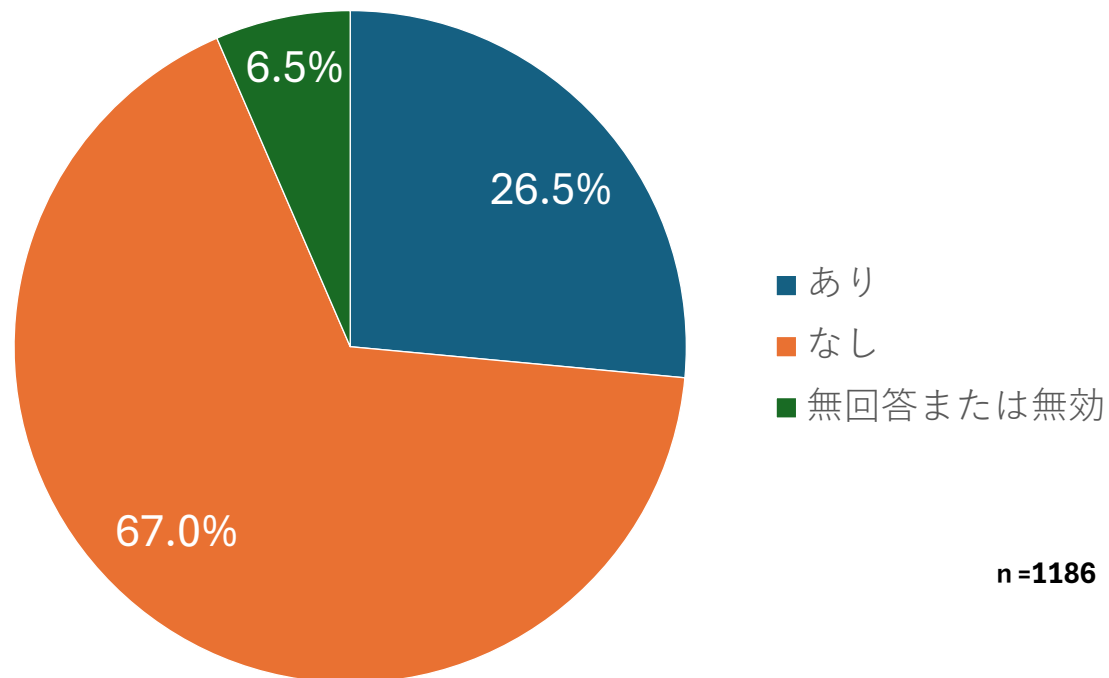
健診の公的補助の金額／産後1ヵ月



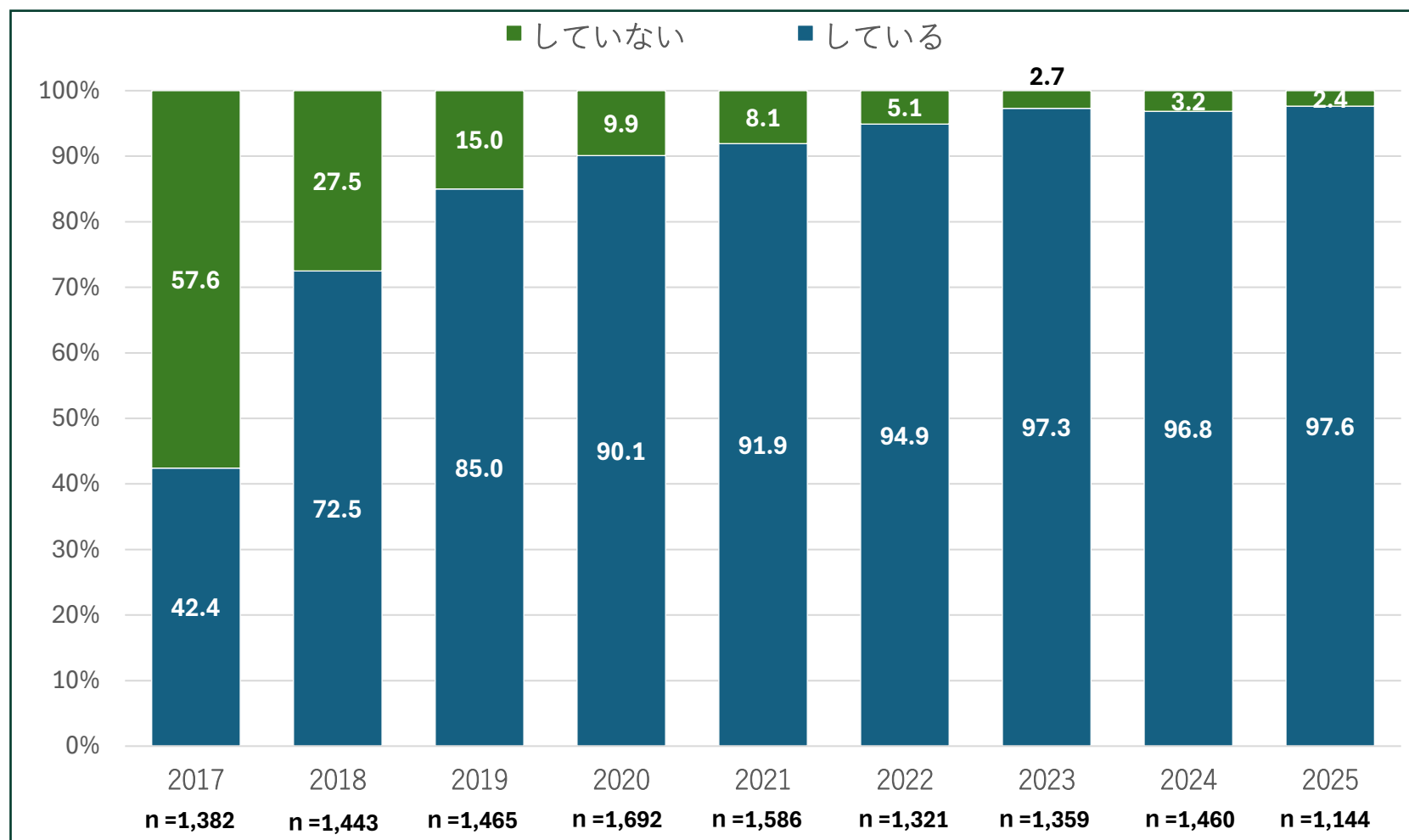
都道府県別の産後1ヵ月健診での公的補助（産婦健診）



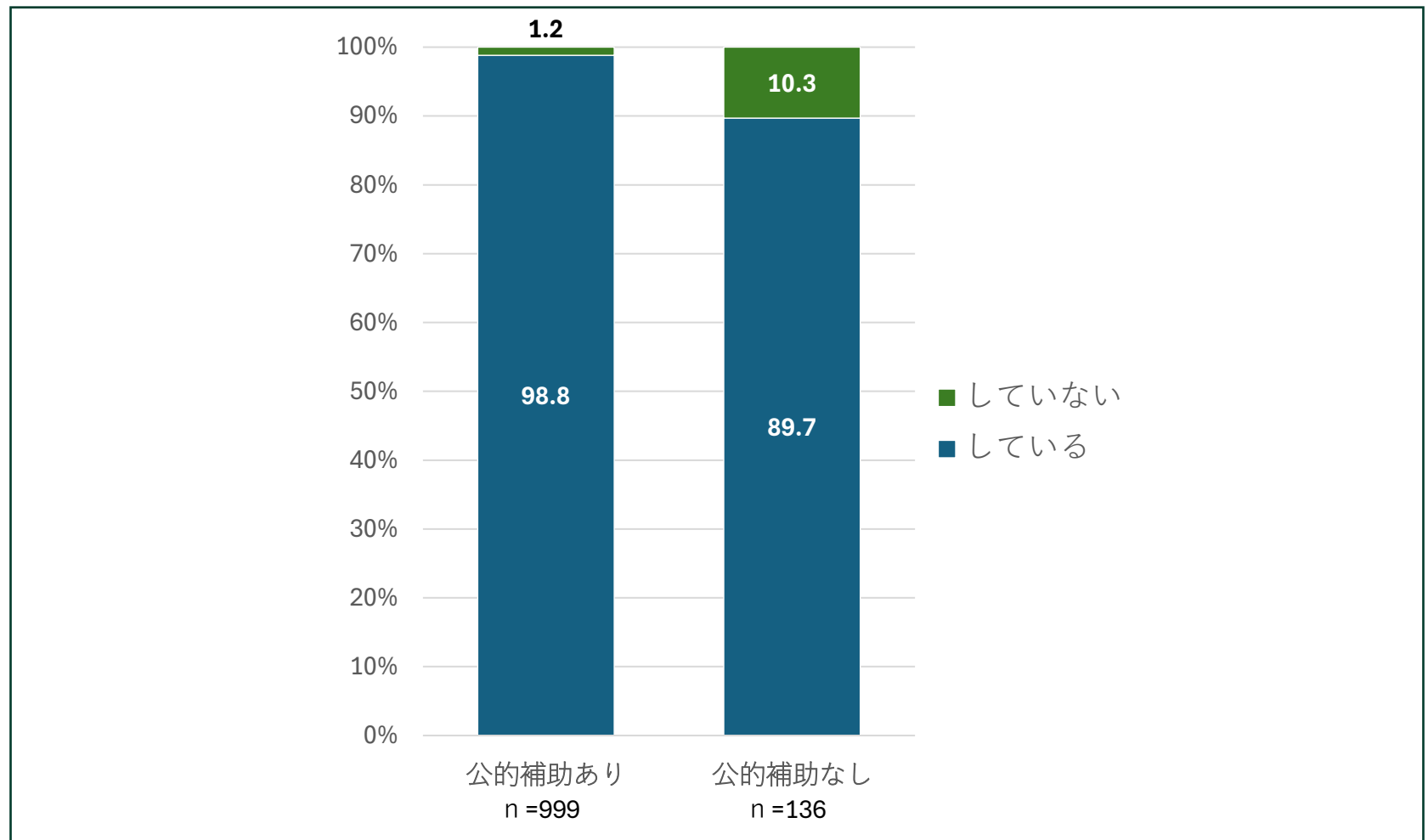
健診の自己負担の有無／産後1ヵ月



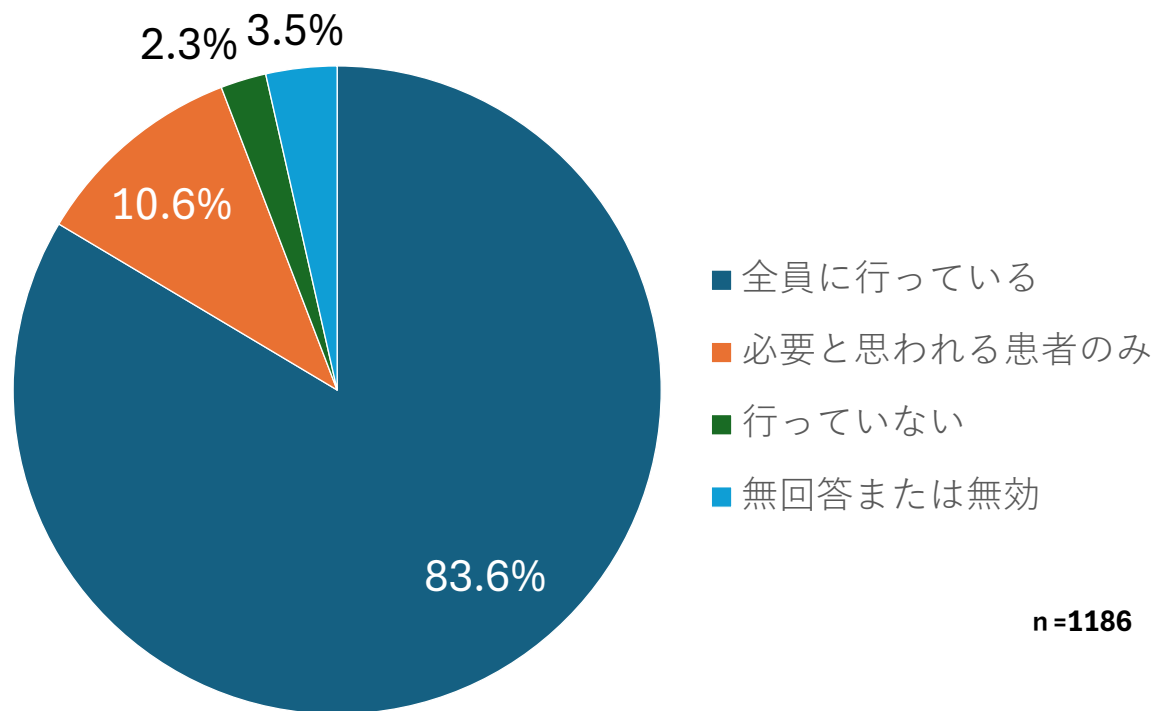
メンタルヘルスチェックの有無／産後1ヵ月（年次推移）



産後1ヵ月健診時のメンタルヘルスチェック

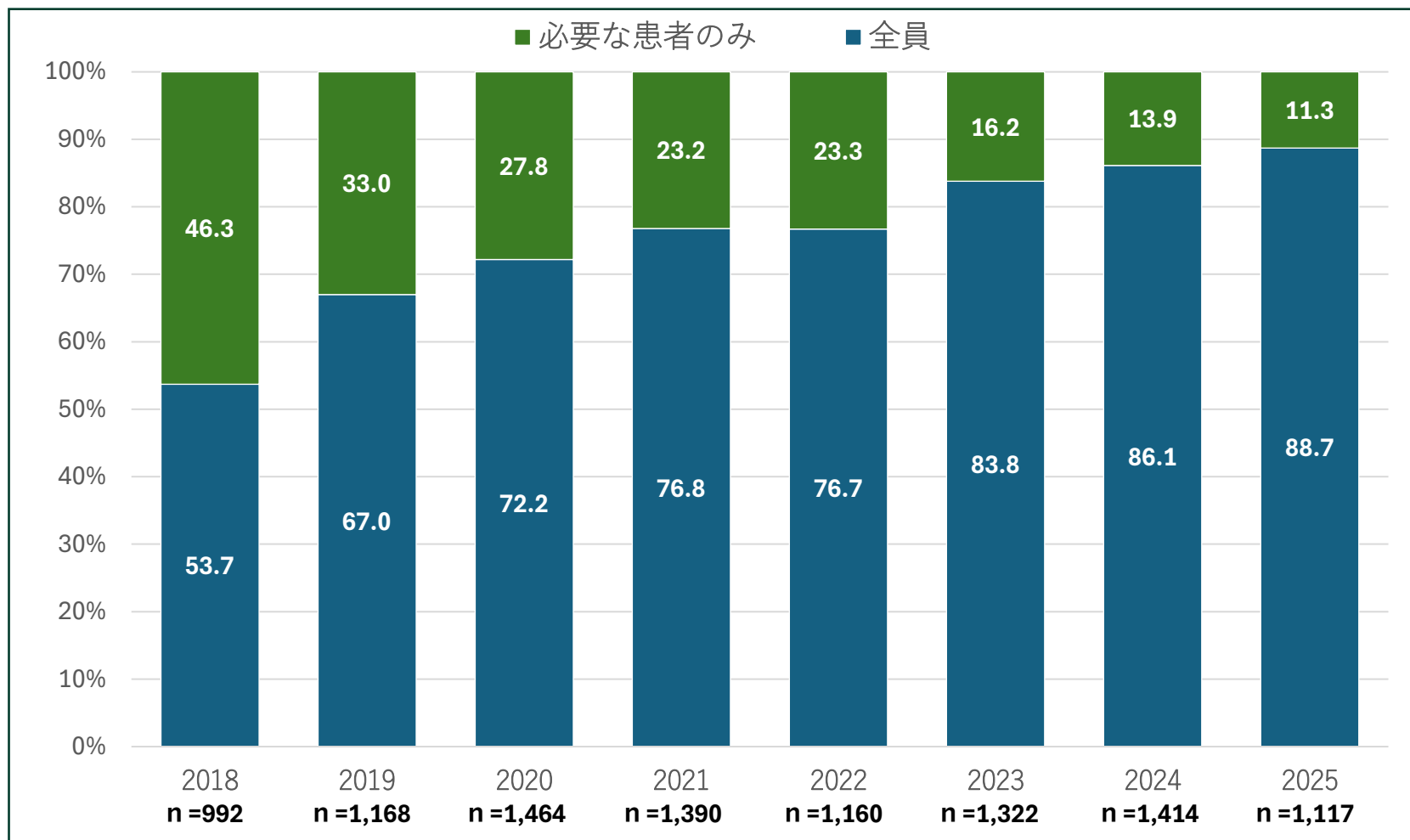


メンタルヘルスチェック対象／産後1ヵ月

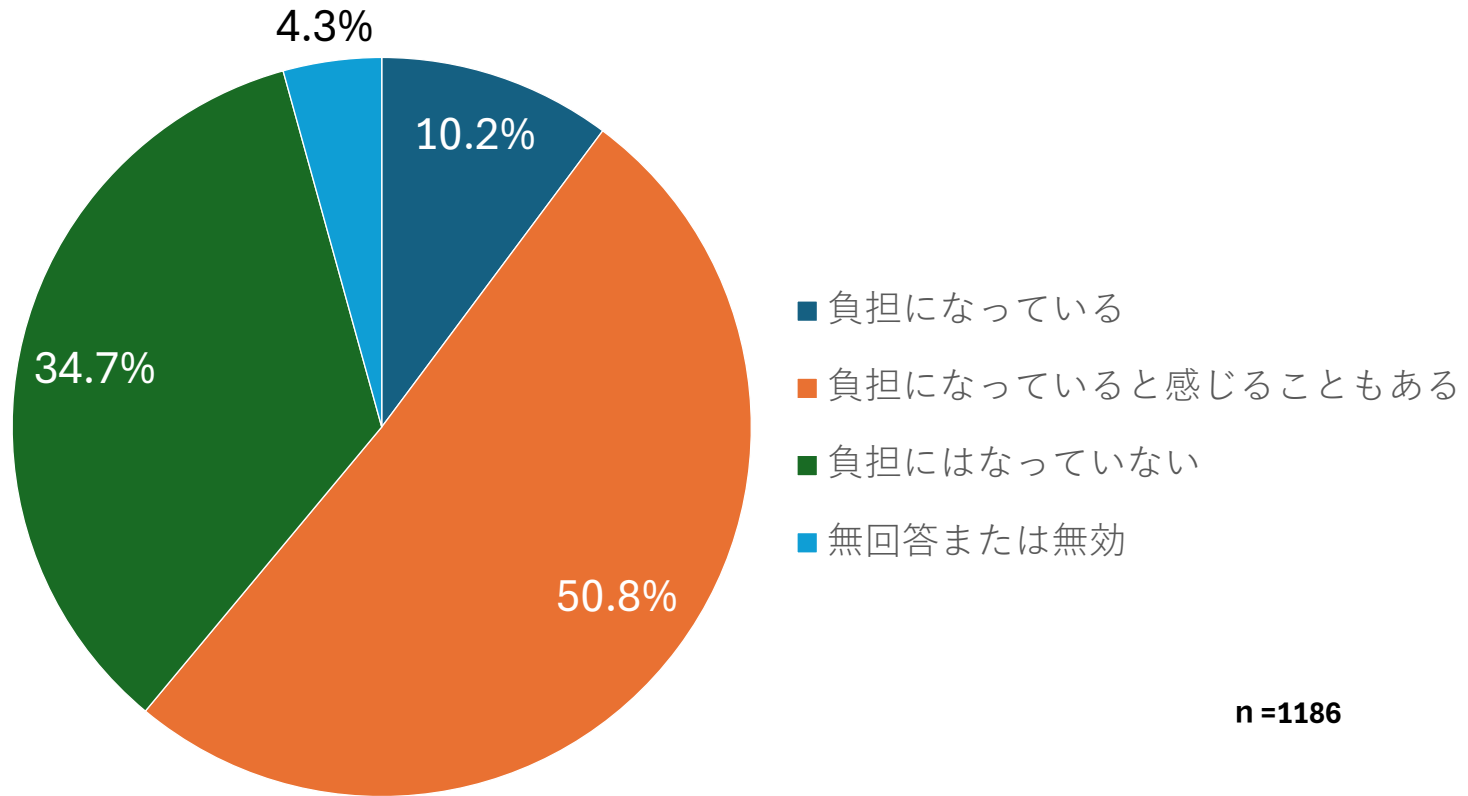


n=1186

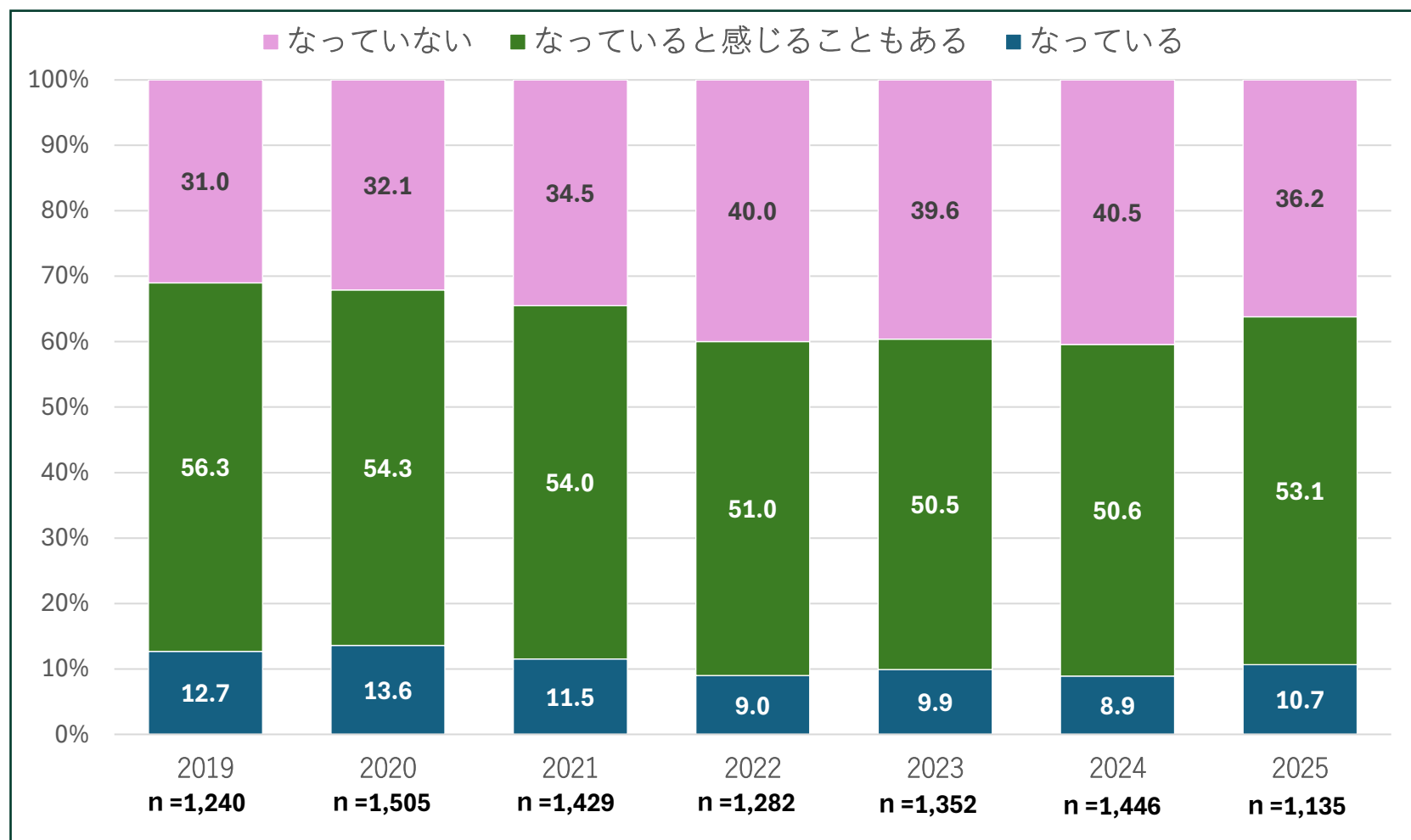
メンタルヘルスチェック対象／産後1ヵ月（年次推移）



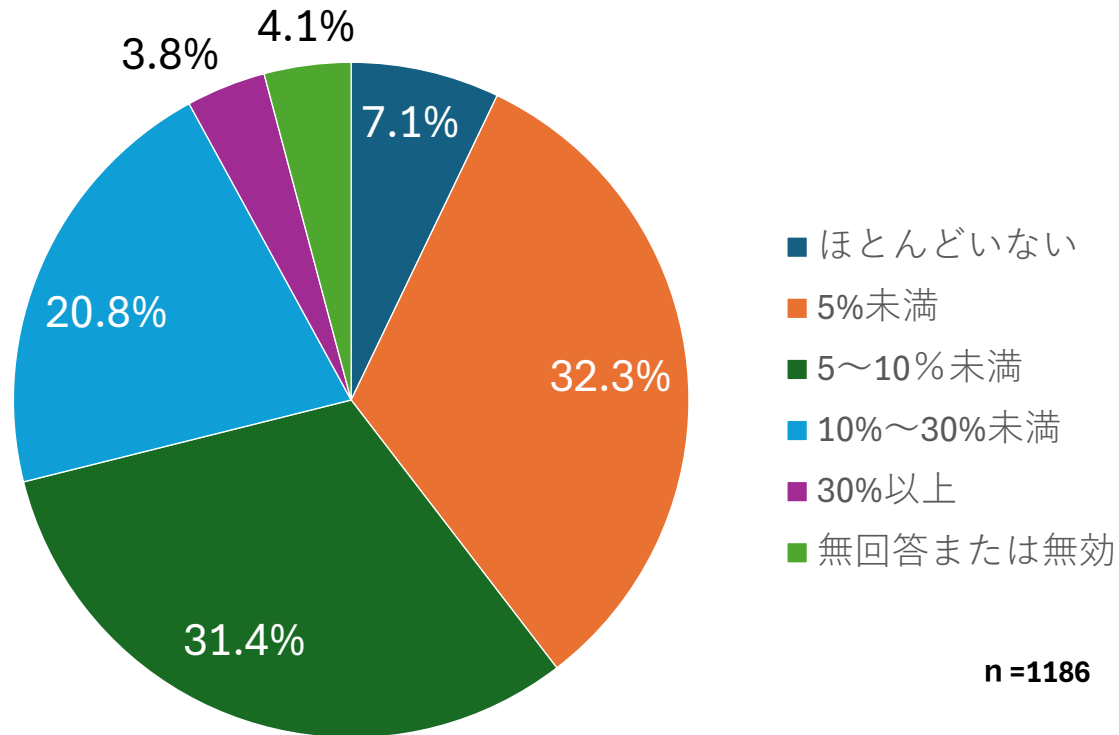
メンタルヘルスチェックに関する診療の負担について



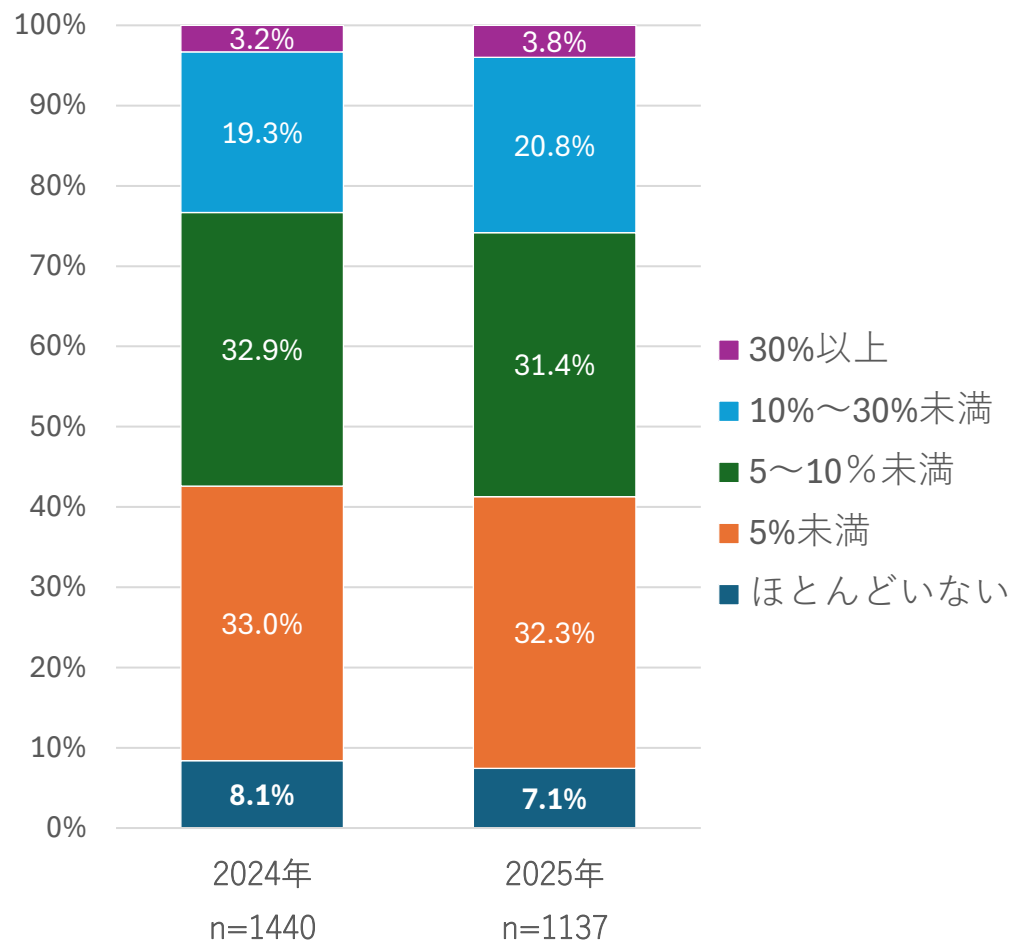
メンタルヘルスチェックに関する診療の負担について（年次推移）



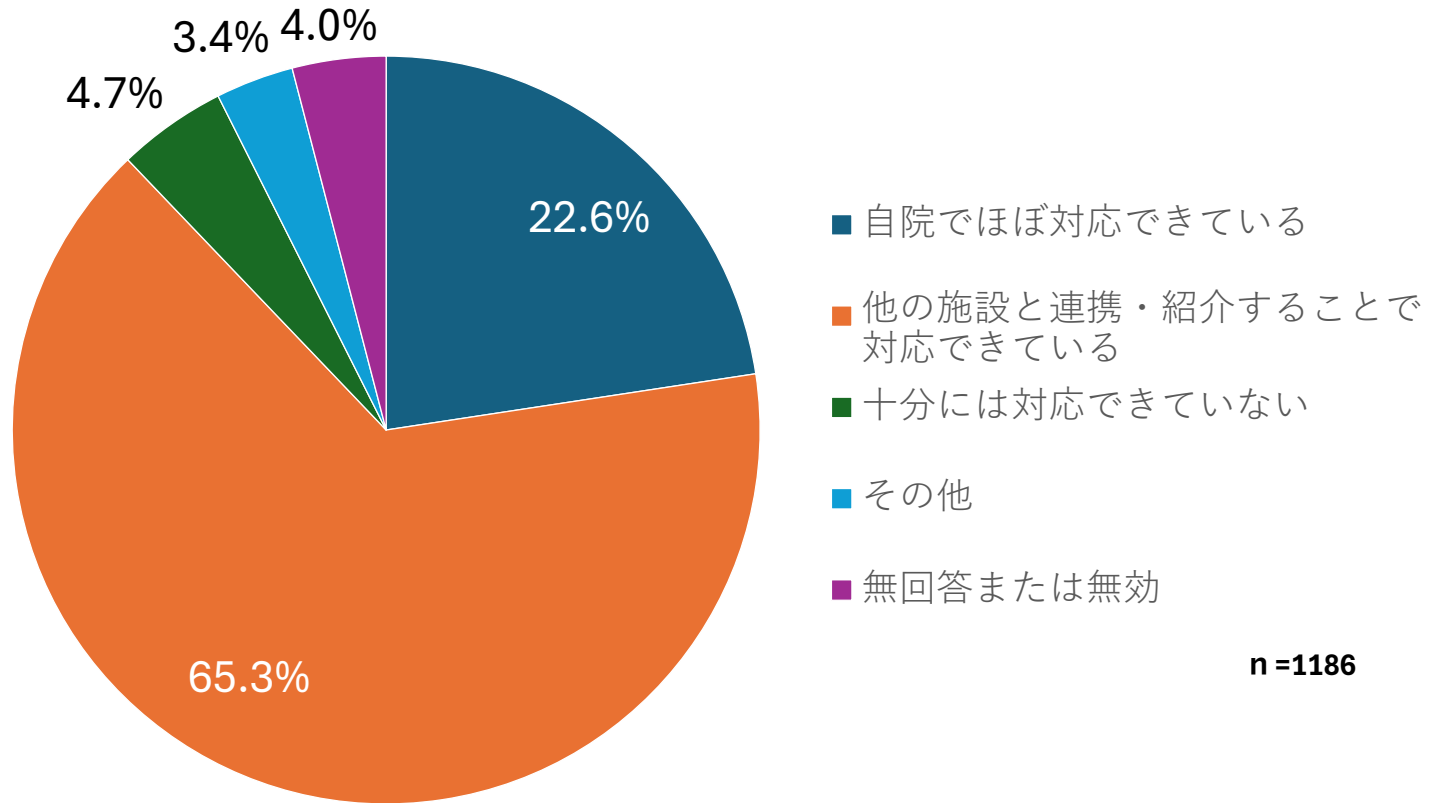
要支援妊産婦の割合



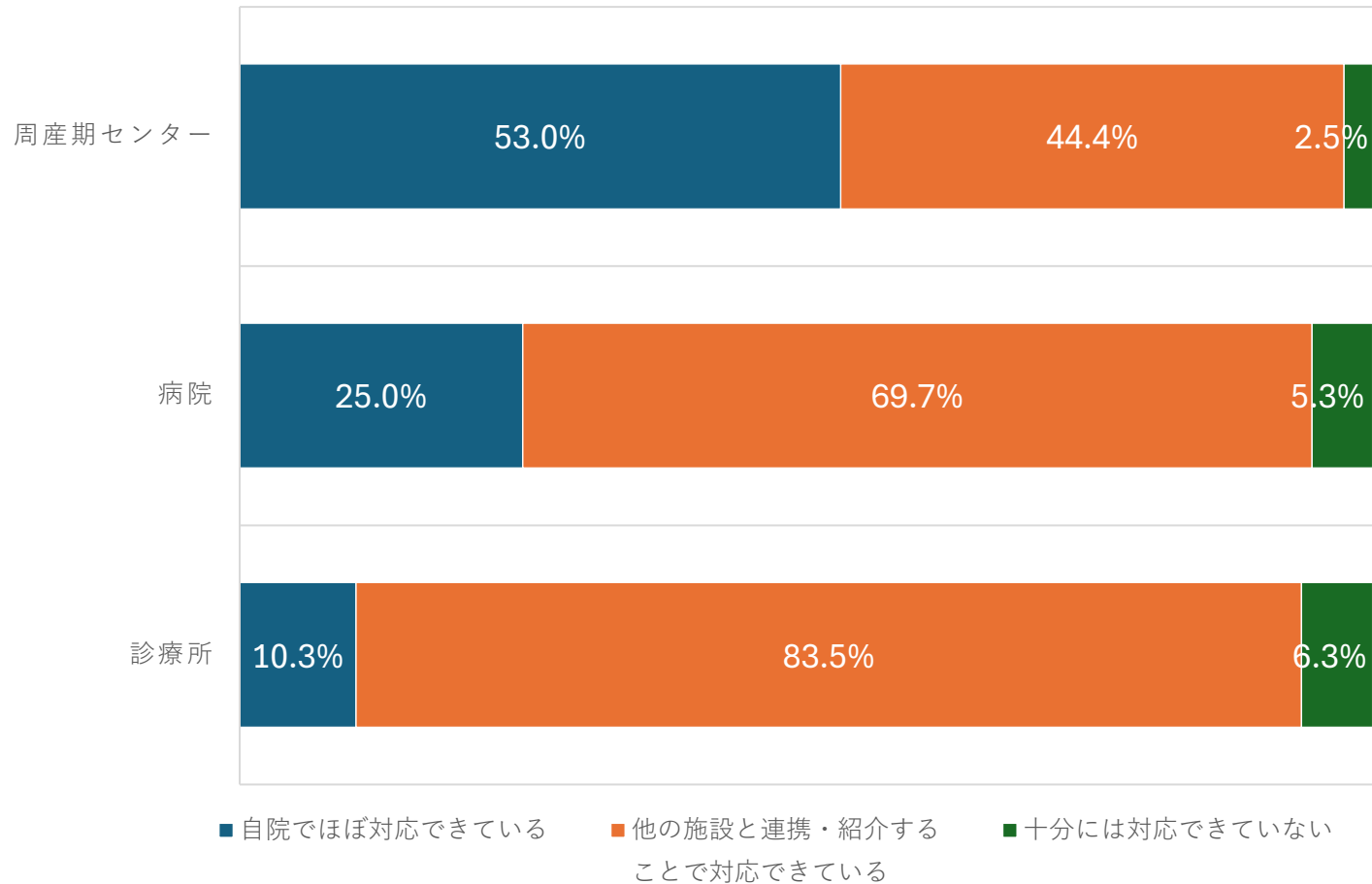
要支援妊産婦の割合（年次推移）



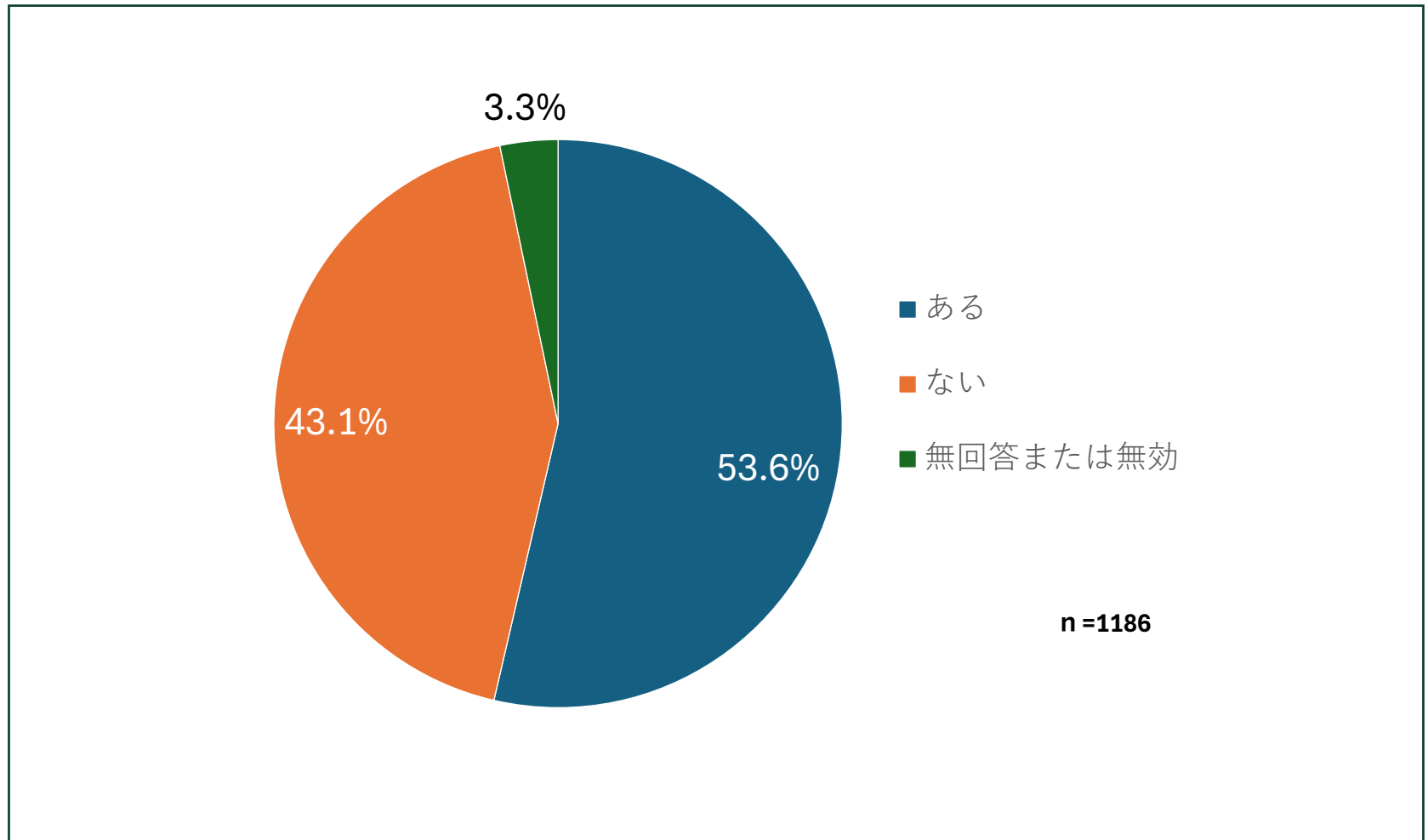
要支援妊産婦の対応



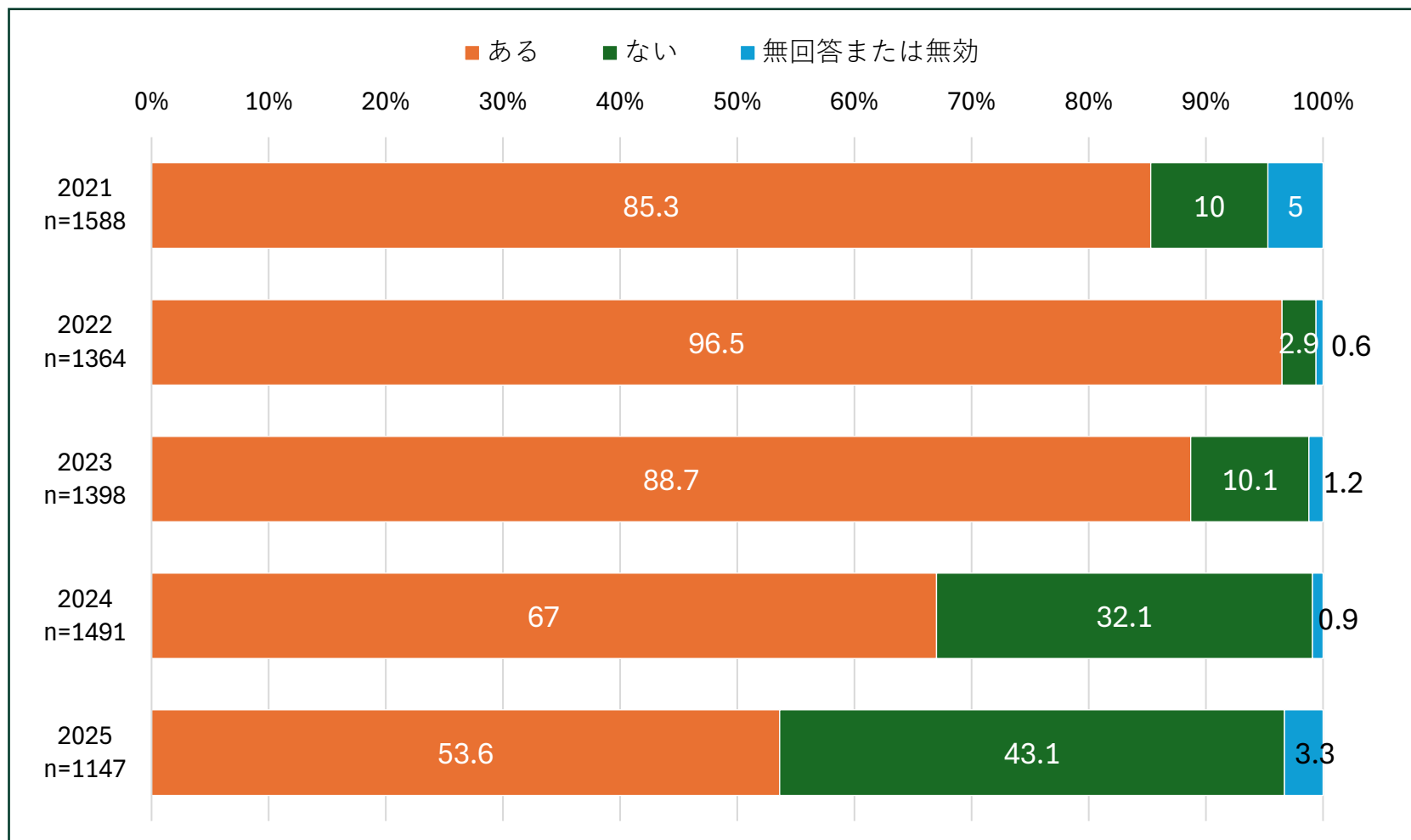
要支援妊産婦の対応



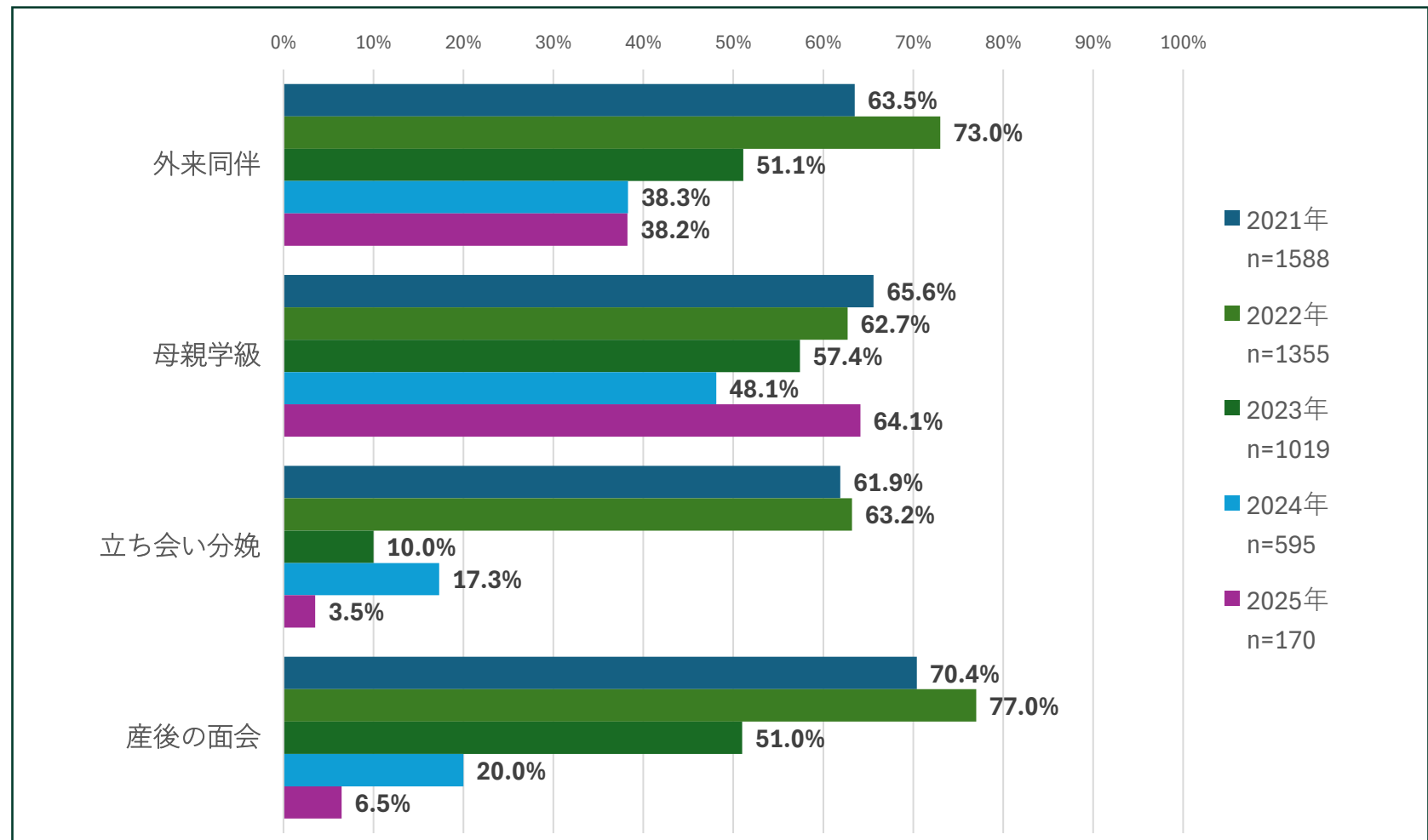
コロナ禍によって現在も中止または制限していること



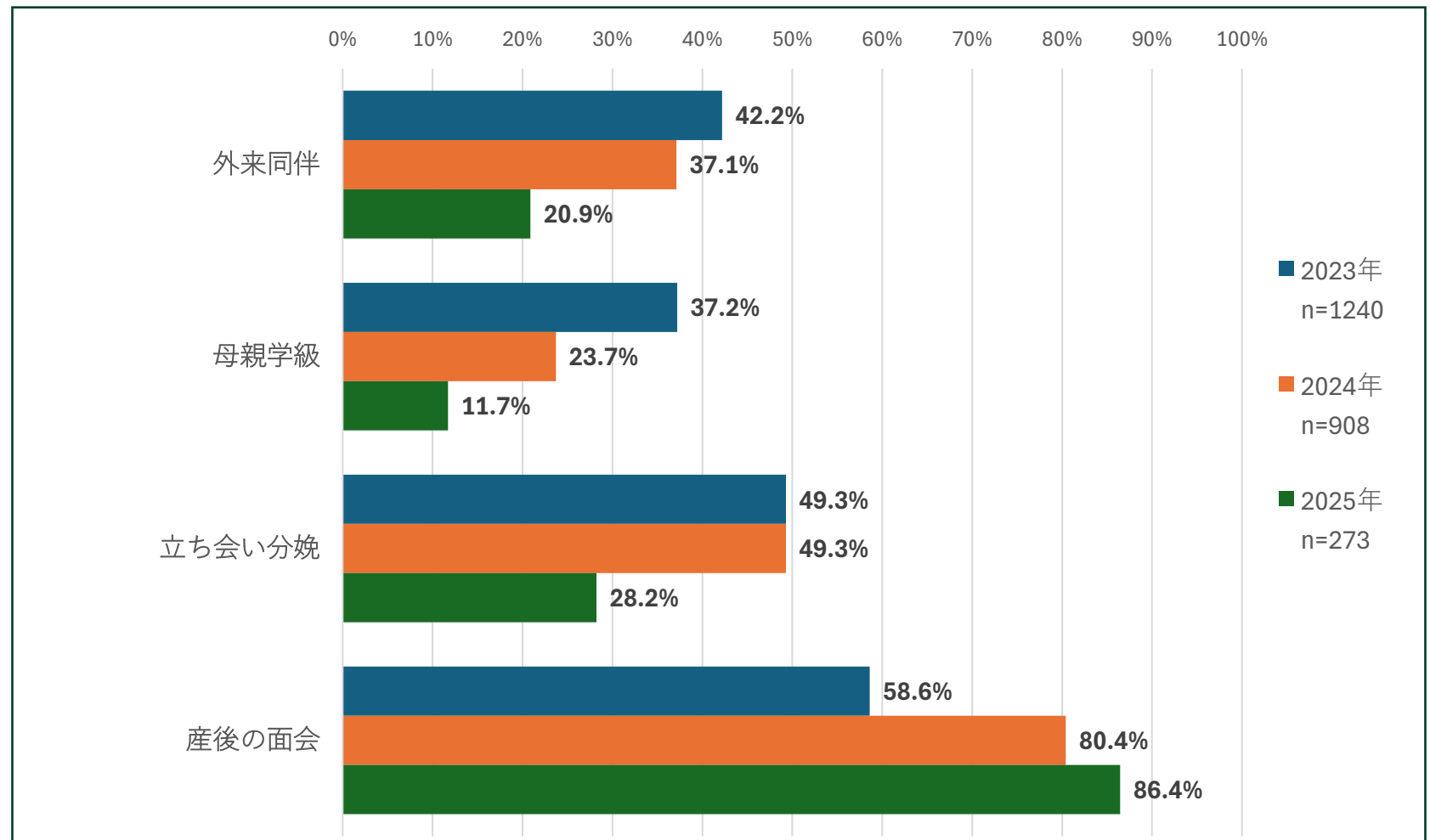
コロナ禍によって現在も中止または制限していること（年次推移）



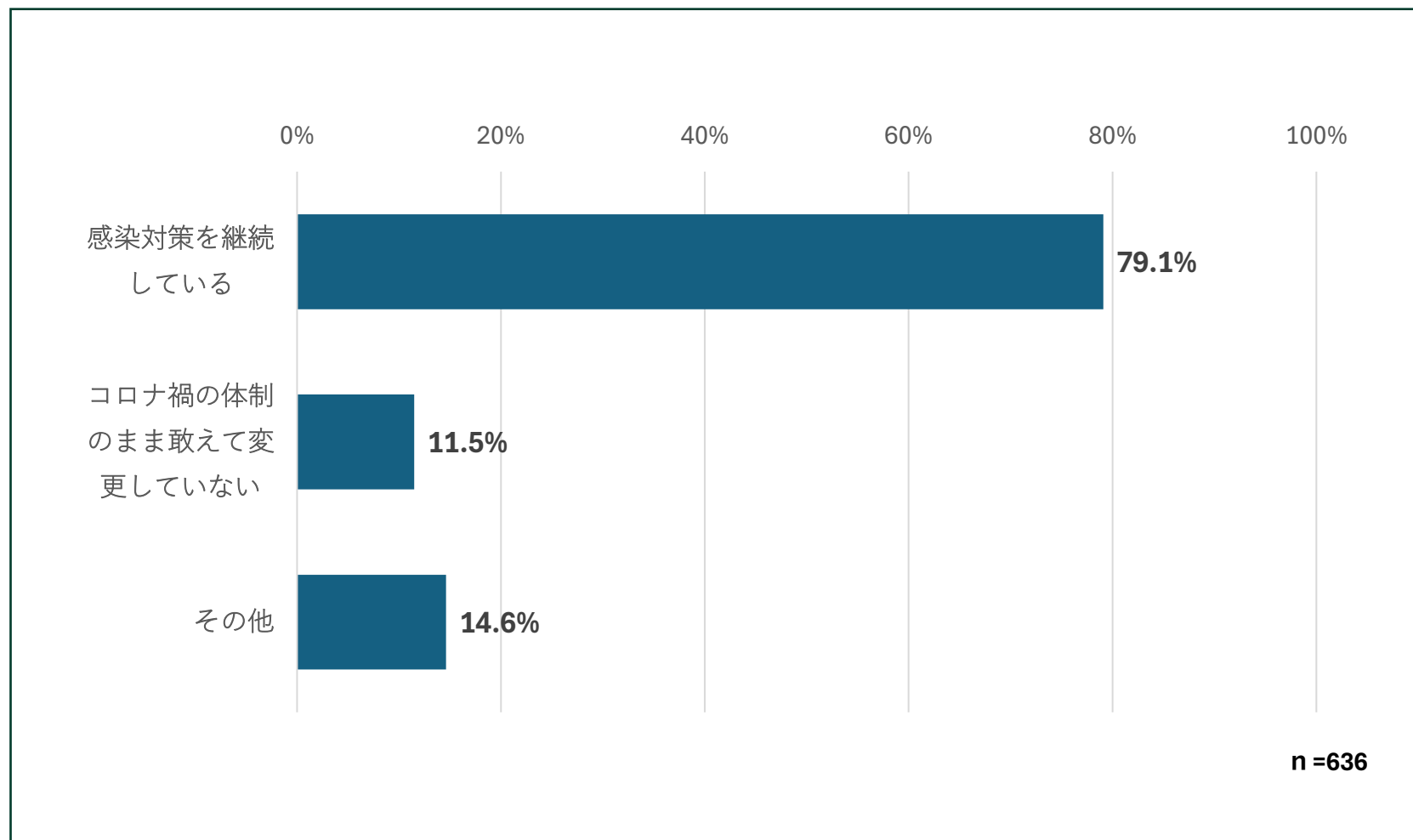
現在も中止している妊産婦支援活動について【複数回答】



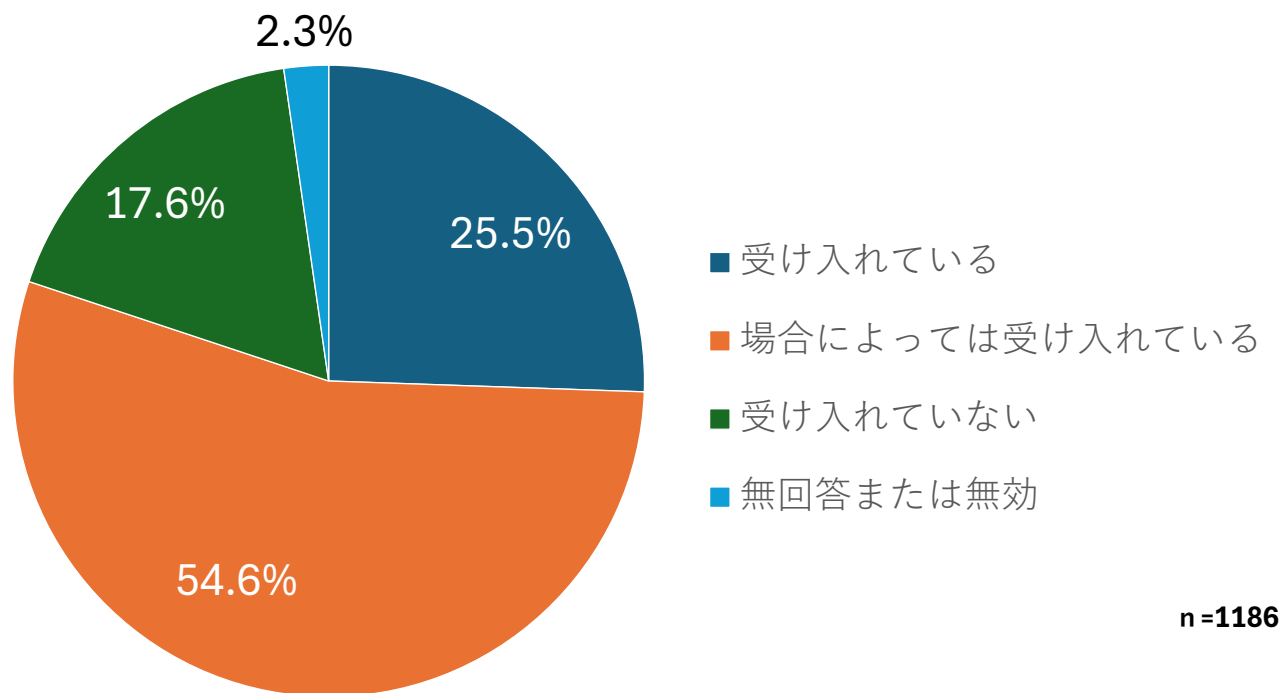
現在も制限している妊産婦支援活動について【複数回答】



コロナで中止している妊産婦支援活動【複数回答】

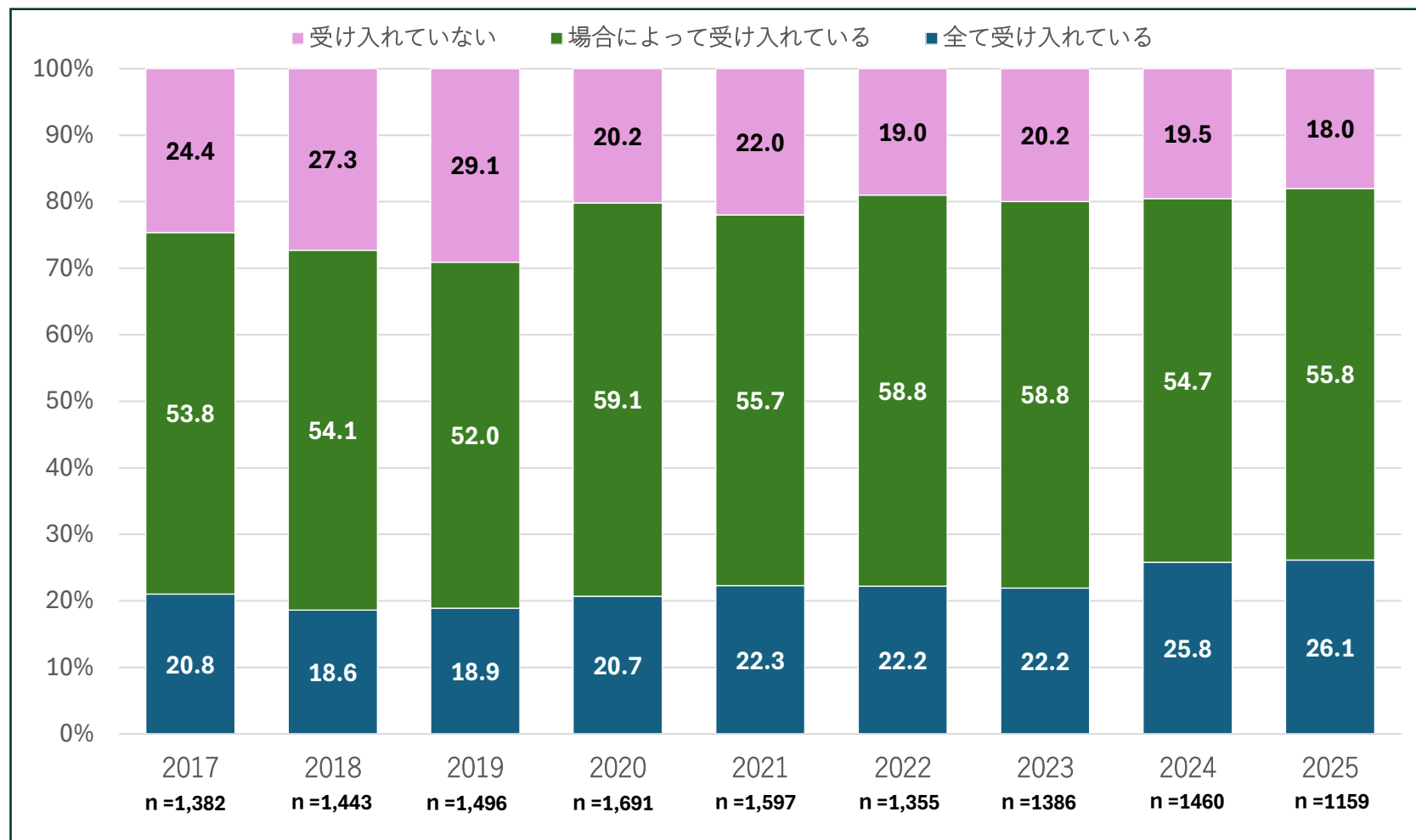


精神疾患合併妊娠

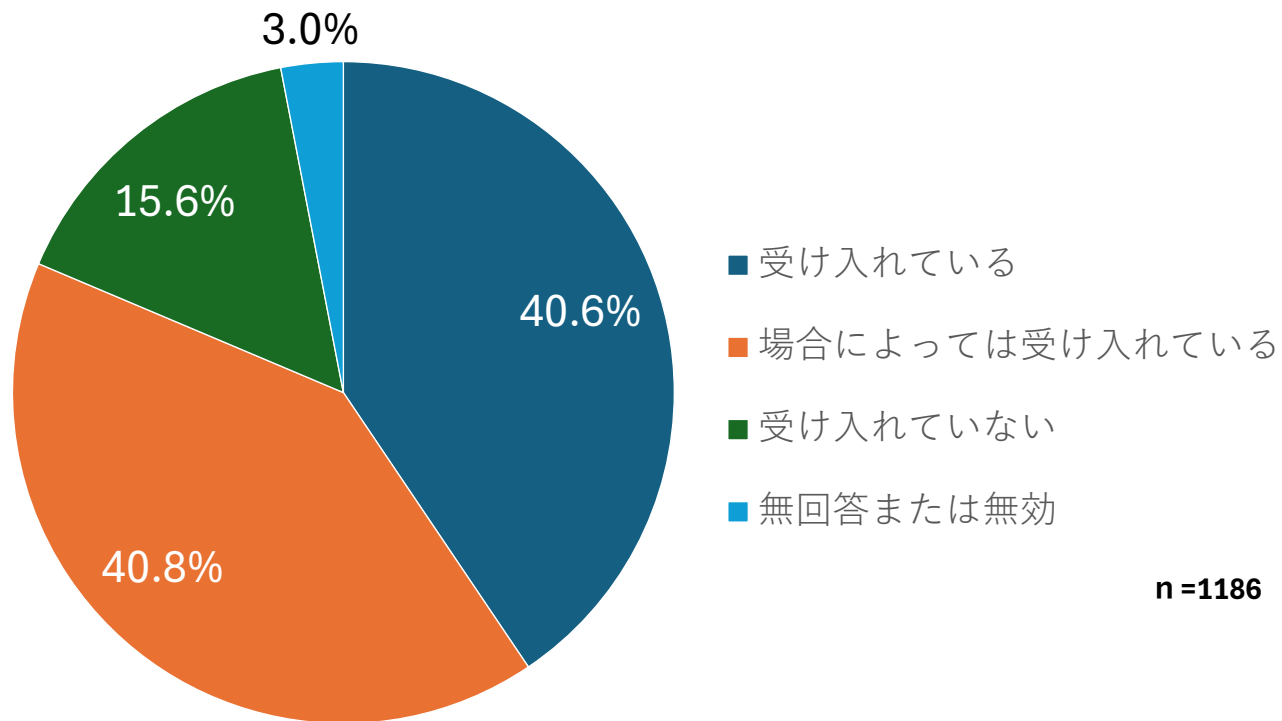


n=1186

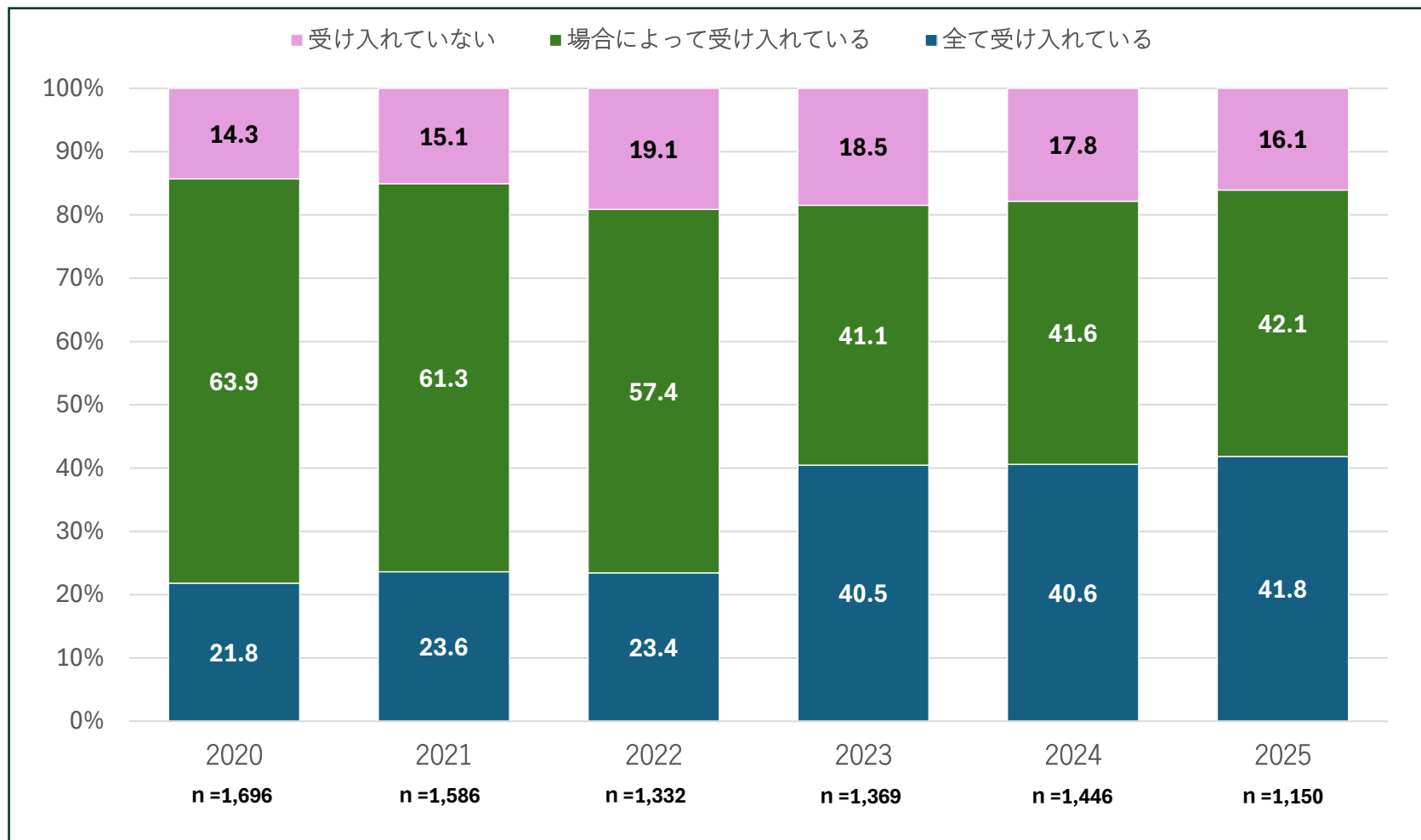
精神疾患合併妊娠の受け入れについて（年次推移）



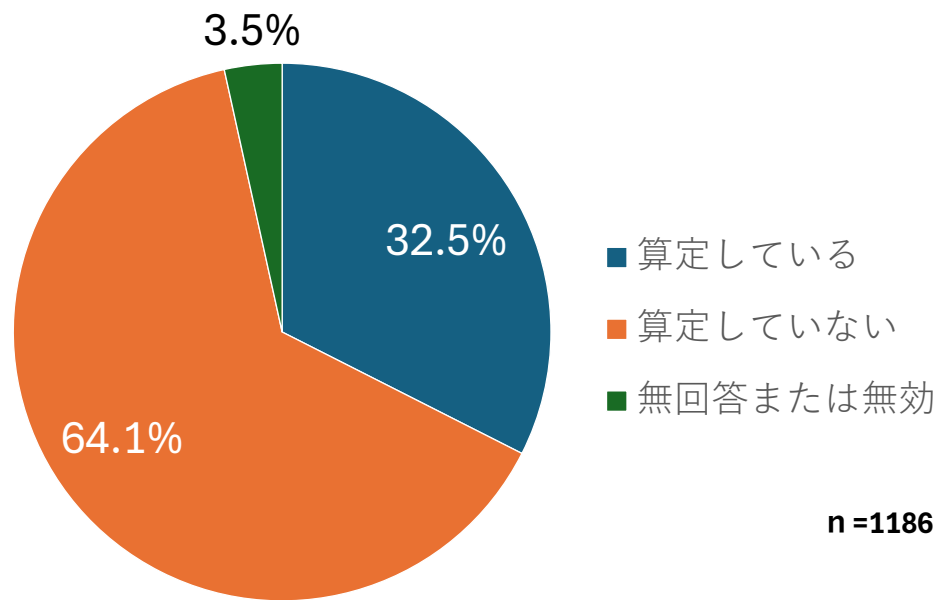
精神疾患以外の「特定妊婦」



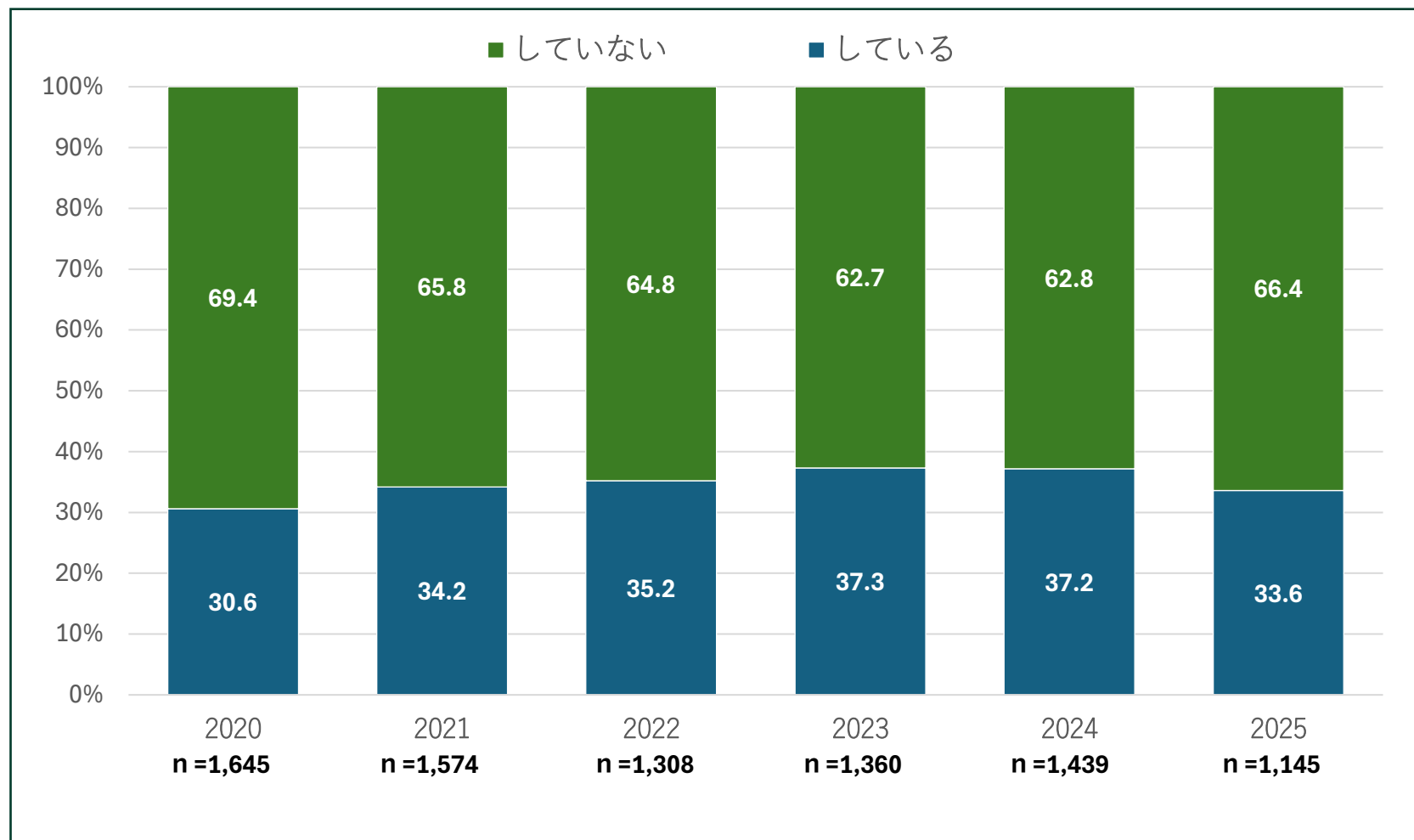
精神疾患以外の「特定妊婦」の受け入れについて (年次推移)



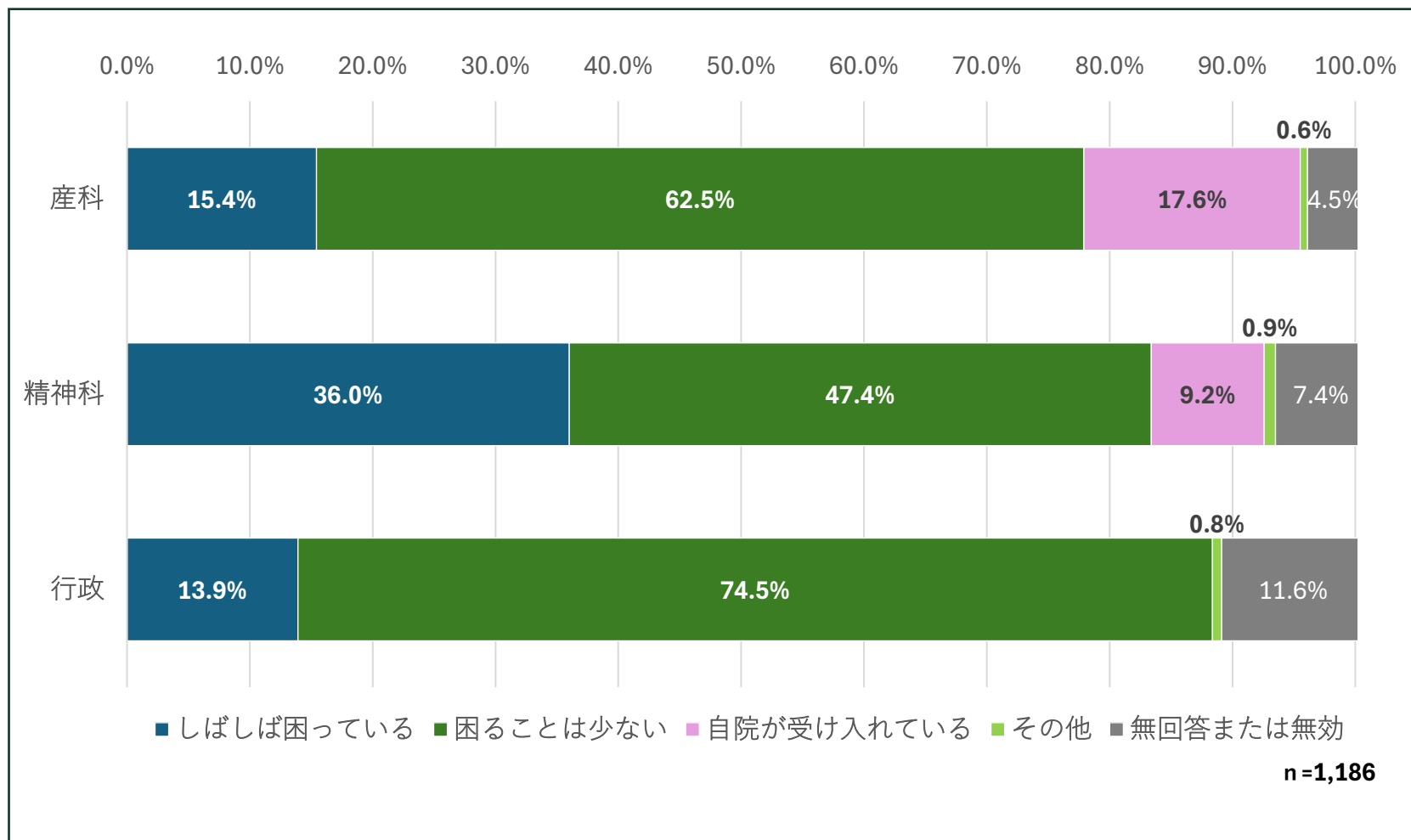
ハイリスク妊産婦連携指導料の算定



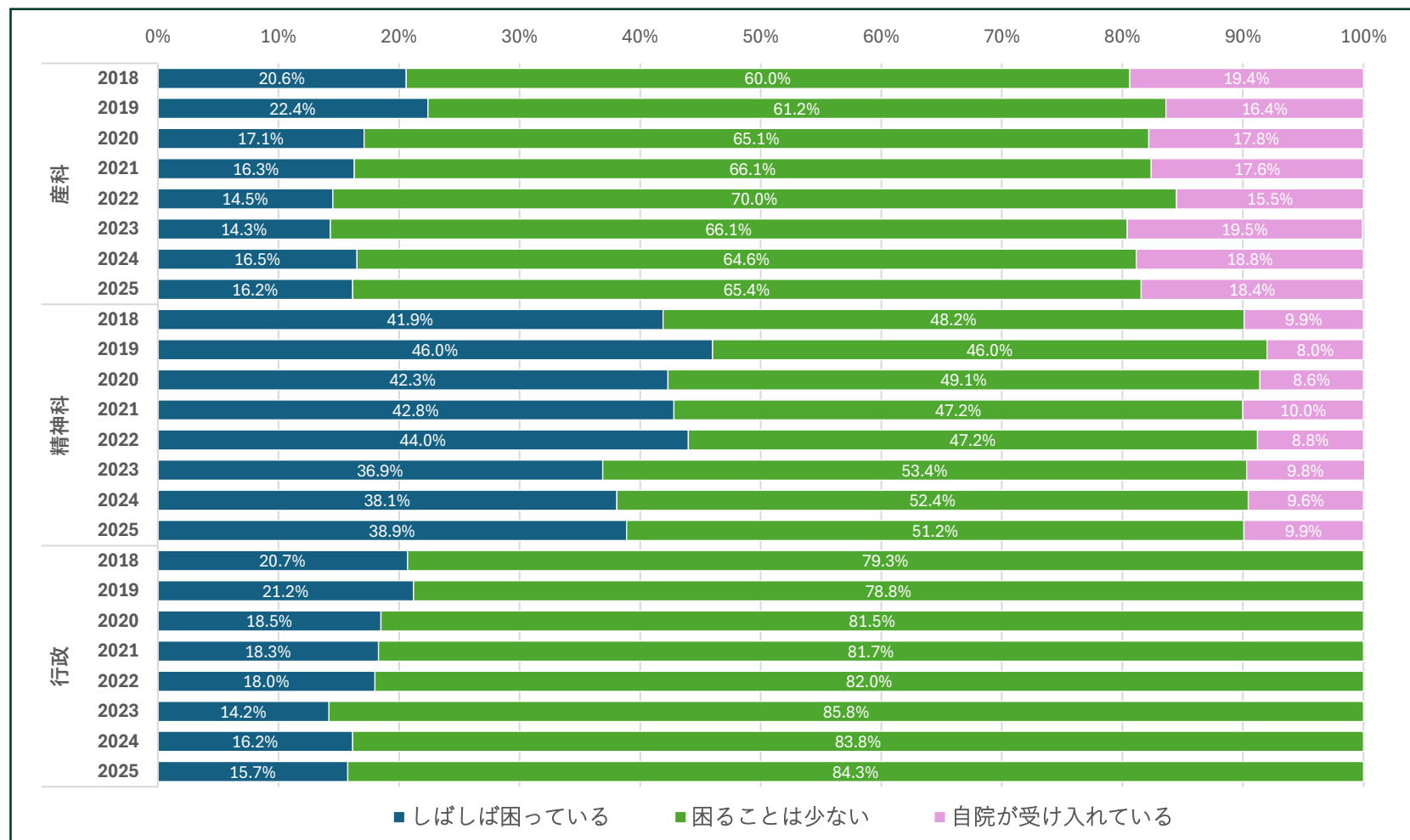
ハイリスク妊産婦連携指導料の算定（年次推移）



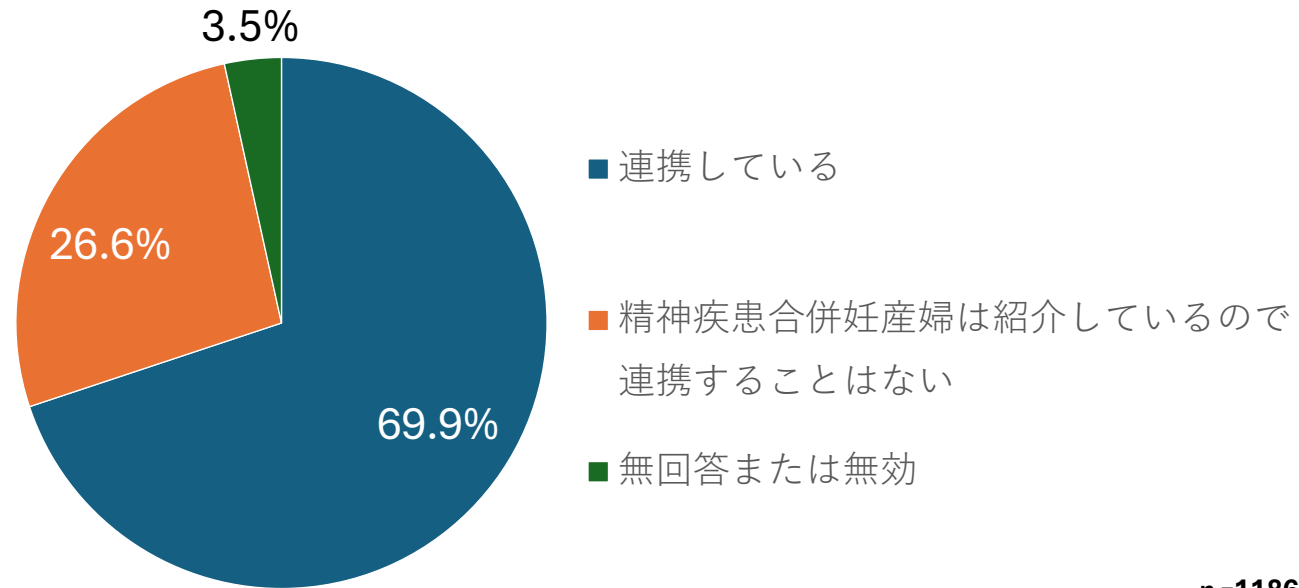
要支援妊産婦と地域での医療機関・行政との連携について



要支援妊産婦と地域での医療機関・行政との連携について

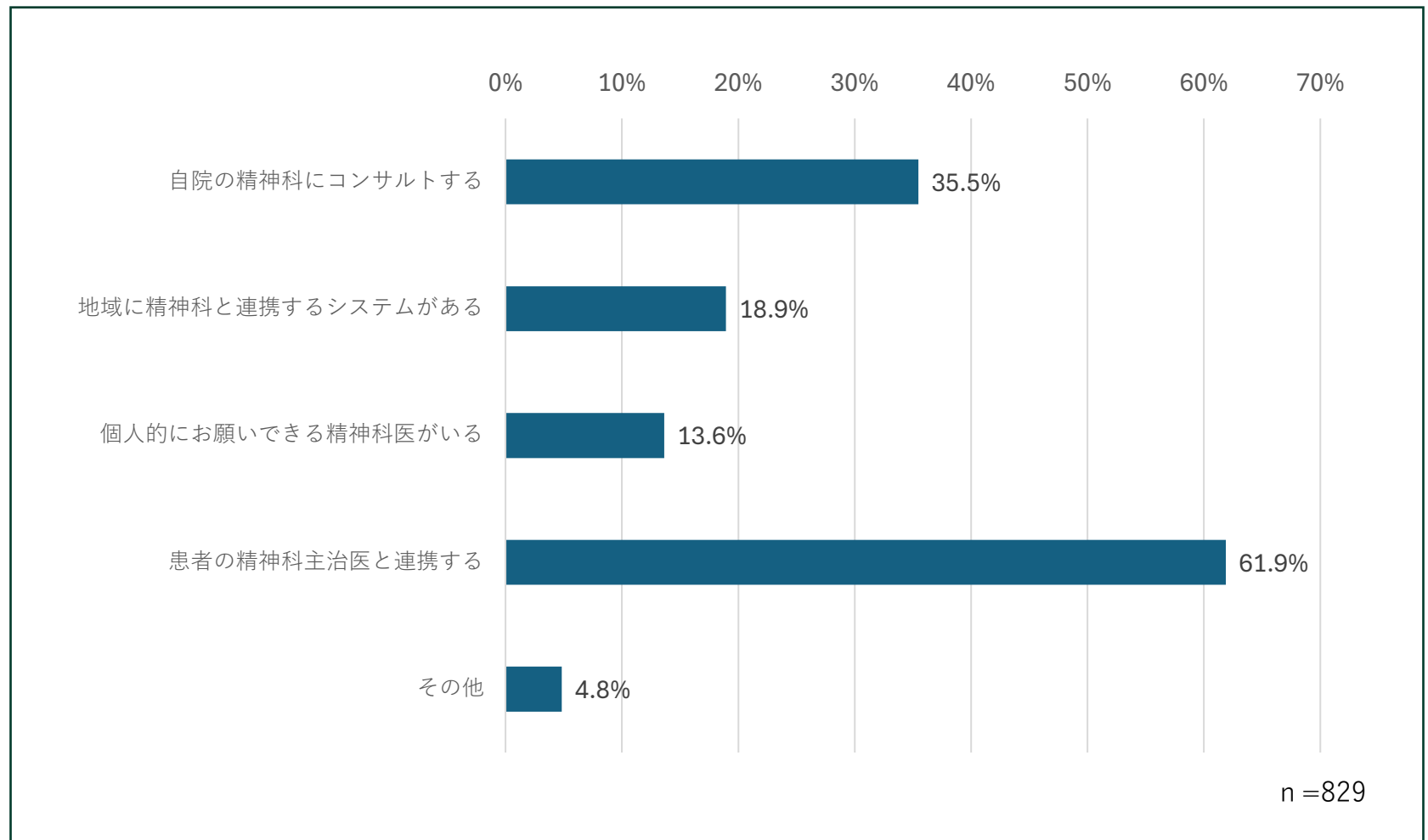


精神科医との連携

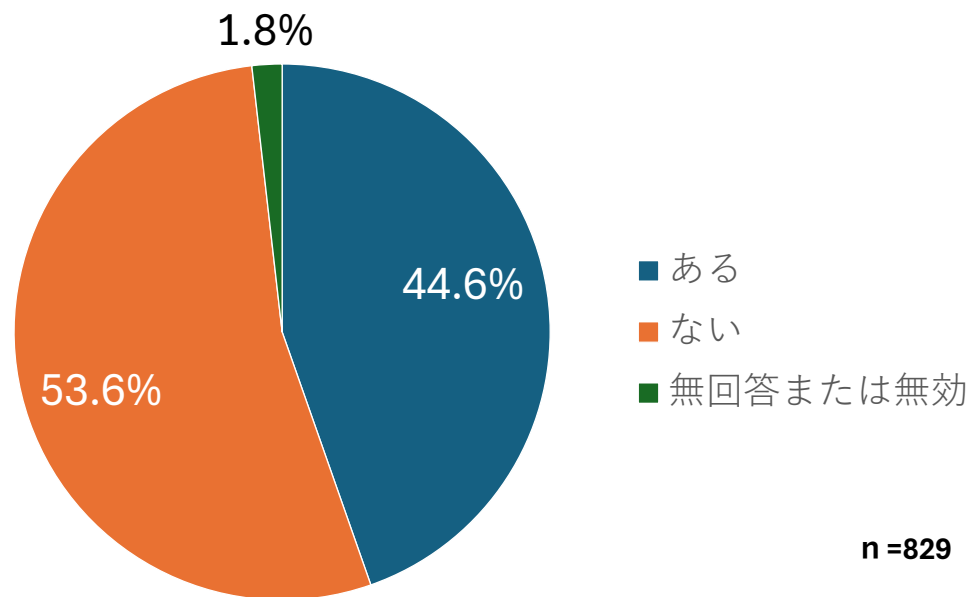


n=1186

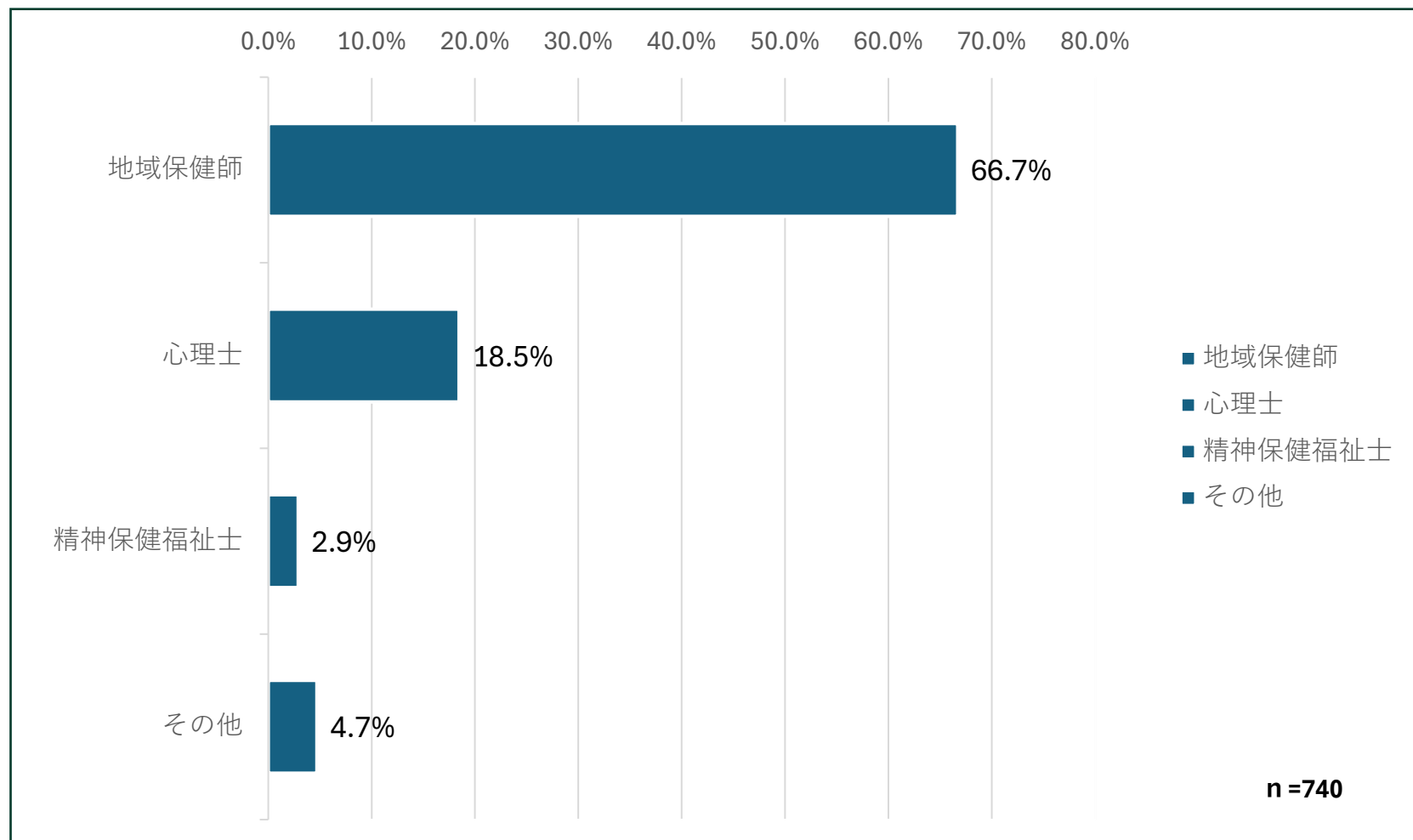
精神科医との連携



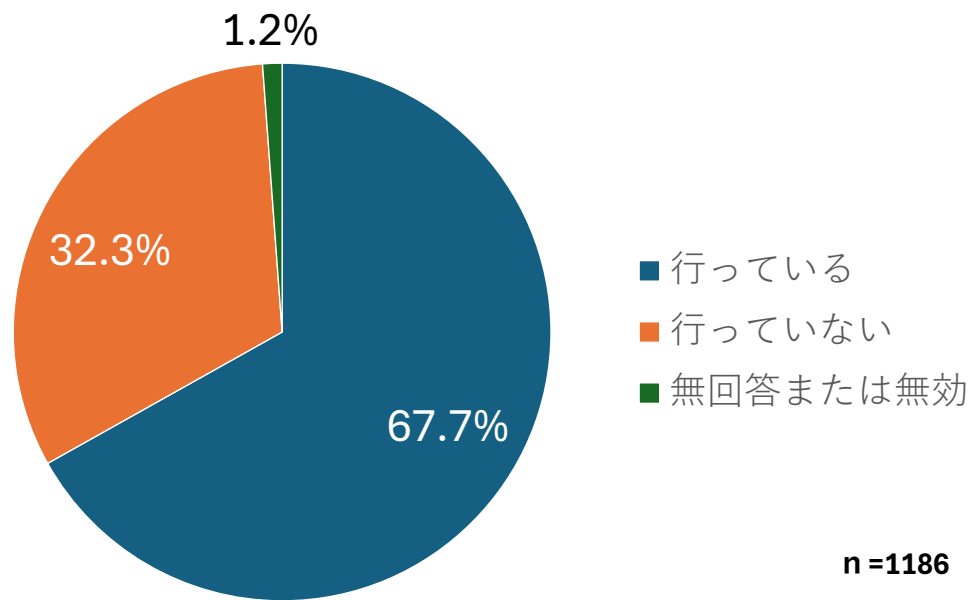
緊急時にみてもらえる精神科医療機関



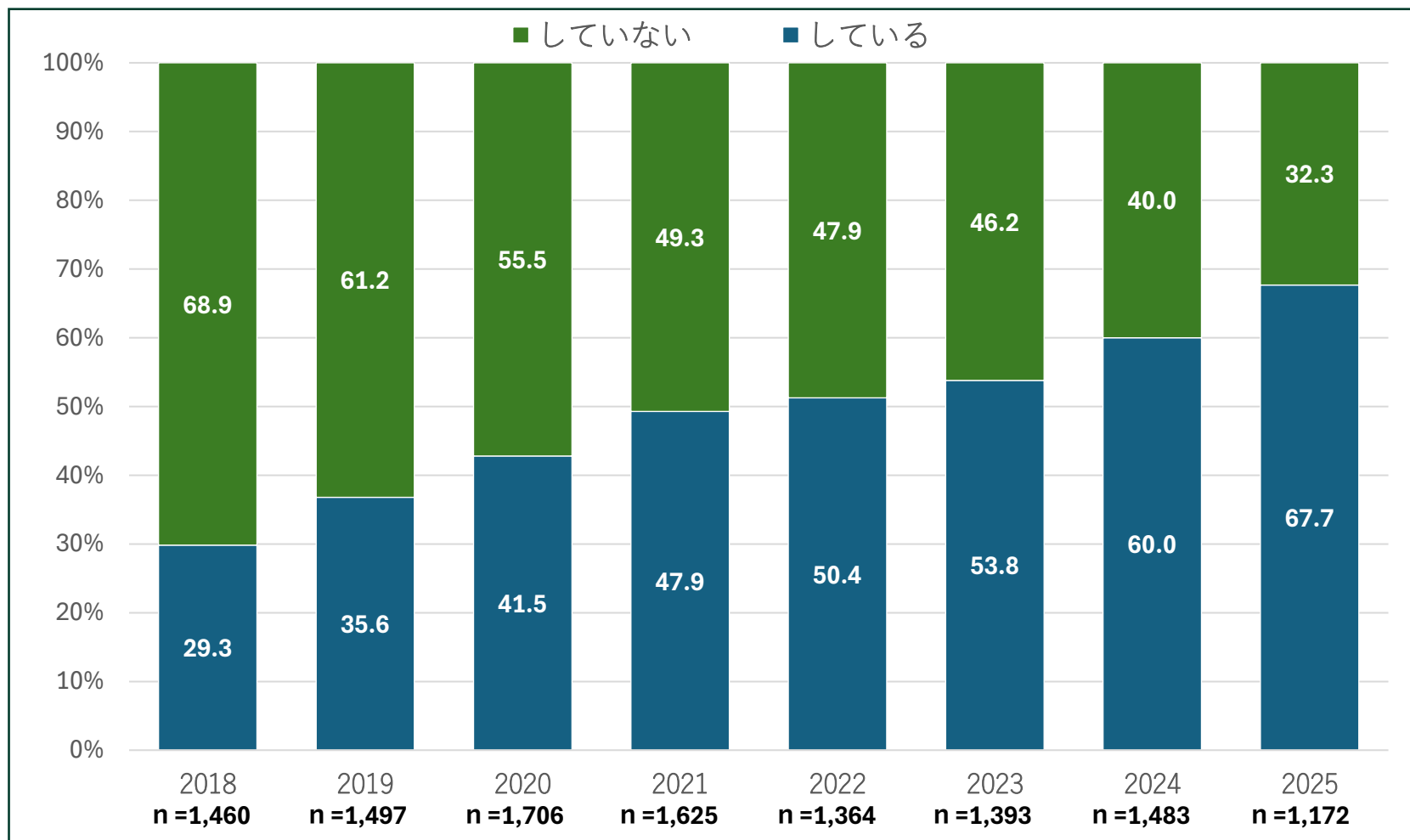
精神科医の他に連携している職種について【複数回答】



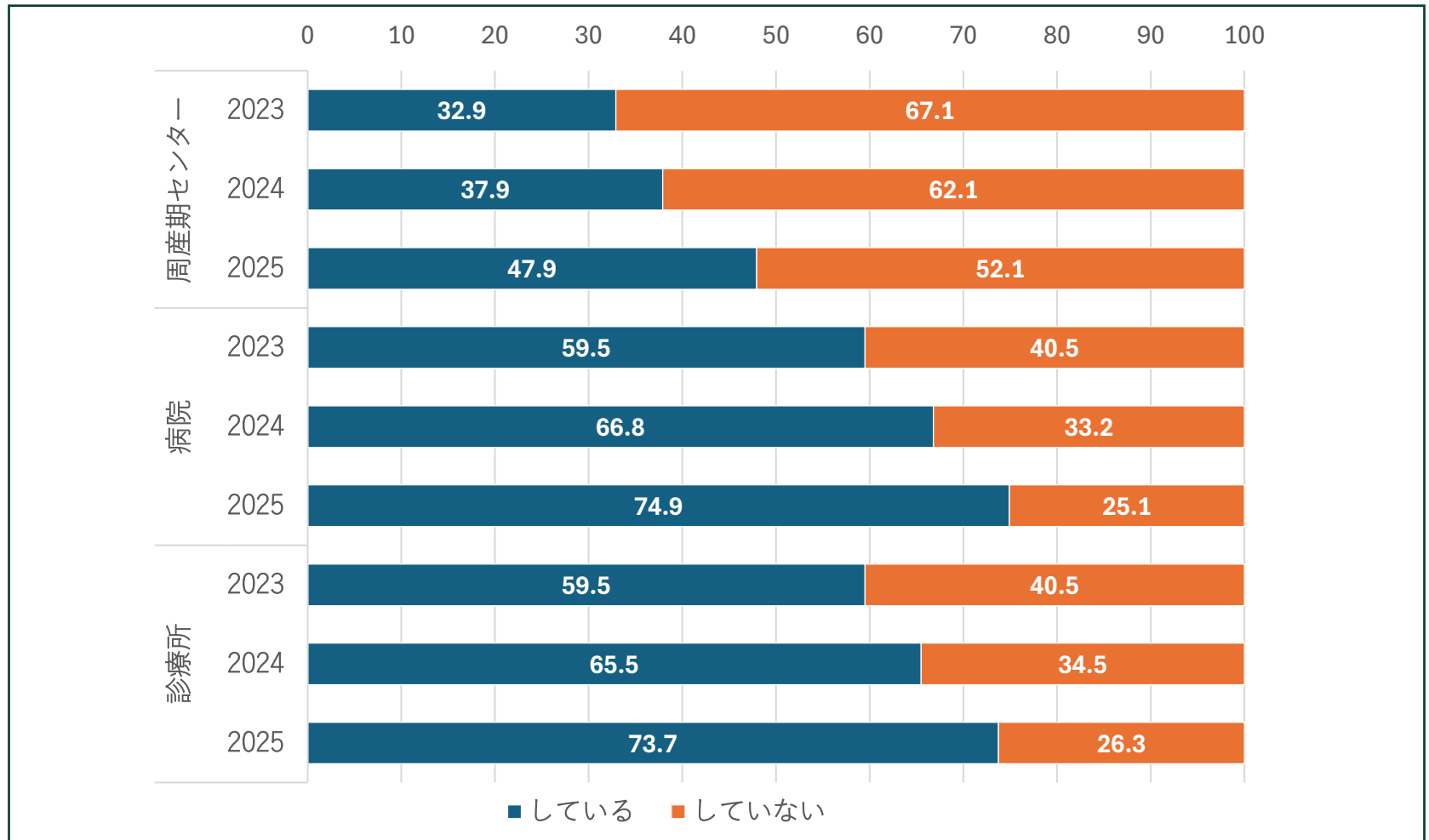
産後ケア事業について



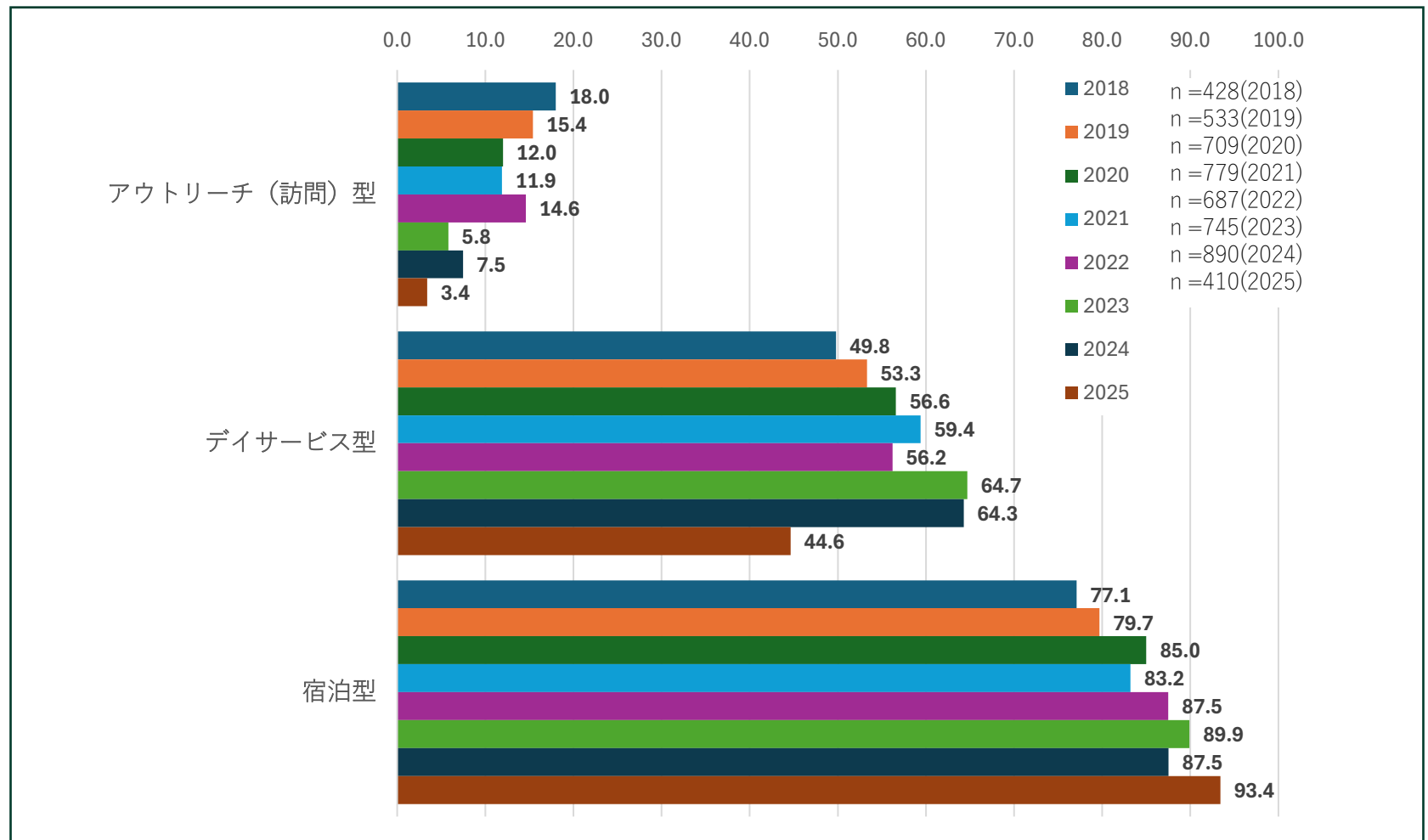
産後ケア事業について（年次推移）



産後ケア事業の実施（施設区分別）

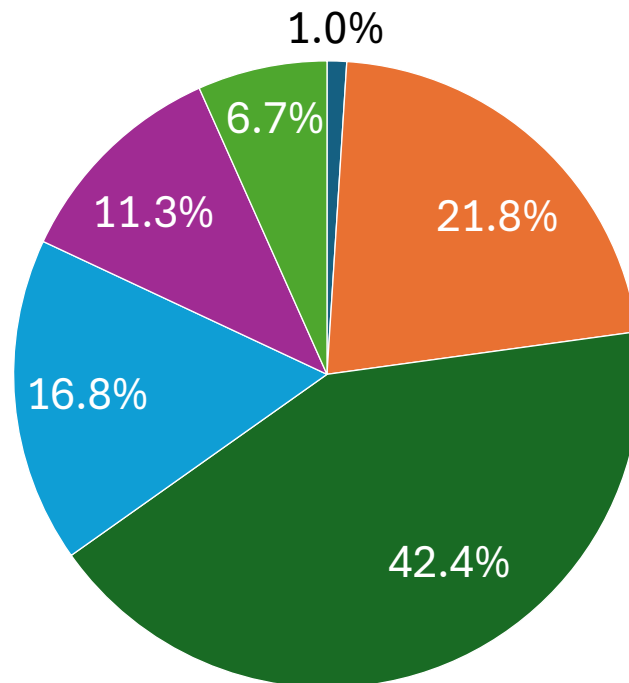


産後ケア事業をしている施設で行われている事業【複数回答】

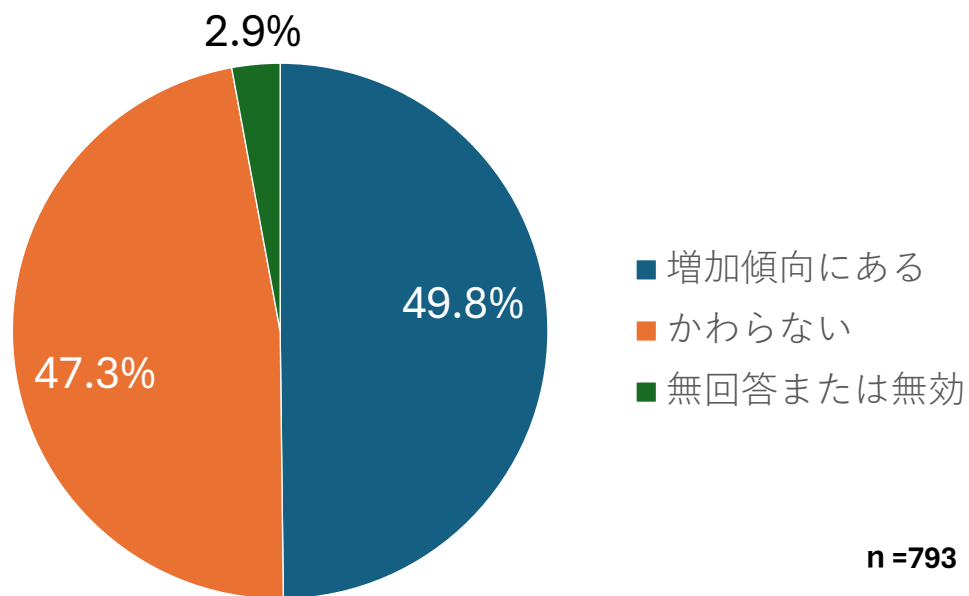


産後ケア事業を受託している自治体数

■ 0 ■ 1 ■ 2～5 ■ 6～9 ■ 10以上 ■ 無回答または無効

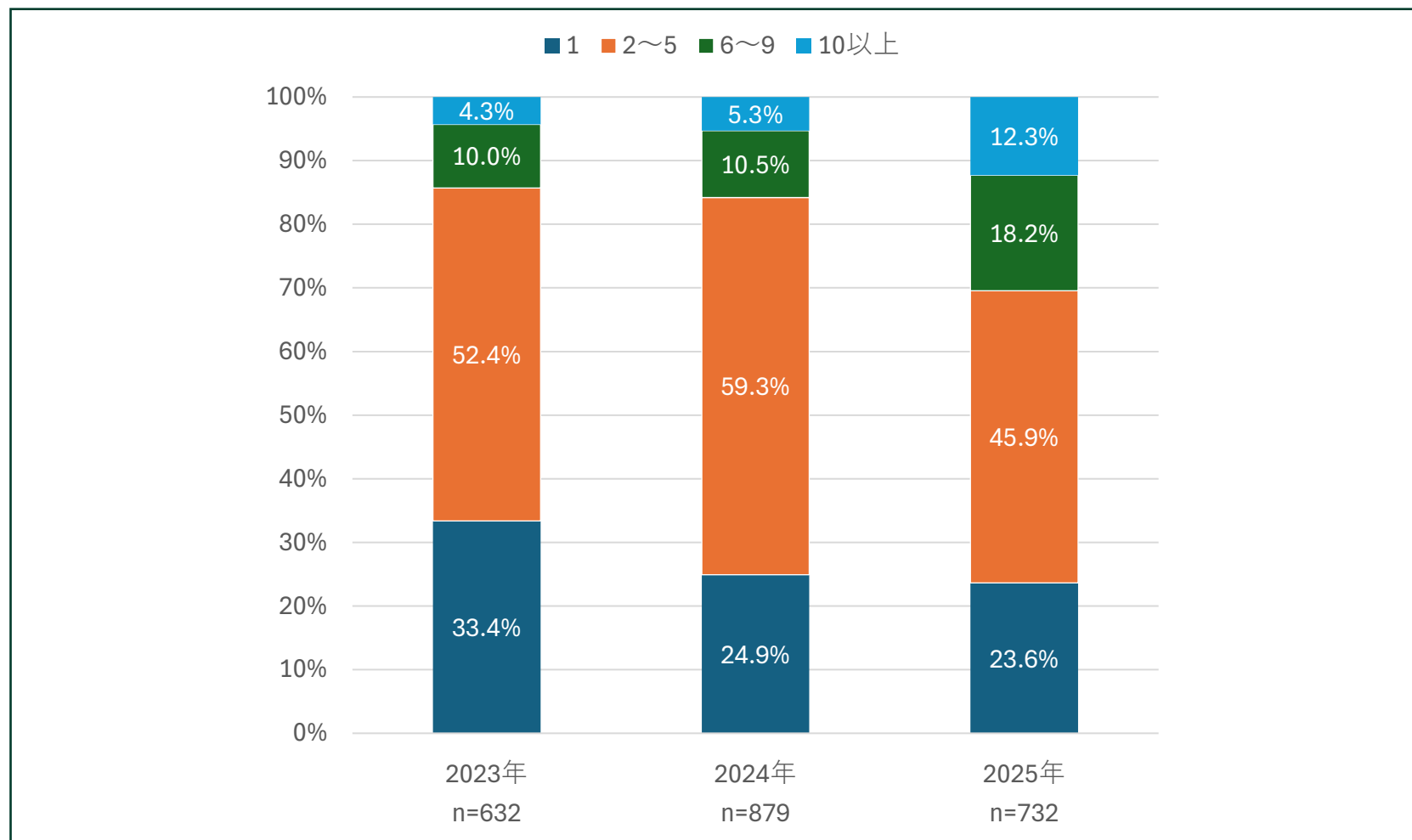


受託している自治体の数



n = 793

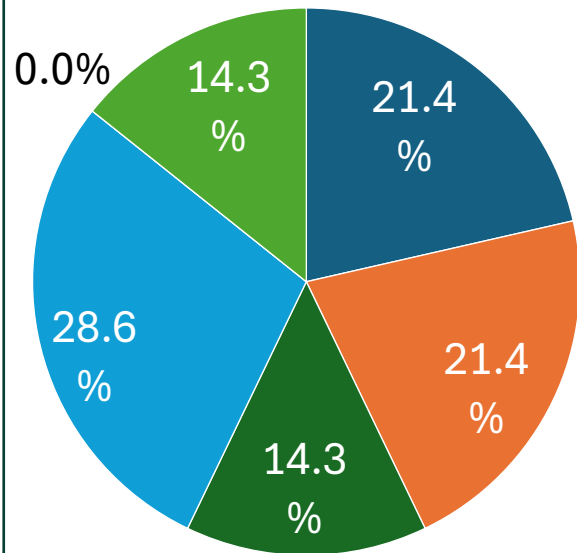
産後ケア事業を受託している自治体数（年次推移）



産後ケア利用の対象期間

アウトリーチ（訪問）型

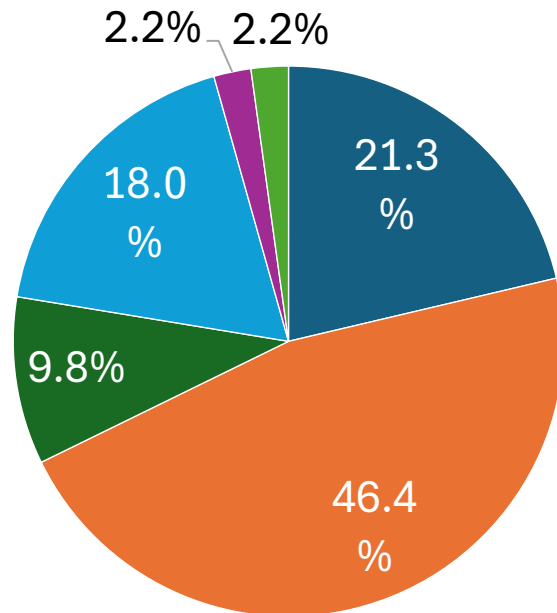
- ～ 2 か月
- ～ 4 か月
- ～ 6 か月
- ～ 1 2 か月
- それ以上
- 無回答または無効



n = 14

デイサービス型

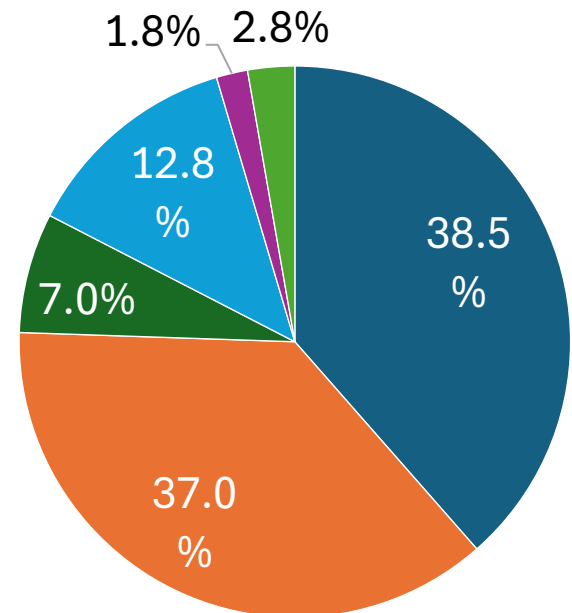
- ～ 2 か月
- ～ 4 か月
- ～ 6 か月
- ～ 1 2 か月
- それ以上
- 無回答または無効



n = 183

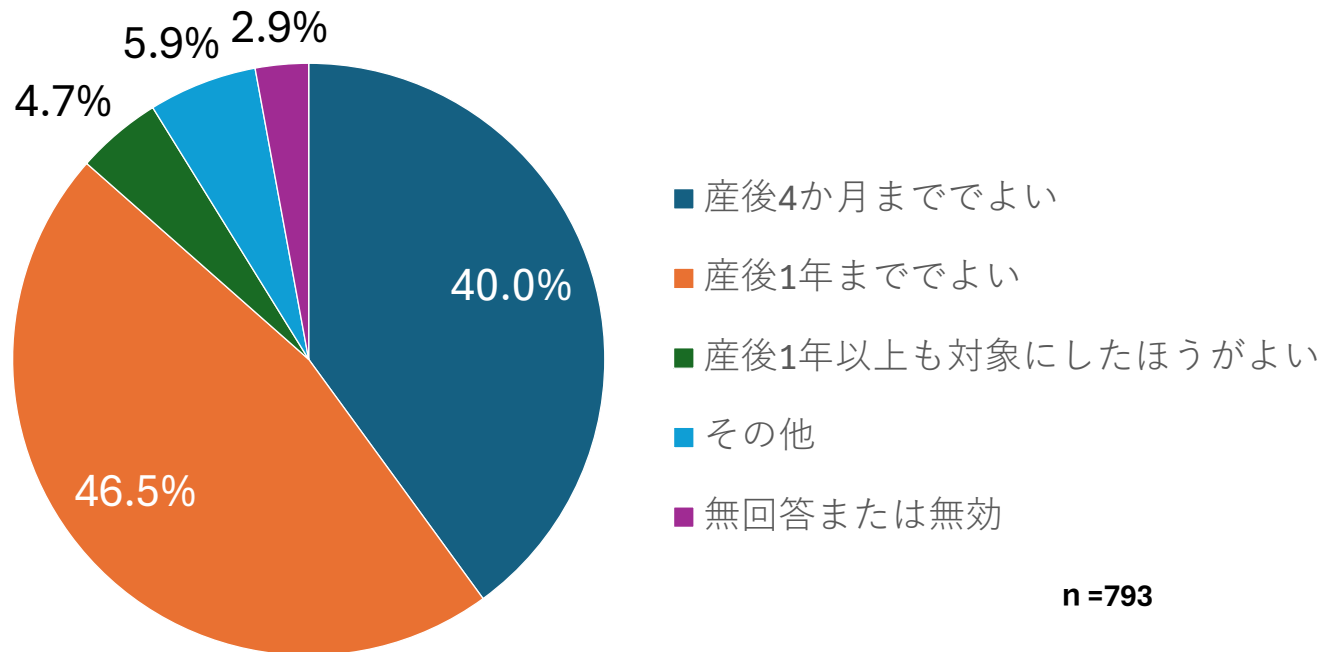
宿泊型

- ～ 2 か月
- ～ 4 か月
- ～ 6 か月
- ～ 1 2 か月
- それ以上
- 無回答または無効



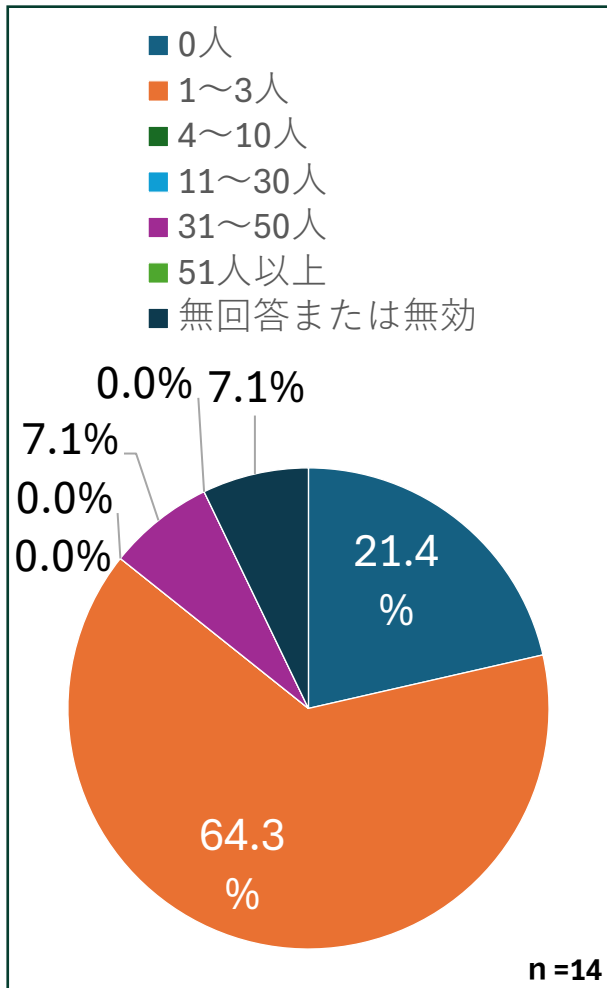
n = 327

産後ケア利用対象期間について

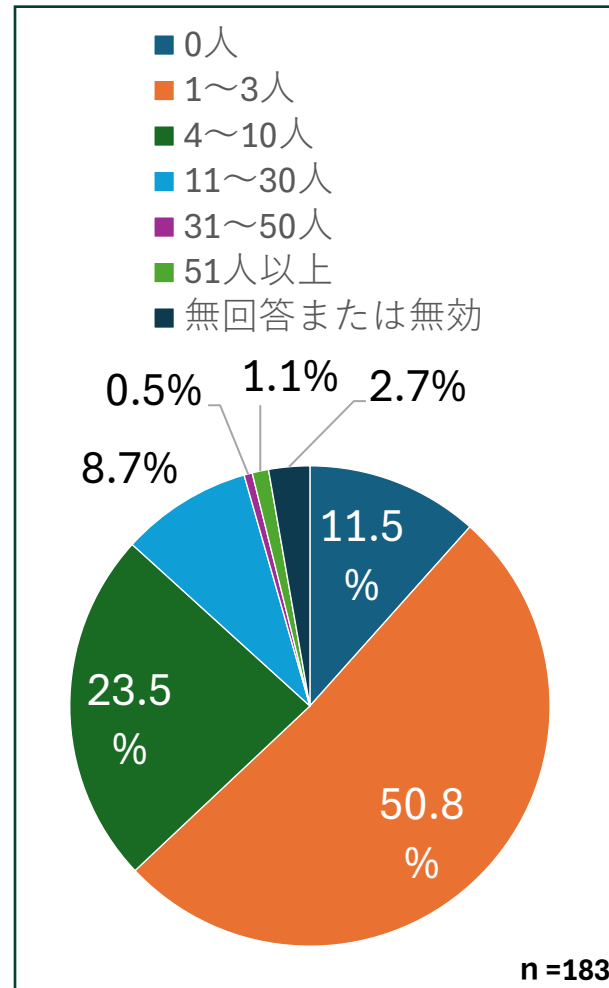


産後ケア事業の月平均利用者数

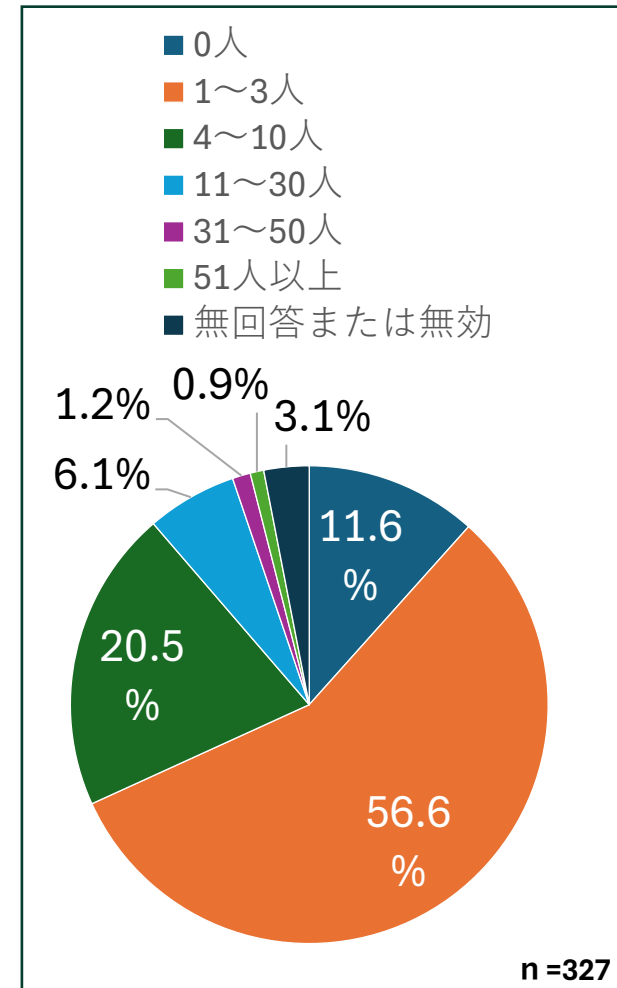
アウトリーチ（訪問）型



デイサービス型



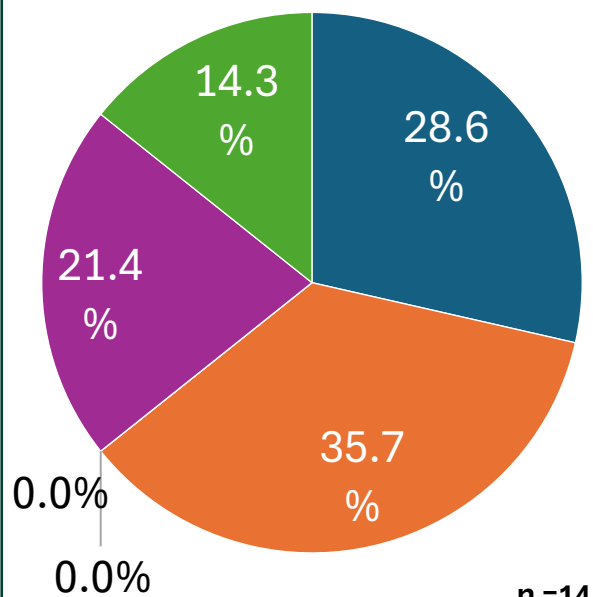
宿泊型



産後ケア事業のリピート割合

アウトリーチ（訪問）型

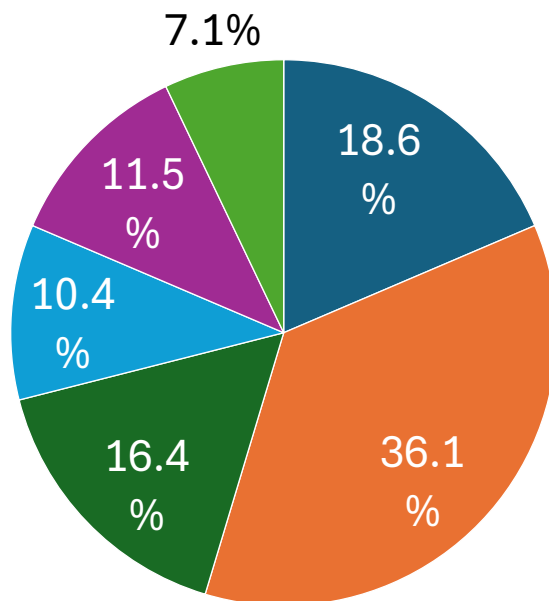
- 0%
- 1～10%未満
- 10～25%未満
- 25～50%未満
- 50%以上
- 無回答または無効



n = 14

デイサービス型

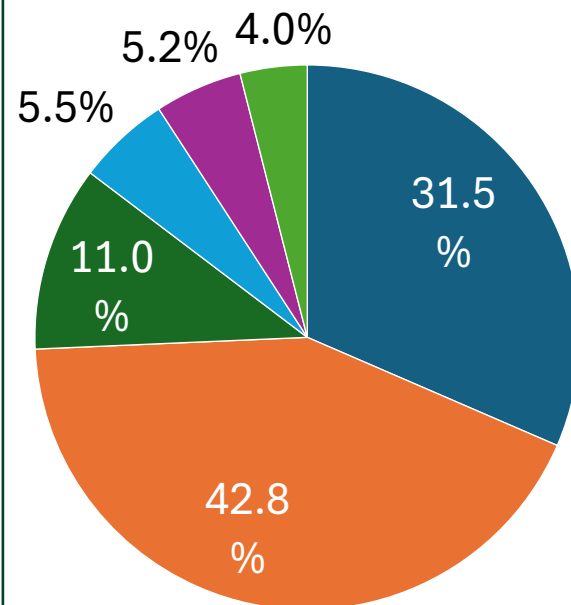
- 0%
- 1～10%未満
- 10～25%未満
- 25～50%未満
- 50%以上
- 無回答または無効



n = 183

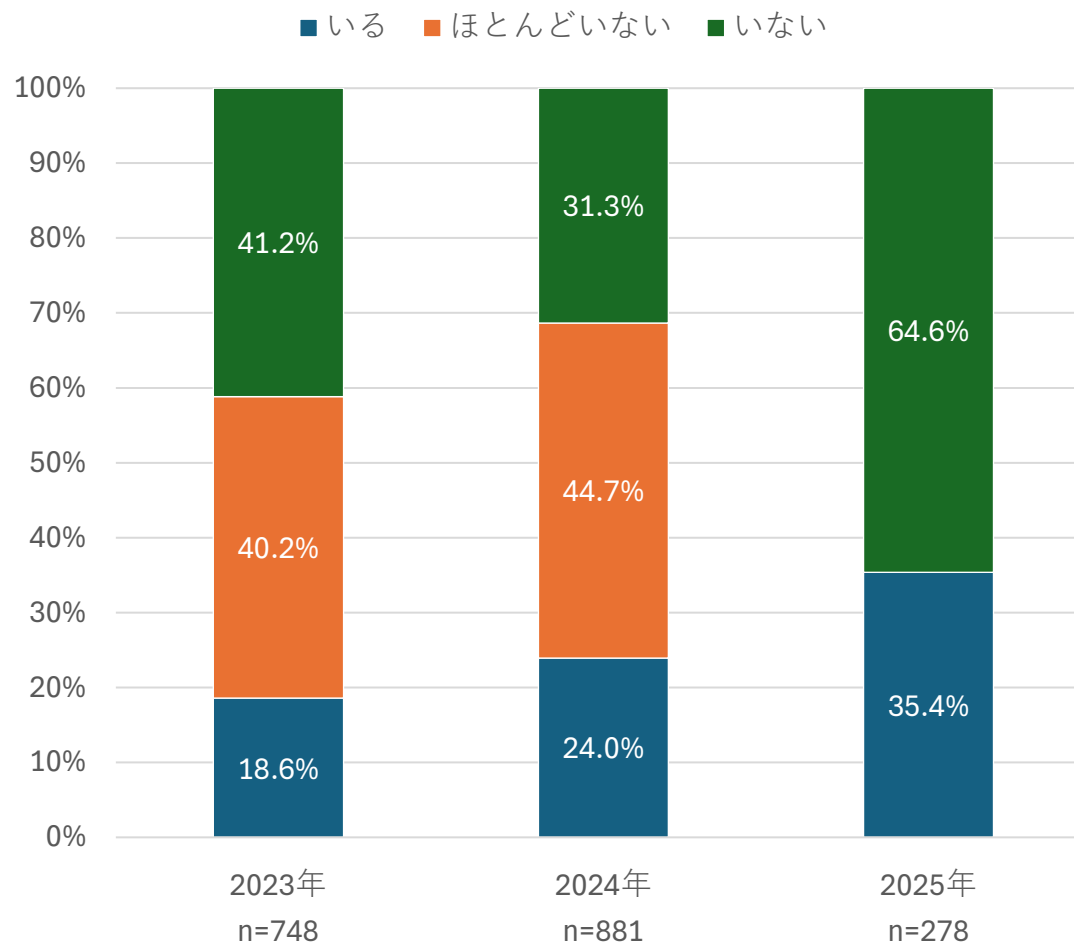
宿泊型

- 0%
- 1～10%未満
- 10～25%未満
- 25～50%未満
- 50%以上
- 無回答または無効



n = 327

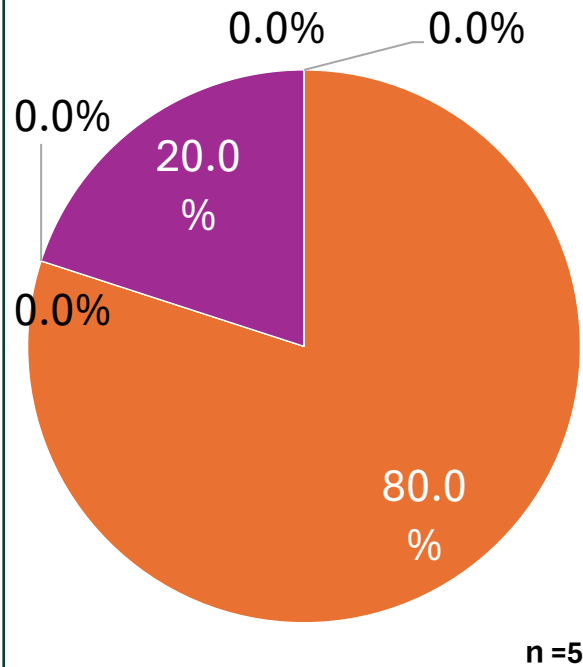
里帰り出産の産後ケア利用者



里帰り出産の利用者割合

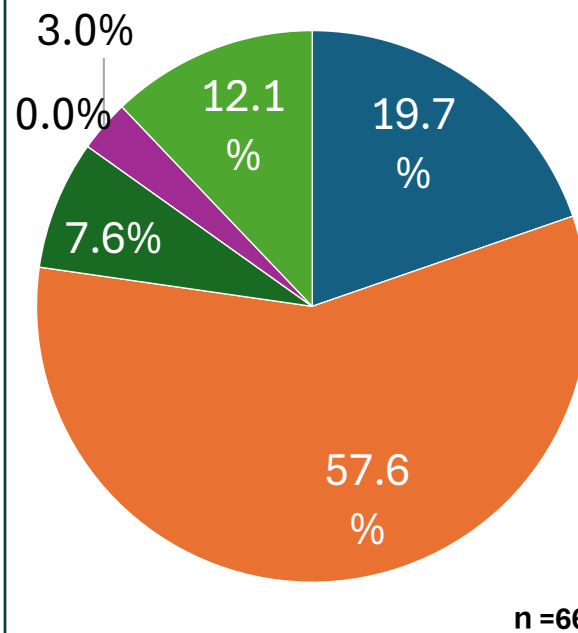
アウトリーチ（訪問）型

- 0%
- 1～10%未満
- 10～25%未満
- 25～50%未満
- 50%以上
- 無回答または無効



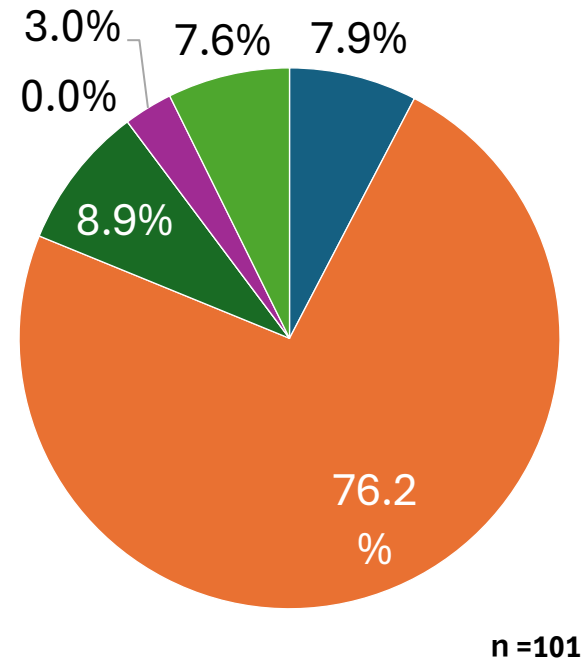
デイサービス型

- 0%
- 1～10%未満
- 10～25%未満
- 25～50%未満
- 50%以上
- 無回答または無効

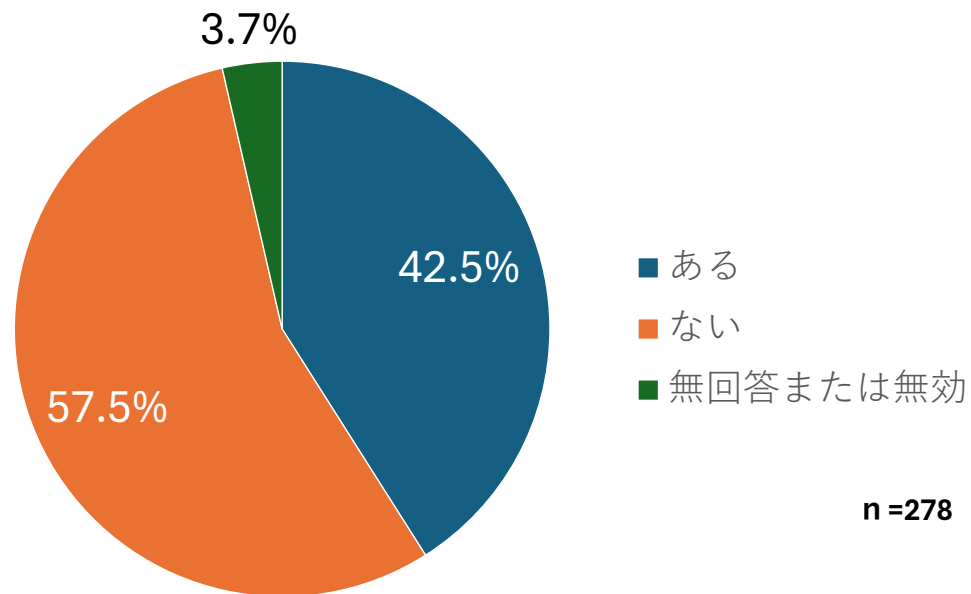


宿泊型

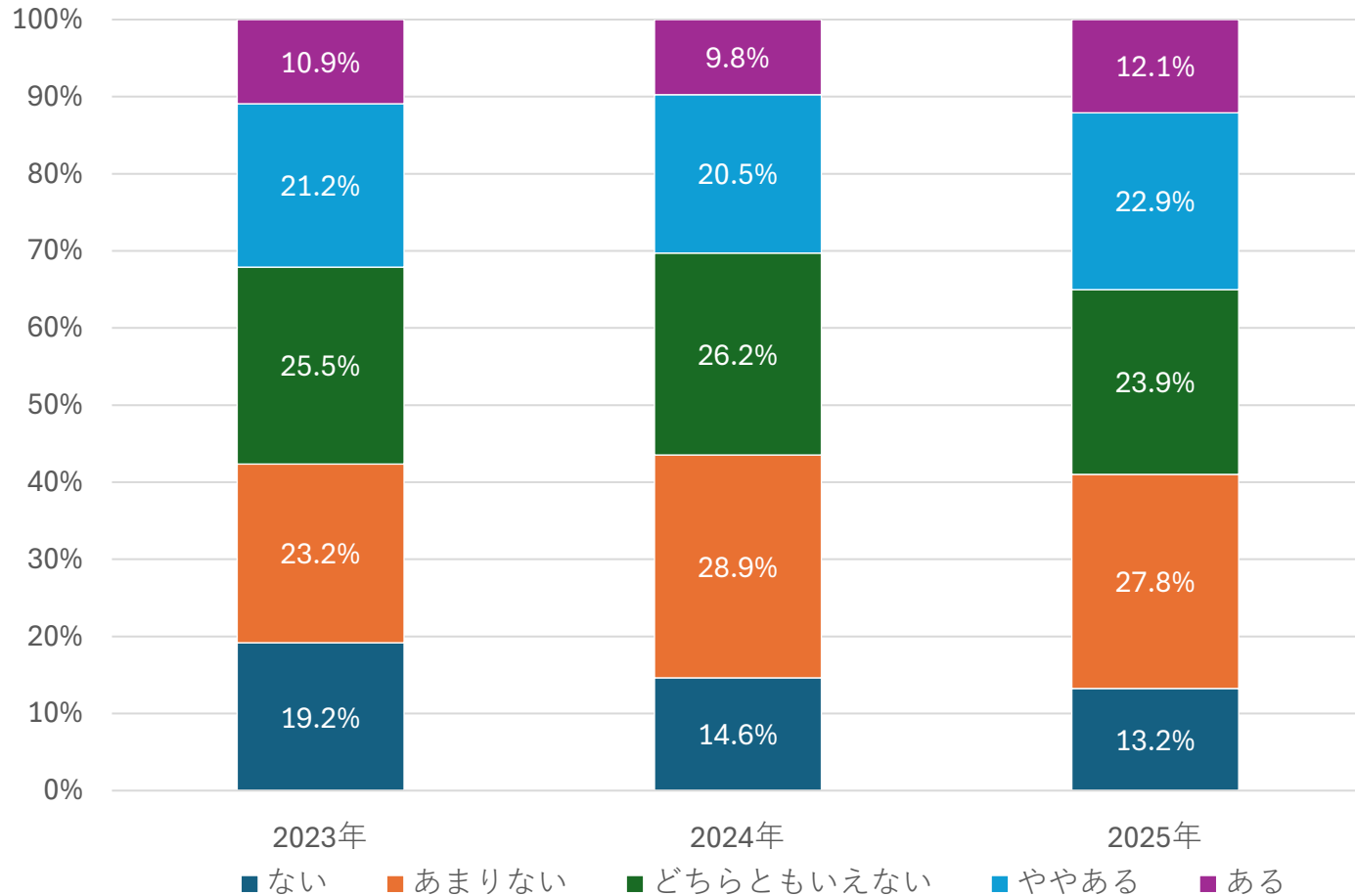
- 0%
- 1～10%未満
- 10～25%未満
- 25～50%未満
- 50%以上
- 無回答または無効



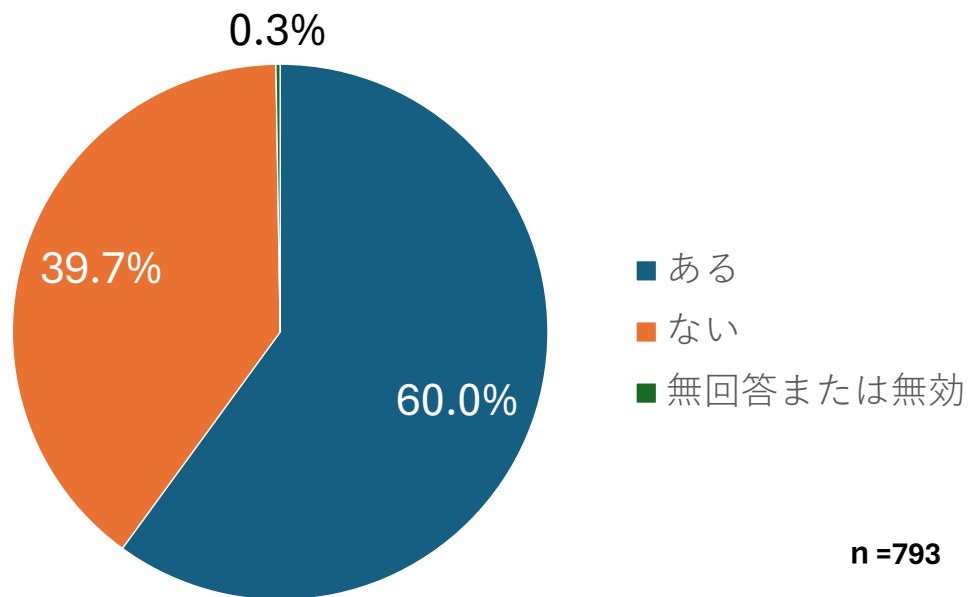
里帰り出産の産後ケア事業の公的補助



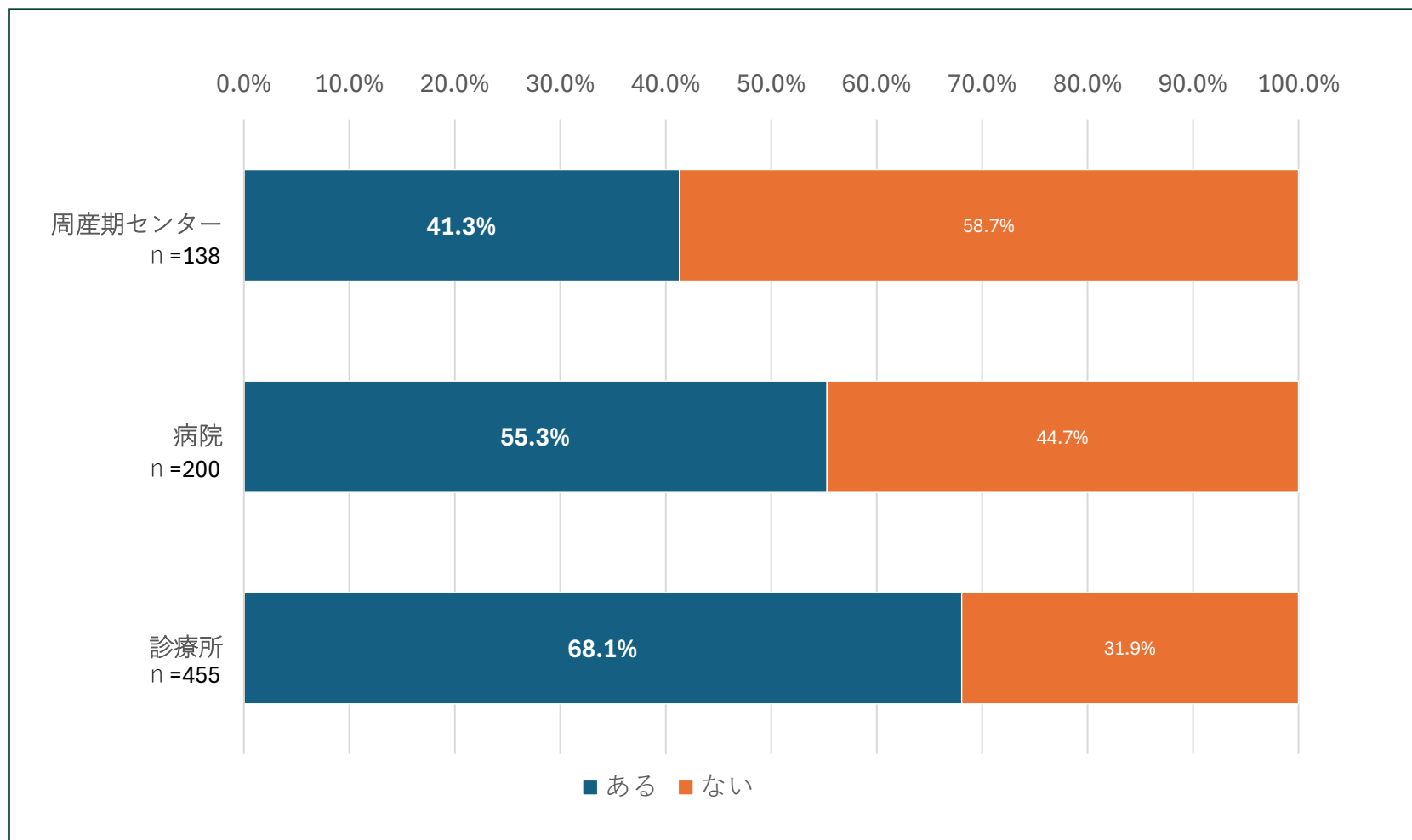
産後ケア事業の収益性について



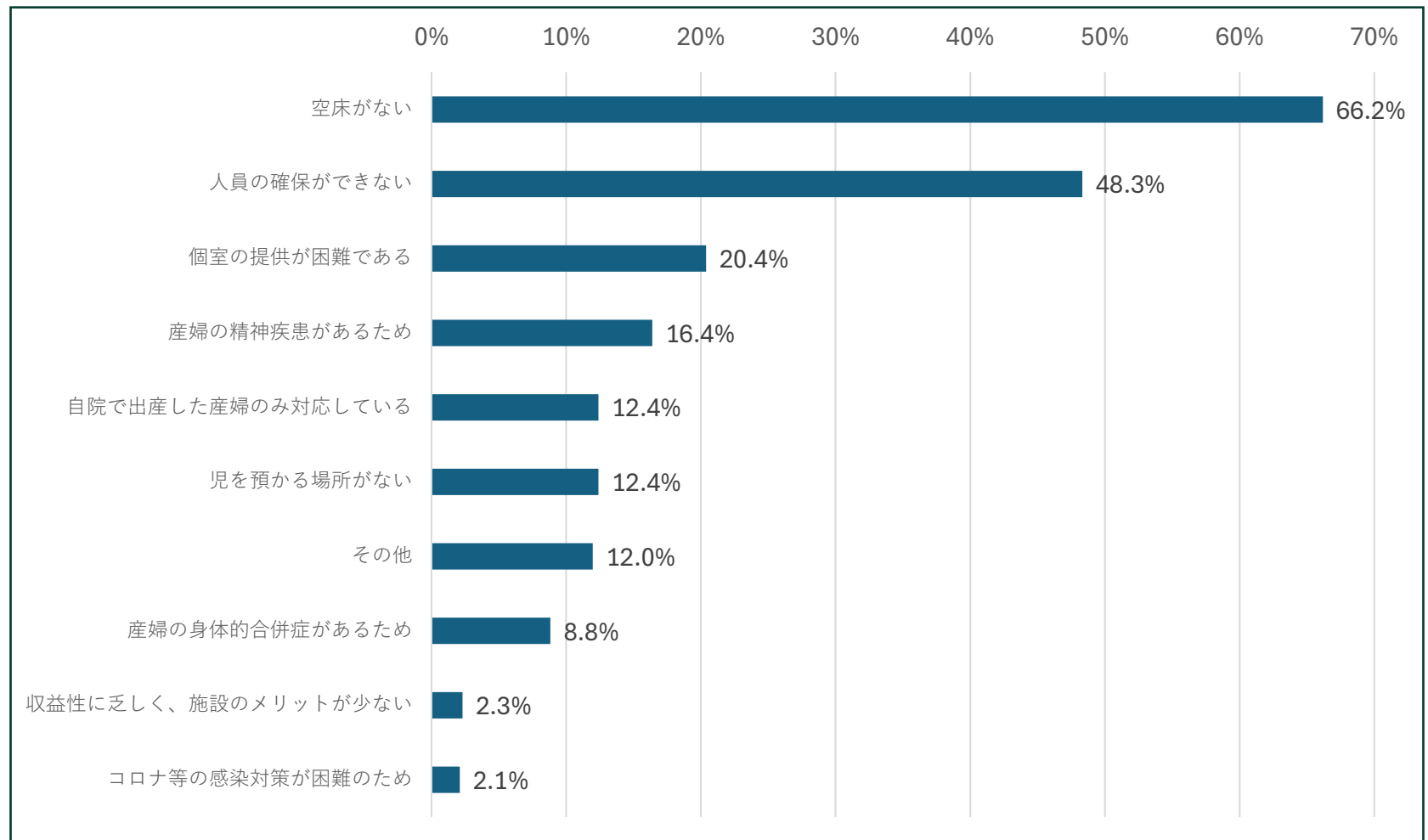
産後ケアの利用希望者を断る場合



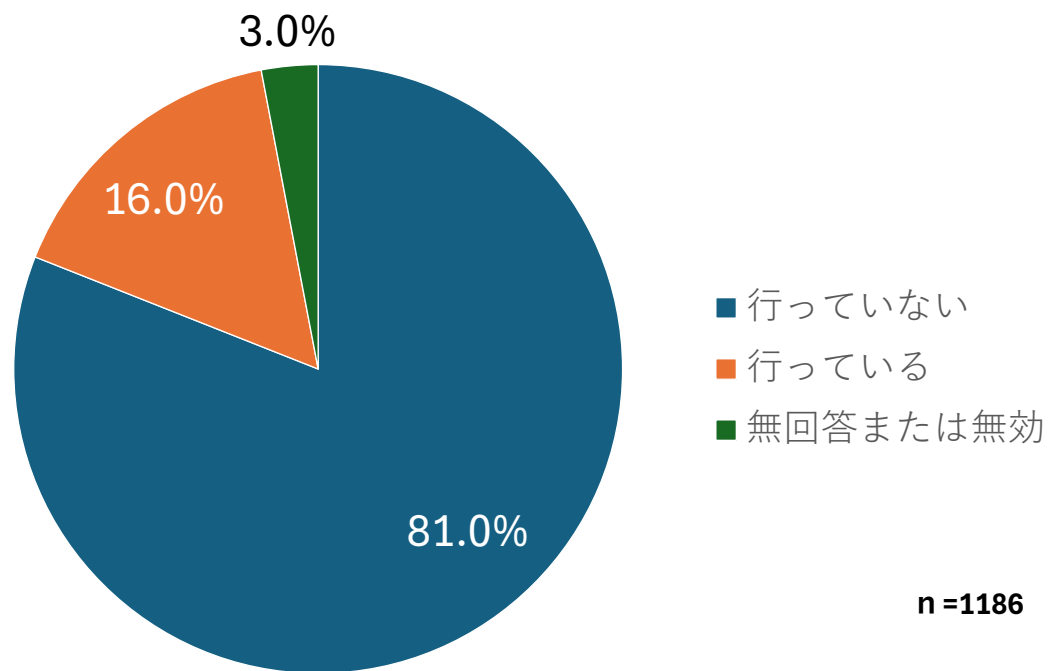
産後ケア事業の利用希望者を断る場合(施設区分別)



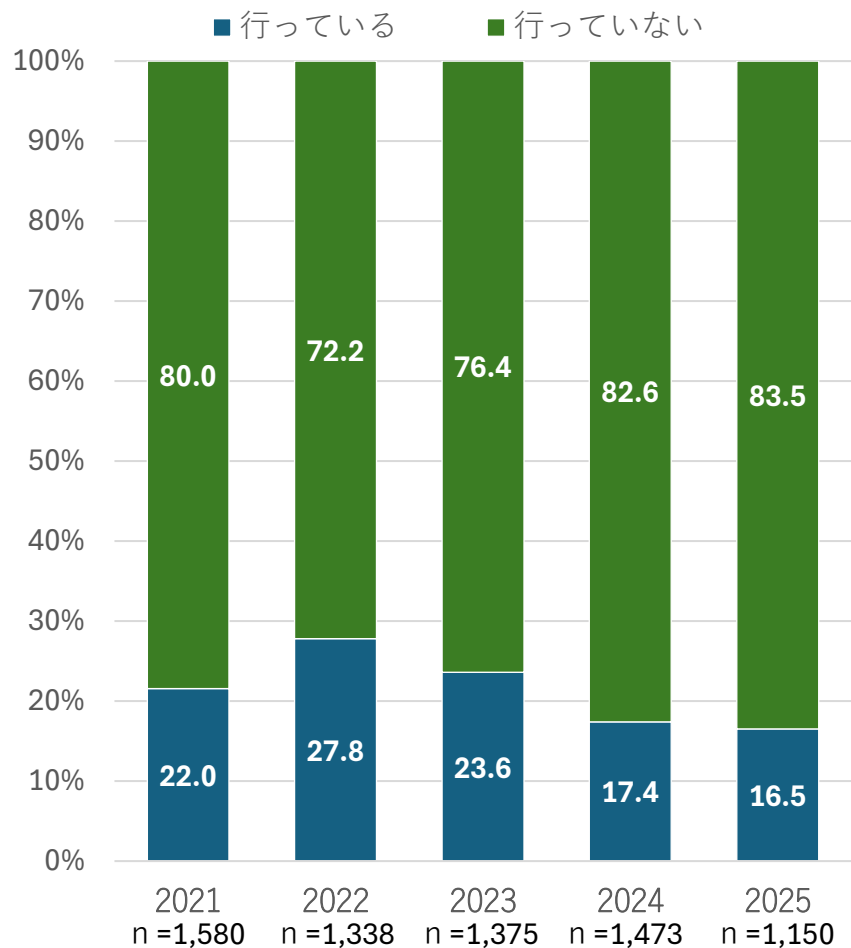
産後ケア事業の希望者を断る理由【複数回答】



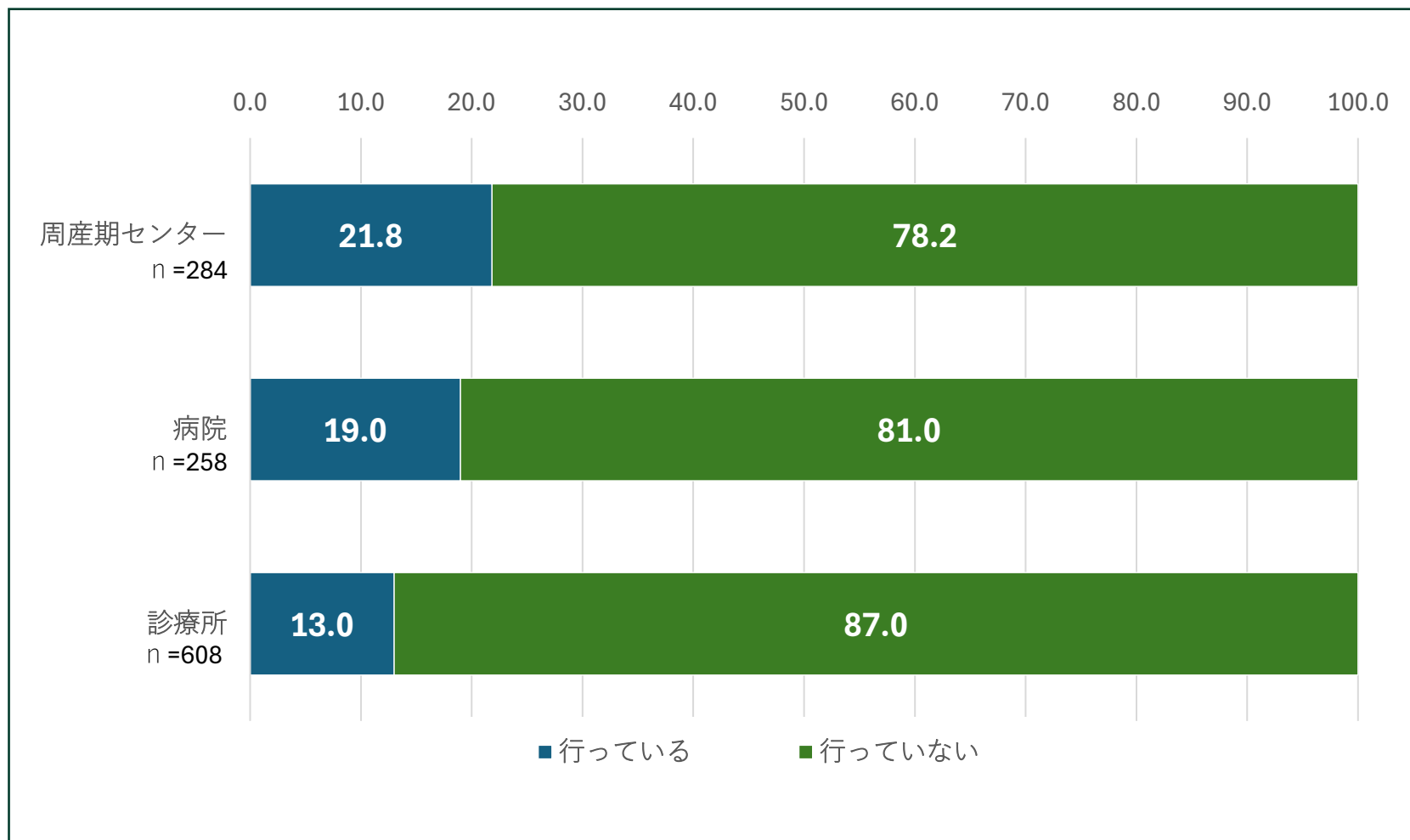
リモートでの母子支援



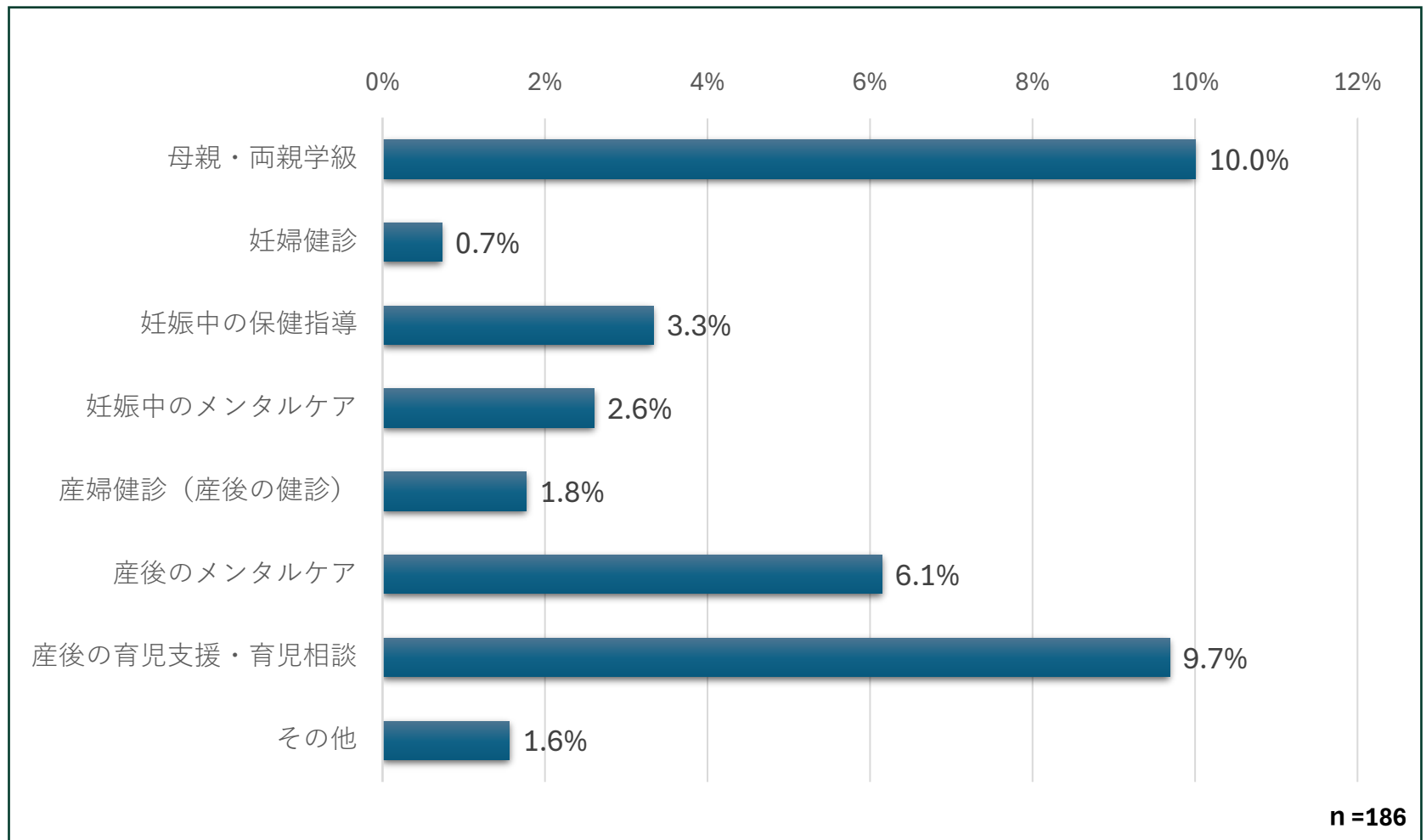
リモートでの母子支援（年次推移）



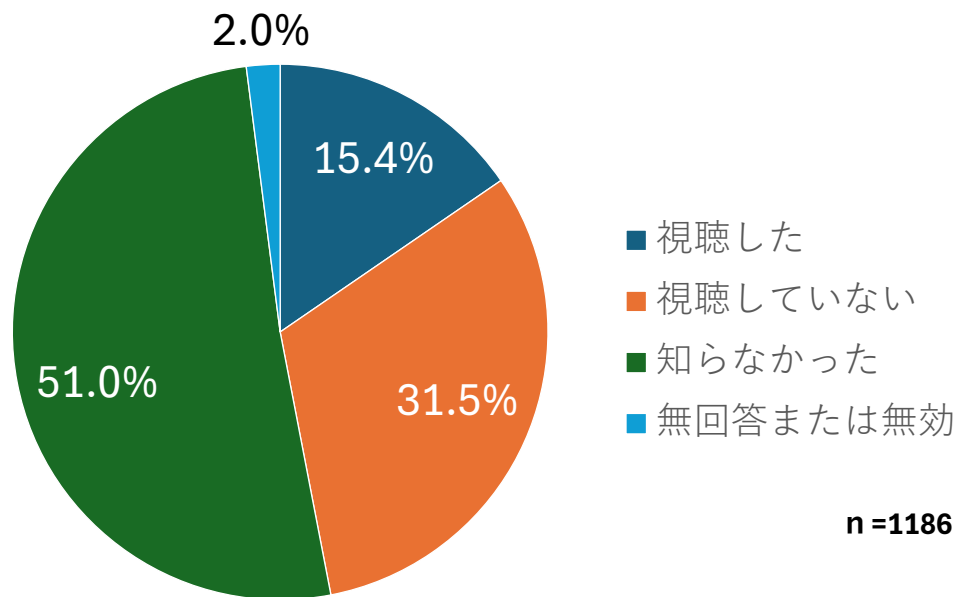
リモートでの母子支援（施設区分別）



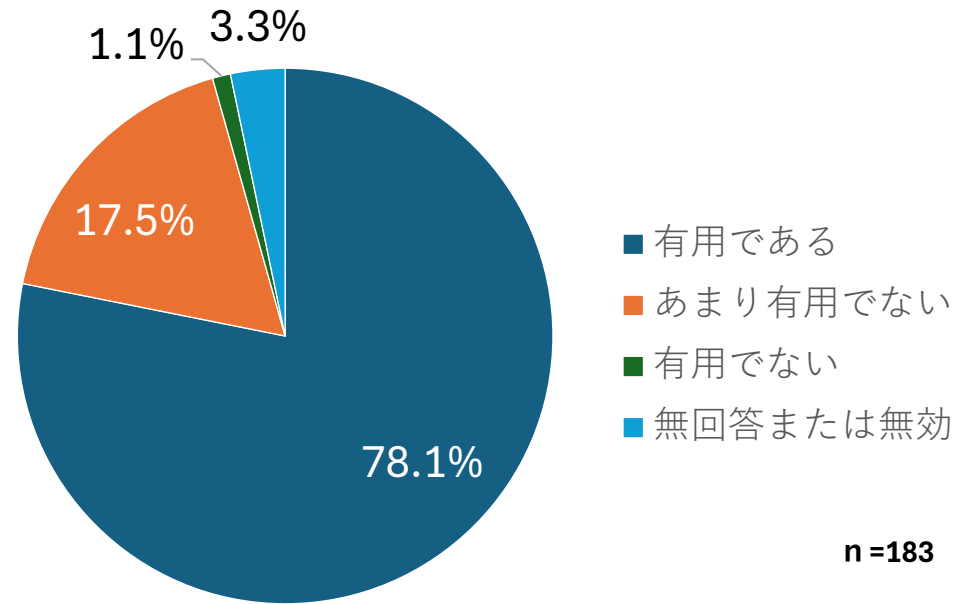
リモートでの母子支援について行っている内容【複数回答】



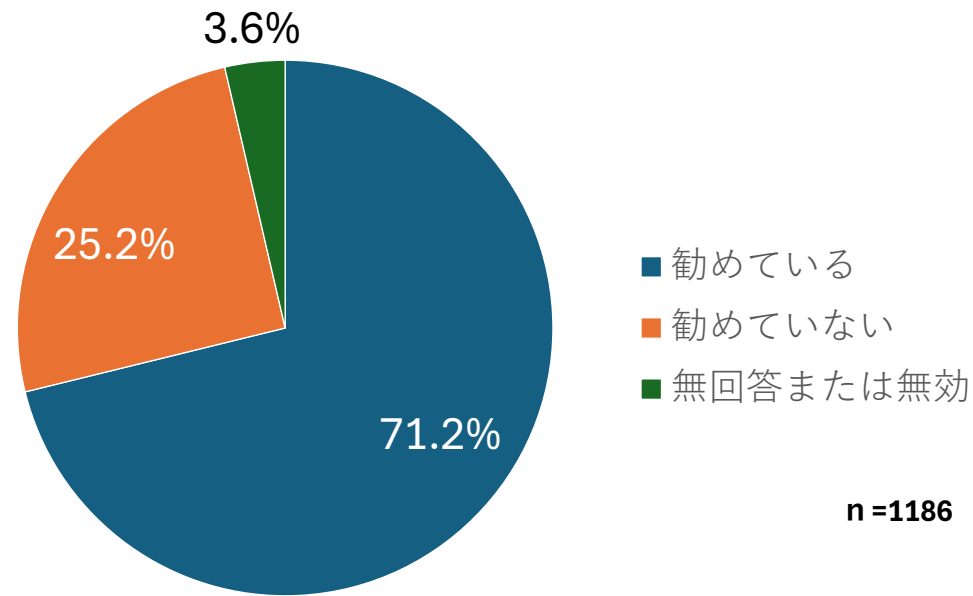
医会の動画は視聴しましたか 「妊娠・出産のための動画シリーズ」



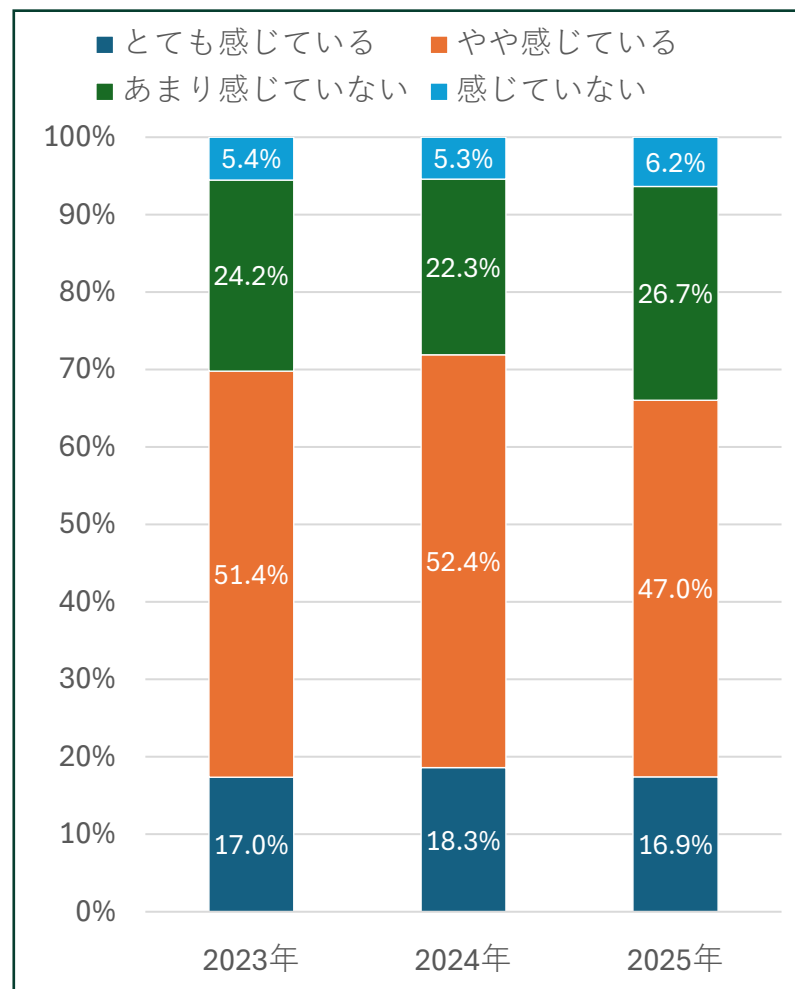
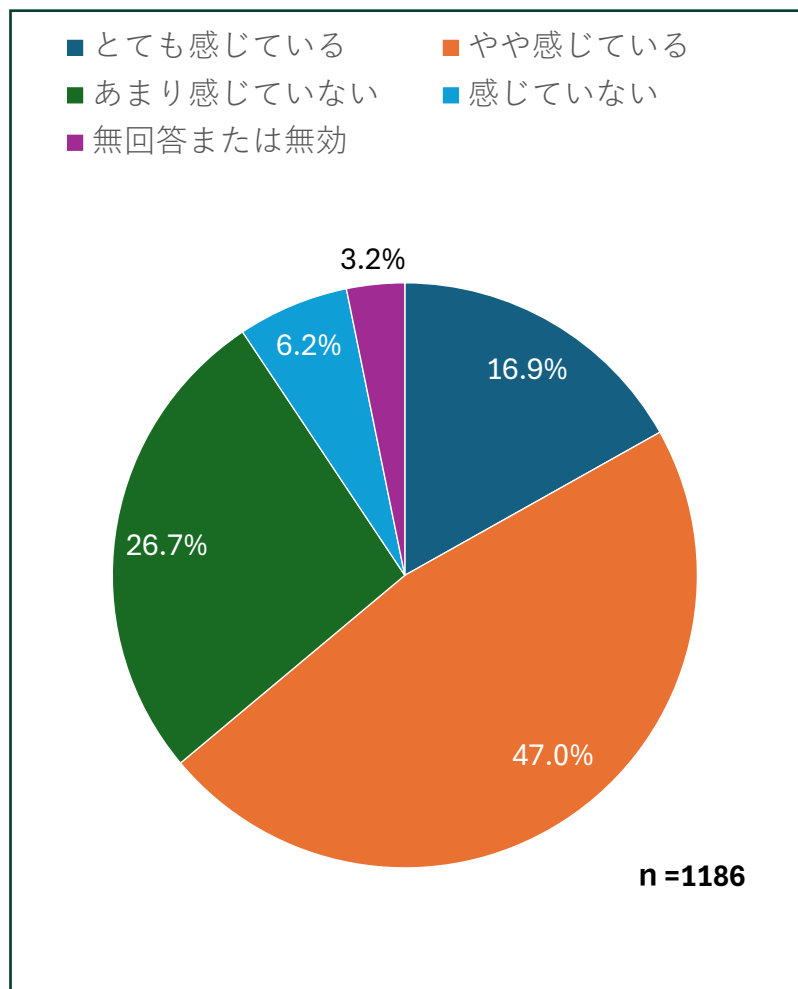
動画の有用性



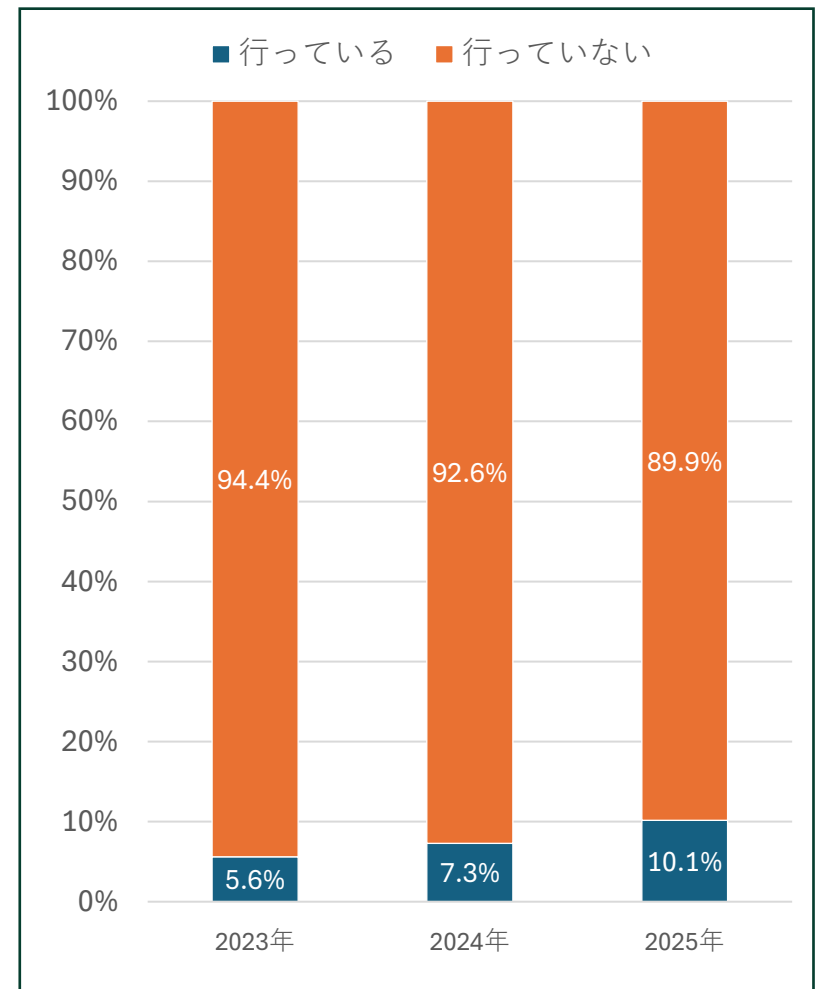
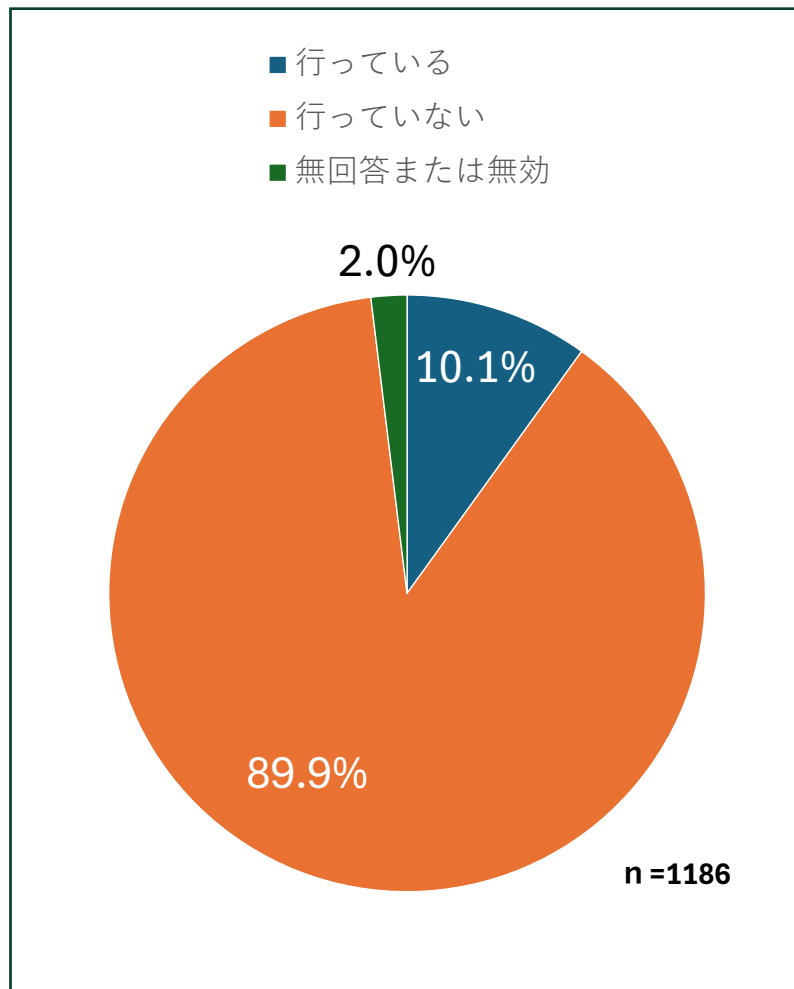
父親・パートナーの立ち会い分娩



父親・パートナーのメンタルヘルスカを産婦人科で行う必要性について



父親・パートナーのメンタルヘルスケアについて



まとめ (1)

- 妊娠中にメンタルヘルスチェックを行う施設は75.0%で、全妊婦を対象に行っている施設は42.3%と近年と同程度だった。チェックやケアの回数は約半数が1回、約2/3が2回までであった。
- 産後2週間健診は86.8%の施設で実施されたが、公的補助の有無で差があった。メンタルヘルスチェックを行う施設は93.7%で、そのうち86.0%が全員対象に実施し前年より増加していた。産後1か月健診では公的補助は88.0%で前年と同水準、メンタルヘルスチェック実施率は97.6%と高かった。
- メンタルヘルスチェックが診療の「負担になっている」「なっていると感じることもある」と回答した施設は63.8%であり、この割合に大きな変化はみられなかった。メンタルヘルスチェックのスキルをもつ人員の育成と確保が課題である。
- コロナ禍による中止・制限を継続している施設は53.6%で減少傾向にあるが、母親学級（64.1%）や外来同伴（38.2%）の中止は依然高いままだった。立ち会い分娩の中止は3.5%に減少した。制限理由は約8割が感染対策の継続であり、人が集まる場への慎重姿勢が続いている。
- 要支援妊婦の割合は近年大きな変化はなく、約9割の施設が自院または他施設との連携で対応していた。一方、精神科への紹介に困難を感じる施設は約4割あり、これも以前と変わらない傾向だった。

まとめ (2)

●精神科との地域連携システムを持つ施設は18.9%にとどまり増加はなく、緊急時に診療可能な精神科医療機関がない施設は半数以上であった。地域保健師との連携は66.7%、心理士18.5%、精神保健福祉士は2.9%にとどまった。ハイリスク妊産婦連携指導料を算定している施設は約1/3で、近年変化はなかった。

●産後ケア事業を実施する施設は7割弱で増加傾向にあり、周産期センターでも約半数が実施していた。今回の対象においては宿泊型が主流で9割以上が行う一方、デイサービス型やアウトリーチ型は減少傾向にあった。利用者は月1-3人が多く、約7割の施設でリピート利用があった。対象期間は1年に延長されたが、多くの施設は従来通り4か月までだった。里帰り出産の利用も増え、公的補助の影響が示唆された。収益性は約3割の施設が「ある」「ややある」と答え、人員や空床不足が課題だった。

●リモート母子支援を行う施設は16.5%で、コロナ収束に伴い減少傾向だが昨年とほぼ同じだった。支援内容や対象により有効に活用されており、母親・両親学級などでは従来と形式をかえてリモートで対応している施設が多かった。

●父親・パートナーのメンタルヘルスケアの必要性を感じている施設は約65%で、数年変化はなかった。実際に実施している施設は10.1%と少なく、今後の課題となっている。

👉 妊産婦とその家族のメンタルヘルス支援は着実に進展しているものの、精神科との連携体制の脆弱さや専門人材の確保、公的補助の地域差といった課題は依然として残されている。

👉 今後は、現場の負担軽減と支援の質の両立を図りつつ、制度的・地域的格差の是正や収益性の向上に向けた取り組みが求められる。